

②

平成31年2月20日招集

# 埼玉県議会提出予算説明書

# 目 次

	頁
平成31年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書 .....	1
歳入歳出予算事項別明細書 .....	1
1 総 括 .....	1
2 歳 入 .....	5
第1款 県 税 .....	5
第2款 地方消費税清算金 .....	25
第3款 地方譲与税 .....	26
第4款 地方特例交付金 .....	28
第5款 地方交付税 .....	28
第6款 交通安全対策特別交付金 .....	29
第7款 分担金及び負担金 .....	30
第8款 使用料及び手数料 .....	34
第9款 国庫支出金 .....	50
第10款 財産収入 .....	70
第11款 寄 附 金 .....	73
第12款 繰 入 金 .....	75
第13款 繰 越 金 .....	79
第14款 諸 収 入 .....	80

	頁
第 1 5 款 県 債 .....	88
3 歳 出 .....	94
第 1 款 議 会 費 .....	94
第 2 款 総 務 費 .....	97
第 3 款 民 生 費 .....	143
第 4 款 衛 生 費 .....	165
第 5 款 労 働 費 .....	184
第 6 款 農 林 水 産 業 費 .....	192
第 7 款 商 工 費 .....	222
第 8 款 土 木 費 .....	233
第 9 款 警 察 費 .....	257
第 1 0 款 教 育 費 .....	263
第 1 1 款 災 害 復 旧 費 .....	291
第 1 2 款 公 債 費 .....	292
第 1 3 款 諸 支 出 金 .....	294
第 1 4 款 予 備 費 .....	298

給与費明細書 .....	299
継続費に関する調書 .....	313
債務負担行為に関する調書 .....	317
地方債に関する調書 .....	410

平成31年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	774,100,000	759,000,000	15,100,000
2 地方消費税清算金	245,447,000	243,233,000	2,214,000
3 地方譲与税	113,049,000	106,795,000	6,254,000
4 地方特例交付金	11,522,356	4,196,000	7,326,356
5 地方交付税	205,200,000	195,700,000	9,500,000
6 交通安全対策特別交付金	1,591,000	1,687,000	△96,000
7 分担金及び負担金	2,951,276	2,847,178	104,098
8 使用料及び手数料	28,996,095	28,726,331	269,764
9 国庫支出金	157,477,816	149,697,332	7,780,484
10 財産収入	7,922,657	15,627,463	△7,704,806

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
11 寄 附 金	121,542	124,240	△2,698
12 繰 入 金	89,491,170	87,346,151	2,145,019
13 繰 越 金	500,000	500,000	0
14 諸 収 入	34,105,088	34,598,305	△493,217
15 県 債	215,985,000	235,682,000	△19,697,000
歳 入 合 計	1,888,460,000	1,865,760,000	22,700,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	3,248,389	3,214,266	34,123		21,000	1,177	3,226,212
2 総務費	95,601,145	87,519,944	8,081,201	3,936,620	7,460,000	8,551,530	75,652,995
3 民生費	364,930,012	345,343,659	19,586,353	22,698,373	3,717,000	6,719,800	331,794,839
4 衛生費	61,546,050	62,805,827	△1,259,777	17,863,405	179,000	4,123,870	39,379,775
5 労働費	5,664,269	6,074,958	△410,689	2,426,927	4,000	197,564	3,035,778
6 農林水産業費	23,590,768	23,437,726	153,042	5,825,929	3,862,000	3,367,443	10,535,396
7 商工費	18,946,269	25,056,223	△6,109,954	191,123	460,000	6,491,002	11,804,144
8 土木費	115,662,214	114,723,377	938,837	14,991,464	63,835,000	9,234,821	27,600,929
9 警察費	151,533,973	150,396,249	1,137,724	2,388,443	7,002,000	9,882,947	132,260,583
10 教育費	492,836,030	489,338,615	3,497,415	87,155,482	15,104,000	18,836,188	371,740,360
11 災害復旧費	20,940	24,452	△3,512	50			20,890

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
12 公 債 費	280,958,085	279,949,393	1,008,692			61,532,916	219,425,169
13 諸 支 出 金	273,421,856	277,375,311	△3,953,455		1,841,000		271,580,856
14 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000
歳 出 合 計	1,888,460,000	1,865,760,000	22,700,000	157,477,816	103,485,000	128,939,258	1,498,557,926

一般財源の合計額1,498,557,926千円には、臨時財政対策債112,500,000千円を含む。



2 歳 入

( 款 ) 1 県 税

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	324,658,000	324,125,000	533,000			
1 個 人	293,964,000	293,958,000	6,000	現 年 課 税 分	289,932,000	均等割 5,601,000 納税義務者 3,734,000人 1人につき 1,500円 所得割 265,869,000 所得金額 5,641,450,000の4/100 1,524,000,000の2/100 256,138,000 譲渡所得金額 課税標準額 552,461,000 9,731,000 配当割 9,383,000 配当所得金額 187,660,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	28,245,000	27,468,000	777,000			株式等譲渡所得割 9,079,000 株式等譲渡所得金額 181,580,000の5/100
				滞 納 繰 越 分	4,032,000	
				現 年 課 税 分	28,220,000	均等割 5,641,000 資本金等の額が50億円を超える法人 956,800 1,196法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 599,400 1,110法人 1法人につき年 540,000円 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 453,310 3,487法人 1法人につき年 130,000円

						資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人 995,550 19,911法人 1法人につき年 50,000円 上記以外の法人 2,635,940 131,797法人 1法人につき年 20,000円 法人税割 22,579,000 法人税額 585,725,000の3.2/100 18,743,200 特例条例による超過課税額 3,835,800
				滞 納 繰 越 分	25,000	
3 利 子 割	2,449,000	2,699,000	△250,000	現 年 課 税 分	2,448,999	課税標準額 48,979,980の5/100
				滞 納 繰 越 分	1	
2 事 業 税	156,427,000	151,358,000	5,069,000			
1 個 人	13,521,000	13,119,000	402,000	現 年 課 税 分	13,417,000	第一種事業 11,386,000 所得金額 227,720,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	142,906,000	138,239,000	4,667,000			第二種事業 1,000 所得金額 25,000の4/100 第三種事業 2,030,000 所得金額 40,060,000の5/100 2,003,000 所得金額 900,000の3/100 27,000 滞 納 繰 越 分 104,000
				現 年 課 税 分	142,875,000	特別法人以外の法人 138,633,000 (1) 資本金の額又は出資金の額が1億円 超の法人 72,792,000 所得割 10,382,000 所得のうち400万円以下の金額 86,000,000の0.3/100 258,000 所得のうち400万円を超え800万円以 下の金額 87,200,000の0.5/100 436,000 所得のうち800万円を超える金額 1,384,000,000の0.7/100 9,688,000

						付加価値割	43,440,000
						3,620,000,000の1.2/100	
						資本割	18,970,000
						3,794,000,000の0.5/100	
						(2) (1)以外の法人	61,215,000
						所得のうち400万円以下の金額	
						45,000,000の3.4/100	1,530,000
						所得のうち400万円を超え800万円以下の金額	
						51,000,000の5.1/100	2,601,000
						所得のうち800万円を超える金額	
						852,000,000の6.7/100	57,084,000
						(3) 収入金課税法人	4,626,000
						収入金額 514,000,000の0.9/100	
						特別法人	4,242,000
						所得のうち400万円以下の金額	
						3,000,000の3.4/100	102,000
						所得のうち400万円を超える金額	
						90,000,000の4.6/100	4,140,000
				滞 納 繰 越 分	31,000		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地 方 消 費 税	117,056,000	109,761,000	7,295,000			
1 譲 渡 割	116,529,000	109,343,000	7,186,000	譲 渡 割	116,529,000	法人 109,304,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 403,277,824の17/63等 個人 7,225,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 26,657,153の17/63等
2 貨 物 割	527,000	418,000	109,000	貨 物 割	527,000	課税貨物に係る消費税額 1,398,600の17/63等
4 不 動 産 取 得 税	19,909,000	17,759,000	2,150,000			
1 不 動 産 取 得 税	19,909,000	17,759,000	2,150,000	現 年 課 税 分	19,859,000	土地 8,445,000 取得価格 281,500,000の3/100 家屋 11,414,000 承継取得分 4,559,000 取得価格 93,400,000の3/100 2,802,000

						取得価格 43,925,000の4/100 1,757,000 原始取得分 6,855,000 取得価格 71,300,000の3/100 2,139,000 取得価格 117,900,000の4/100 4,716,000
				滞 納 繰 越 分	50,000	
5 県 た ば こ 税	7,431,000	7,268,000	163,000			
1 県 た ば こ 税	7,431,000	7,268,000	163,000	現 年 課 税 分	7,430,999	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 7,244,999 売渡本数 7,791,000千本 売渡本数 1,000本につき930円 旧3級品の紙巻たばこ 186,000 平成31年10月1日前の売渡し分 売渡本数 171,000千本 売渡本数 1,000本につき656円 平成31年10月1日以後の売渡し分 売渡本数 80,000千本 売渡本数 1,000本につき930円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				滞 納 繰 越 分	1	
6 ゴルフ場利用税	1,988,000	2,139,000	△151,000			
1 ゴルフ場利用税	1,988,000	2,139,000	△151,000	現 年 課 税 分	1,987,999	
				滞 納 繰 越 分	1	
7 自動車取得税	5,414,000	10,261,000	△4,847,000			
1 自動車取得税	1,624,000	3,078,000	△1,454,000	現 年 課 税 分	1,623,999	
				滞 納 繰 越 分	1	
2 証紙特別会計 繰 入 金	3,790,000	7,183,000	△3,393,000	証紙特別会計繰入金	3,790,000	1 新車 3,397,000 (1) 自動車 2,883,000 ア 乗用車 2,399,000 営業用 7,595 課税標準額 379,750の2/100



						自家用	2,391,405
						課税標準額	79,713,500の3/100
						イトラック	366,000
						営業用	114,924
						課税標準額	5,746,200の2/100
						自家用	251,076
						課税標準額	8,369,200の3/100
						ウバス	16,000
						営業用	8,272
						課税標準額	413,600の2/100
						自家用	7,728
						課税標準額	257,600の3/100
						エ特種用途車	102,000
						営業用	51,816
						課税標準額	2,590,800の2/100
						自家用	50,184
						課税標準額	1,672,800の3/100
						(2) 軽自動車	514,000
						課税標準額	25,700,000の2/100
						2 中古車	393,000
						(1) 自動車	359,000
						ア乗用車	323,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						営業用 407 課税標準額 20,350の2/100 自家用 322,593 課税標準額 10,753,100の3/100 イトラック 31,000 営業用 14,578 課税標準額 728,900の2/100 自家用 16,422 課税標準額 547,400の3/100 ウバス 1,000 営業用 778 課税標準額 38,900の2/100 自家用 222 課税標準額 7,400の3/100 エ 特種用途車 4,000 営業用 1,492 課税標準額 74,600の2/100 自家用 2,508 課税標準額 83,600の3/100

						(2) 軽自動車 34,000 課税標準額 1,700,000の2/100
8 軽油引取税	52,653,889	50,700,863	1,953,026			
1 軽油引取税	52,653,889	50,700,863	1,953,026	現年課税分	52,404,000	課税標準量 1,632,524キロリットル 1キロリットルにつき32,100円
				滞納繰越分	249,889	
9 自動車税	88,538,000	85,601,000	2,937,000			
1 自動車税	83,355,000	83,476,000	△121,000	現年課税分	83,143,000	1 乗用車 76,565,588 営業用 58,390 6,071台分 自家用 76,507,198 1,965,335台分 2 トラック 5,103,034 営業用 1,578,063 62,705台分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 環 境 性 能 割	845,000		845,000			自家用 3,524,971 218,285台分 3 バス 327,736 営業用 164,804 4,892台分 自家用 162,932 4,336台分 4 特種用途車 1,146,642 営業用 412,850 20,431台分 自家用 733,792 27,109台分 滞 納 繰 越 分 212,000
				現 年 課 税 分	845,000	1 新車 757,000 (1) 自動車 643,000 ア 乗用車 535,000 営業用 1,694 自家用 533,306

						イトラック	82,000
						営業用	25,748
						自家用	56,252
						ウバス	3,000
						営業用	1,551
						自家用	1,449
						エ 特種用途車	23,000
						営業用	11,684
						自家用	11,316
						(2) 軽自動車	114,000
						2 中古車	88,000
						(1) 自動車	80,000
						ア 乗用車	71,000
						営業用	89
						自家用	70,911
						イトラック	7,000
						営業用	3,292
						自家用	3,708
						ウバス	1,000
						営業用	778
						自家用	222

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 種 別 割	353,000		353,000	現 年 課 税 分	353,000	エ 特種用途車 1,000
						営業用 373
						自家用 627
						(2) 軽自動車 8,000
						1 乗用車 345,834
						営業用 264
						105台分
						自家用 345,570
						33,988台分
						2 トラック 7,131
						営業用 2,205
						1,084台分
						自家用 4,926
						3,775台分
						3 バス 35
						営業用 18
						85台分
						自家用 17
						75台分

4 証紙特別会計 繰入金	3,985,000	2,125,000	1,860,000	証紙特別会計繰入金	3,985,000	1 自動車税	1,607,000
						(1) 乗用車	1,408,375
						営業用	53,551
						1,910台分	
						自家用	1,354,824
						49,838台分	
						(2) トラック	158,450
						営業用	71,832
						3,859台分	
						自家用	86,618
						6,753台分	
						(3) バス	5,946
						営業用	3,769
						251台分	
						自家用	2,177
						143台分	
						(4) 特種用途車	34,229
						営業用	15,580
						1,274台分	
						自家用	18,649
						1,723台分	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						2 環境性能割 1,974,000
						(1) 新車 1,769,000
						ア 自動車 1,502,000
						(ア) 乗用車 1,250,000
						営業用 3,957
						自家用 1,246,043
						(イ)トラック 191,000
						営業用 59,974
						自家用 131,026
						(ウ) バス 8,000
						営業用 4,136
						自家用 3,864
						(エ) 特殊用途車 53,000
						営業用 26,924
						自家用 26,076
						イ 軽自動車 267,000
						(2) 中古車 205,000
						ア 自動車 187,000
						(ア) 乗用車 168,000



						営業用	211
						自家用	167,789
						(イ)トラック	16,000
						営業用	7,524
						自家用	8,476
						(ウ)バス	1,000
						営業用	778
						自家用	222
						(エ)特種用途車	2,000
						営業用	746
						自家用	1,254
						イ軽自動車	18,000
						3種別割	404,000
						(1)乗用車	354,066
						営業用	13,463
						1,506台分	
						自家用	340,603
						39,318台分	
						(2)トラック	39,834
						営業用	18,059
						3,044台分	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自家用 21,775 5,328台分 (3) バス 1,495 営業用 948 198台分 自家用 547 113台分 (4) 特種用途車 8,605 営業用 3,917 1,358台分 自家用 4,688 1,828台分
10 鉦 区 税	4,861	4,927	△66			
1 鉦 区 税	4,861	4,927	△66	現 年 課 税 分	4,860	1 試掘鉦区 394 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 197,000アール 100アールごとに年額 200円 2 採掘鉦区 4,466

				滞納繰越分	1	石油又は可燃性天然ガス以外の鉱区 面積 1,116,500アール 100アールごとに年額 400円
11 狩 猟 税	20,250	22,210	△1,960			
1 狩 猟 税	1	1	0	現年課税分	1	
2 証紙特別会計 繰入金	20,249	22,209	△1,960	証紙特別会計繰入金	20,249	1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 16,494 納税義務者 1,229人 1人につき 16,500円又は8,200円 2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 758 納税義務者 109人 1人につき 11,000円又は5,500円 3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 1,984

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						納税義務者 363人 1人につき 8,200円又は4,100円 4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの <span style="float: right;">206</span> 納税義務者 70人 1人につき 5,500円又は2,700円 5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 <span style="float: right;">807</span> 納税義務者 157人 1人につき 5,500円又は2,700円
計	774,100,000	759,000,000	15,100,000			

## (款) 2 地方消費税清算金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	245,447,000	243,233,000	2,214,000			
1 地方消費税清算金	245,447,000	243,233,000	2,214,000	地方消費税清算金	245,447,000	
計	245,447,000	243,233,000	2,214,000			

( 款 ) 3 地方譲与税

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	108,737,000	102,931,000	5,806,000			
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	108,737,000	102,931,000	5,806,000	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	108,737,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,607,000	3,682,000	△75,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,607,000	3,682,000	△75,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,607,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	165,000	181,000	△16,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	165,000	181,000	△16,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	165,000	
4 自 動 車 重 量 譲 与 税	449,000		449,000			
1 自 動 車 重 量 譲 与 税	449,000		449,000	自 動 車 重 量 譲 与 税	449,000	

5 地方道路譲与税	1,000	1,000	0			
1 地方道路譲与税	1,000	1,000	0	地方道路譲与税	1,000	
6 森林環境譲与税	90,000		90,000			
1 森林環境譲与税	90,000		90,000	森林環境譲与税	90,000	
計	113,049,000	106,795,000	6,254,000			

( 款 ) 4 地方特例交付金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	5,115,000	4,196,000	919,000			
1 地方特例交付金	5,115,000	4,196,000	919,000	地方特例交付金	5,115,000	
2 子ども・子育て支援 臨時交付金	6,407,356		6,407,356			
1 子ども・子育て支援 臨時交付金	6,407,356		6,407,356	子ども・子育て支援 臨時交付金	6,407,356	
計	11,522,356	4,196,000	7,326,356			

( 款 ) 5 地方交付税

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	205,200,000	195,700,000	9,500,000			
1 地方交付税	205,200,000	195,700,000	9,500,000	地方交付税	205,200,000	
計	205,200,000	195,700,000	9,500,000			



## (款) 6 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
<sup>1</sup> 交通安全対策特別交付金	1,591,000	1,687,000	△96,000			
<sup>1</sup> 交通安全対策特別交付金	1,591,000	1,687,000	△96,000	交通安全対策特別交付金	1,591,000	
計	1,591,000	1,687,000	△96,000			

( 款 ) 7 分担金及び負担金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	288,627	286,472	2,155			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	288,627	286,472	2,155	農 地 費 分 担 金	288,627	かんがい排水事業費分担金 242,336 ほ場整備事業費分担金 29,310 農地防災事業費分担金 4,898 基幹水利施設管理事業費分担金 12,083
2 負 担 金	2,662,649	2,560,706	101,943			
1 総 務 費 負 担 金	135,744	151,737	△15,993	環 境 費 負 担 金	5,400	被災地派遣職員給与費負担金
				防 災 費 負 担 金	130,344	被災地派遣職員給与費負担金
2 民 生 費 負 担 金	156,299	241,220	△84,921	児 童 福 祉 費 負 担 金	28,080	入所児童保護者負担金
				災 害 救 助 費 負 担 金	128,219	大規模災害被災者受入事業費負担金 120,578

						大規模災害市町村等繰替支弁費負担金 7,641
3 衛生費負担金	375	245	130	公衆衛生費負担金	375	身体障害児等医療費負担金 57 未熟児養育医療費負担金 155 精神障害者医療費負担金 163
4 農林水産業費負担金	822,643	769,539	53,104	農業費負担金 農地費負担金	24,583 798,060	被災地派遣職員給与費負担金 土地改良事業計画等調査費負担金 31,769 かんがい排水事業費負担金 277,306 ほ場整備事業費負担金 228,200 農地防災事業費負担金 177,792 農道整備事業費負担金 36,487 直轄土地改良事業費負担金 8,349 利根大堰等施設管理費負担金 10,930 基幹水利施設管理事業費負担金 27,227

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
5 商 工 費 負 担 金	68,514	18,070	50,444	商 工 業 費 負 担 金	68,514	次世代産業支援費負担金	
6 土 木 費 負 担 金	1,479,074	1,374,635	104,439	土 木 管 理 費 負 担 金	105,805	被災地派遣職員給与費負担金	92,380
						土地収用審査費負担金	13,340
						建設工事紛争審査費負担金	85
				河 川 費 負 担 金	16,225	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金	
				都 市 計 画 費 負 担 金	1,357,044	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金	184,478
						つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金	140,500
						街路整備費負担金	720,883
社会資本整備総合交付金(街路)事業費負担金	175,583						
連続立体交差費負担金	44,475						

						社会資本整備総合交付金(連続立体交差)事業費負担金 91,125
△教育費負担金		5,260	△5,260			
計	2,951,276	2,847,178	104,098			

( 款 ) 8 使用料及び手数料

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	18,004,451	18,099,240	△94,789			
1 総 務 使 用 料	439,993	457,349	△17,356	行政財産使用料	427,757	
				県民使用料	11,139	男女共同参画推進センター使用料
				環境使用料	1,097	環境科学国際センター使用料 1,091 県立公園使用料 6
2 民 生 使 用 料	1,901,460	1,834,933	66,527	社会福祉使用料	1,901,460	社会福祉総合センター使用料 11,356 障害者交流センター使用料 1,813 総合リハビリテーションセンター使用料 1,888,291
3 衛 生 使 用 料	155,981	155,592	389	公衆衛生使用料	115,805	精神保健福祉センター使用料
				医薬使用料	40,176	県立高等看護学院授業料

4 労働使用料	66,950	64,511	2,439	職業訓練使用料	66,950	高等技術専門校授業料	52,479
						高等技術専門校受講料	14,471
5 農林水産業使用料	51,453	53,348	△1,895	農業使用料	16,394	農業大学校授業料	
				畜産業使用料	35,059	秩父高原牧場使用料	
6 商工使用料	205,999	194,949	11,050	商工業使用料	205,999	彩の国ビジュアルプラザ使用料	77,400
						産業技術総合センター機器等使用料	128,599
7 土木使用料	2,270,469	2,170,227	100,242	土木管理使用料	1,133	国土交通省所管公共用財産使用料	
				道路橋りょう使用料	927,090	道路占用料	
				河川使用料	738,903	河川占用料	657,299
						水利使用料	81,604
			都市計画使用料	603,343	県立公園使用料		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 教 育 使 用 料	12,912,146	13,168,331	△ 256,185	高等学校使用料	12,834,504	全日制課程授業料 12,666,258
						定時制課程授業料 143,799
						通信制課程受講料 8,744
						専攻科授業料 15,444
						定時制課程聴講料 259
				社会教育使用料	77,642	げんきプラザ使用料 7,065
						歴史と民俗の博物館使用料 8,410
						史跡の博物館使用料 8,417
						自然と川の博物館使用料 9,136
						美術館使用料 44,614
2 手 数 料	10,991,644	10,627,091	364,553			
1 総 務 手 数 料	1,094,460	1,064,036	30,424	企 画 手 数 料	531	自家用有償旅客運送者登録申請手数料 177



					不動産鑑定業者登録申請手数料	354	
				県民手数料	471,299	旅券手数料	
				環境手数料	531,731	砂利採取計画認可等手数料	1,204
						狩猟免許試験等手数料	7,728
						公害紛争処理申請手数料	7
						フロン類充填回収業者登録申請手数料	2,801
						引取業者等登録申請手数料	1,080
						浄化槽保守点検業者登録申請手数料	2,975
						公害防止主任者資格認定講習受講手数料	1,890
						汚染土壌処理業許可申請手数料	240
						指定調査機関指定申請手数料	30
						解体業許可申請手数料	10,026

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
				徴 税 手 数 料	30,080	産業廃棄物処理業等許可申請手数料 224,984		
						廃棄物再生事業者登録申請手数料 80		
						産業廃棄物等埋立手数料 278,686		
						納税証明書交付手数料		
						防 災 手 数 料	60,796	防災ヘリコプター緊急運航手数料 300
						危険物取扱者免状交付手数料 22,081		
						危険物取扱者保安講習手数料 28,670		
						消防設備士免状交付手数料 2,745		
						消防設備士講習手数料 7,000		
						選 挙 手 数 料		23
2 民 生 手 数 料	38,792	44,060	△5,268	社 会 福 祉 手 数 料	17,511	介護老人保健施設開設許可等手数料 597		
介護支援専門員証交付等手数料 7,059								

						総合リハビリテーションセンター手数料 9,712
						嵐山郷手数料 140
						皆光園障害者歯科診療所手数料 1
						あさか向陽園障害者歯科診療所手数料 1
						そうか光生園障害者歯科診療所手数料 1
				児童福祉手数料	21,281	保育士登録等手数料
3 衛生手数料	637,952	614,163	23,789	公衆衛生手数料	15,950	衛生研究所手数料
				環境衛生手数料	332,540	飲食店営業許可等手数料 164,661
						と畜検査手数料 134,677
						食鳥検査手数料 3,479
						ふぐ調理師試験等手数料 1,306

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						犬、ねこ引取手数料 1,120
						特定動物の飼養又は保管等許可手数料 310
						動物取扱業登録等手数料 14,580
						生活衛生関係営業許可手数料 10,467
						建築物清掃業者等登録手数料 1,940
				保 健 所 手 数 料	4,008	水質検査手数料 3,910
						母体保護手数料 98
				医 薬 手 数 料	285,454	病院開設許可等手数料 13,108
						各種試験免許手数料 149,333
						薬事許可手数料 84,893
						麻薬免許等手数料 27,656
						毒物劇物営業登録等手数料 6,109

4 労働手数料						温泉許可手数料	2,295
						県立高等看護学院入学料	680
						県立高等看護学院受験手数料	1,320
						県立高等看護学院証明書交付手数料	60
	2,075	1,968	107	職業訓練手数料	2,075	職業訓練指導員等試験免許訓練手数料	865
						高等技術専門校入校試験手数料	1,210
5 農林水産業手数料	10,173	11,378	△1,205	農業手数料	811	卸業務等許可手数料	3
						登録検査機関登録等手数料	301
						農業大学校証明書交付手数料	8
						肥料登録手数料	94
						依頼分析手数料	405
				蚕糸特産及び水産業手数料	109	漁業権免許申請等手数料	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
6 商 工 手 数 料	186,881	214,587	△27,706	畜 産 業 手 数 料	9,244	家畜商免許等手数料 198 養蜂転飼許可手数料 57 秩父高原牧場手数料 743 家畜伝染病予防関係手数料 6,733 動物医薬品販売業許可等手数料 1,513
				林 業 手 数 料	9	生産事業者講習及び登録等手数料
				商 工 業 手 数 料	184,286	貸金業者登録申請手数料 1,500 火薬類許可等手数料 3,681 電気工事士免状交付手数料 22,150 電気工事業登録等手数料 10,021 高压ガス許可手数料 23,873 液化石油ガス許可等手数料 4,758

						液化石油ガス設備士免状交付手数料 1,032
						計量関係許可等手数料 17,215
						産業技術総合センター依頼試験手数料 100,056
				観 光 手 数 料	2,595	通訳案内士登録手数料 587
						旅行業登録手数料 2,008
7 土 木 手 数 料	547,776	514,680	33,096	土 木 管 理 手 数 料	535,924	裁決申請手数料 1,450
						仲裁申請手数料 126
						事業認定申請手数料 316
						経営規模等評価手数料 59,614
						総合評定値通知手数料 3,936
						建設工事紛争審査手数料 255
						建設業許可申請手数料 299,500
						建設業許可証明等手数料 200
						浄化槽工事業登録申請手数料 165

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						浄化槽工事業更新登録申請手数料 130
						浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料 1
						浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料 1
						解体工事業登録申請手数料 3,300
						解体工事業登録更新申請手数料 1,950
						建設業許可申請書等閲覧手数料 4,650
						宅地建物取引士資格登録手数料 63,270
						宅地建物取引士証交付申請手数料 35,640
						宅地建物取引士資格登録移転申請手 数料 112
						宅地建物取引業免許申請手数料 22,305



					宅地建物取引業免許証明手数料	6
					建築確認申請及び計画通知手数料	5,610
					中間検査申請手数料	868
					完了検査申請手数料	4,480
					建築許可申請手数料	9,632
					建築認定申請手数料	1,862
					道路位置指定申請手数料	550
					建築台帳記載事項証明書交付手数料	3,040
					道路位置指定図面写交付手数料	160
					建築計画概要書等写交付手数料	3,560
					長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	7,379
					長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料	337

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 688
						建築物エネルギー消費性能適合性判定等 手数料 831
				道路橋りょう手数料	4,184	特殊車両通行許可申請手数料 4,124
						道路幅員証明書交付手数料 60
				都市計画手数料	7,668	屋外広告物許可手数料 169
						屋外広告物法講習受講手数料 300
						屋外広告業登録申請手数料 2,590
						開発行為許可申請手数料 3,146
						開発行為変更許可申請手数料 367
						建築等許可申請手数料 54

						開発登録簿写交付手数料	71
						予定建築物以外の建築等許可申請手数料	216
						適合証明書交付申請手数料	755
8 警察手数料	8,108,134	7,783,710	324,424	警察手数料	8,108,134	道路使用許可手数料	464,975
						風俗営業許可申請等手数料	109,512
						古物営業許可手数料	34,640
						銃砲刀剣類所持等許可手数料	25,618
						銃砲等取扱講習手数料	23,585
						火薬類運搬証明申請手数料	858
						猟銃用火薬類譲受渡許可手数料	5,450
						自動車運転免許手数料	5,660,811
						行政処分者講習等手数料	320,953
						初心運転者講習等手数料	1,579



9 教育手数料	365,401	378,509	△13,108	教育総務手数料	73,982	教員免許手数料	57,809
						県立学校証明書交付手数料	16,166
						県立養護教諭養成所証明書交付手数料	7
				中学校手数料	880	中学校入学志願者選考手数料	
				高等学校手数料	287,791	全日制課程入学料	187,568
						定時制課程入学料	2,473
						通信制課程入学料	178
						専攻科入学料	384
						高等学校入学志願者選考手数料	97,188
						社会教育手数料	2,748
計	28,996,095	28,726,331	269,764				

( 款 ) 9 国庫支出金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	104,794,513	104,226,974	567,539			
1 総務費国庫負担金	31,730	37,940	△6,210	県 民 費 負 担 金	31,730	婦人保護費負担金
2 民生費国庫負担金	13,587,413	12,637,238	950,175	社会福祉費負担金	804,170	生活困窮者自立支援事業費負担金 63,409
						身体障害者保護費負担金 14,216
						特別障害者手当等支給費負担金 127,647
						医療介護提供体制改革推進交付金 583,857
						社会福祉施設運営費負担金 15,041
				児童福祉費負担金	6,176,319	児童措置費負担金 5,459,198
						児童扶養手当給付費負担金 717,121
				生活保護費負担金	6,606,924	生活保護費負担金

3 衛生費国庫負担金	11,884,706	11,896,994	△12,288	公衆衛生費負担金	10,581,808	結核対策費負担金	120,158
						感染症予防費負担金	22,117
						原爆障害者対策費負担金	759,038
						身体障害児育成医療費等負担金	172
						精神保健医療費負担金	5,535,767
						予防接種事故対策費負担金	51,337
						指定難病対策費負担金	3,504,615
						小児慢性疾病対策費負担金	588,604
				保健所費負担金	21,549	結核健診事業費負担金	
				医薬費負担金	1,281,349	医療介護提供体制改革推進交付金	
4 労働費国庫負担金	41,242	41,242	0	労政費負担金	42	職場適応訓練費負担金	
				職業訓練費負担金	41,200	職業転換訓練費負担金	
5 農林水産業費 国庫負担金	12,026	12,026	0	農業費負担金	12,026	農業委員会ネットワーク機構負担金	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 教育費国庫負担金	79,237,396	79,601,534	△364,138	義務教育費負担金	59,817,947	
				高等学校費負担金	11,641,438	公立高等学校授業料不徴収交付金 1,693
				特別支援学校費負担金	236,878	高等学校等就学支援金交付金 11,639,745
				私立学校費負担金	7,541,133	就学奨励費負担金 高等学校等就学支援金交付金
2 国 庫 補 助 金	46,845,230	41,707,587	5,137,643			
1 総務費国庫補助金	470,203	386,394	83,809	企画費補助金	152,796	無線システム普及支援事業費等補助金 9,818
						社会保障・税番号制度システム整備費補助金 9,146
						国土調査費補助金 128,462
						社会資本整備総合交付金 5,370
				県民費補助金	159,256	隣保館運営費等補助金 24,332



2 民生費国庫補助金				環境費補助金	18,017	性犯罪・性暴力被害者支援交付金	9,674
						婦人保護費補助金	13,460
						児童福祉事業対策費等補助金	17,626
						地方消費者行政強化交付金	94,164
						指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	17,730
						循環型社会形成推進交付金	287
						市町村振興費補助金	75,784
						地方創生推進交付金	58,728
						電源立地地域対策費交付金	17,056
						防災費補助金	64,350
				社会福祉費補助金	2,526,526	ボランティアセンター活動事業費補助金	2,131
						在宅福祉事業費補助金	67,127
						生活福祉資金貸付事業推進費補助金	28,790

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						福祉人材センター運営事業費補助金 2,620
						障害者福祉費補助金 358,086
						障害者社会活動総合推進事業費補助金 11,181
						老人福祉費補助金 73,995
						中国帰国者しあわせ支援事業費補助金 96
						社会福祉施設整備費補助金 1,882,170
						民生委員・児童委員研修事業費補助金 2,952
						社会福祉法人指導監督事業費補助金 128
						外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金 16,960
						地域生活定着促進事業費補助金 22,833
						生活困窮者自立支援事業費補助金 57,457

				児童福祉費補助金	6,447,093	心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金 164,270
						認定こども園整備交付金 1,470,770
						児童福祉事業対策費等補助金 390,613
						特別保育事業費補助金 1,035
						保育対策総合支援事業費補助金 530,082
						子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 95,815
						地域少子化対策重点推進交付金 61,950
						児童福祉施設等整備費交付金 96,458
						子ども・子育て支援事業費補助金 3,636,100
				生活保護費補助金	23,632	生活保護費補助金
3 衛生費国庫補助金	5,895,529	7,390,651	△1,495,122	公衆衛生費補助金	1,564,429	歯科保健推進事業費補助金 7,974

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						結核医療費補助金 11,946
						感染症予防費補助金 537,975
						予防接種事故対策費補助金 120
						原爆障害者対策費補助金 12,004
						指定難病対策費補助金 47,236
						健康増進事業費補助金 66,422
						地域保健対策推進費補助金 869
						母子保健衛生費補助金 641,378
						精神保健医療費補助金 14,700
						精神保健対策費補助金 177,433
						地域生活支援事業費補助金 20,246
						精神科救急医療施設運営費補助金 26,126
				環境衛生費補助金	1,447,878	環境衛生指導費補助金 13,021

						生活基盤施設耐震化等交付金 1,434,857
				医薬費補助金	2,883,222	医師確保対策費補助金 29,061
						異状死死因究明支援事業費補助金 218
						救急医療対策費補助金 766,158
						救急医療情報システム推進費補助金 35,360
						災害医療体制整備費補助金 113,858
						地域医療連携推進事業費補助金 1,231
						周産期医療システム整備費補助金 803,474
						ドクターヘリ導入促進事業費補助金 125,274
						医療施設防災対策推進事業費補助金 903,418
						がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 101,409

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 労働費国庫補助金	632,654	597,054	35,600			看護指導費補助金 3,761
				労 政 費 補 助 金	46,145	地方創生推進交付金 31,927
						雇用開発支援事業費等補助金 14,218
				職 業 訓 練 費 補 助 金	586,509	職業訓練校費交付金 410,889
						職業訓練校施設費補助金 42,053
						事業内職業訓練費補助金 66,762
						技能向上対策費補助金 66,805
5 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	5,812,222	5,253,778	558,444	農 業 費 補 助 金	1,368,242	農業委員会費等交付金 405,164
						国産農産物消費拡大対策事業費補助金 2,500
						地方創生推進交付金 13,599
						経営所得安定対策推進事業費補助金 95,283
						農地集積・集約化対策事業費補助金 107,391

					中山間地域等支援対策費補助金	15,273	
					経営体育成条件整備費交付金	73,875	
					農業改良普及費交付金	82,212	
					病虫害防除対策費等交付金	54,892	
					農作物対策費交付金	5,506	
					環境保全型農業直接支援対策費交付金	10,300	
					野菜産地育成対策費交付金	489,160	
					鳥獣被害防止総合対策費交付金	13,087	
				蚕糸特産及び 水産業費補助金	9,344	水産振興対策費交付金	1,861
						漁業調整費交付金	532
						地方創生推進交付金	6,951
				畜産業費補助金	21,809	家畜衛生対策費補助金	21,077
						農業生産工程管理推進事業費補助金	732

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				林 業 費 補 助 金	864,778	林業技術普及指導費交付金 4,127 造林事業費補助金 33,784 森林資源管理費補助金 5,840 林業生産流通振興対策費交付金 407,205 特用林産施設等体制整備費補助金 35,700 林道費補助金 87,750 道整備交付金 178,190 治山事業費補助金 112,182
				農 地 費 補 助 金	3,548,049	農地総務費関係職員設置費交付金 9,847 土地改良事業計画等調査費補助金 500 多面的機能支払交付金 421,722



						農地調整費交付金	2,500
						農地对価等事務費交付金	22,704
						かんがい排水事業費補助金	956,265
						ほ場整備事業費補助金	554,875
						農地防災事業費補助金	952,192
						農道整備事業費補助金	68,750
						団体営土地改良事業費補助金	518,515
						基幹水利施設管理事業費補助金	38,488
						土地改良事業運営等指導促進費補助金	1,691
6 商工費国庫補助金	191,123	92,462	98,661	商工業費補助金	133,385	地方創生推進交付金	
				観光費補助金	57,738	地方創生推進交付金	51,738
						文化芸術振興費補助金	6,000
7 土木費国庫補助金	14,987,750	13,721,473	1,266,277	土木管理費補助金	119,614	社会資本整備総合交付金	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				道路橋りょう費補助金	6,883,393	道路事業市町村指導監督交付金 10,837
						道路改築事業費補助金 113,333
						社会資本整備総合交付金 6,759,223
				河川費補助金	5,473,016	準用河川改修市町村指導監督交付金 270
						床上浸水対策事業費補助金 700,000
						河川改修事業費補助金 328,000
						社会資本整備総合交付金 4,444,746
				都市計画費補助金	2,327,008	総合都市交通体系調査費補助金 10,200
		社会資本整備総合交付金 2,316,808				
			住宅費補助金	184,719	社会資本整備総合交付金	
8 警察費国庫補助金	2,388,443	2,615,999	△227,556	警察管理費補助金	1,017,274	警察本部費補助金 63,769

9 教育費国庫補助金				警察活動費補助金	1,371,169	装備費補助金	430,197
						警察施設費補助金	523,308
						警察活動費補助金	
	7,470,005	7,237,252	232,753	教育総務費補助金	528,557	公立学校建物整備事務費補助金	2,341
						教育支援体制整備事業費補助金	273,122
						国際文化交流促進費補助金	6,907
						被災児童生徒就学支援等事業交付金	26,463
						保育対策総合支援事業費補助金	1,881
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	5,092
						防衛施設周辺防音事業補助金	212,751
高等学校費補助金	462,721	防衛施設周辺防音事業補助金	9,048				
					理科教育振興費補助金	15,139	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						高等学校等修学支援事業費補助金 438,534
				特別支援学校費補助金	90,918	防衛施設周辺防音事業補助金 516
						就学奨励費補助金 90,056
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 346
				私立学校費補助金	6,174,538	私立幼稚園施設整備指導事務費補助金 50
						私立高等学校等助成費補助金 5,291,202
						私立幼稚園等特別支援教育費補助金 433,552
						高等学校等修学支援事業費補助金 271,046
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 23,433
						高等教育費負担軽減実施体制整備費補助金 7,539

						教育支援体制整備事業費交付金 147,716
				社会教育費補助金	198,582	文化財保護普及費補助金 15,270
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 166,322
						地方創生推進交付金 16,990
				保健体育費補助金	14,689	要保護児童生徒医療費補助金 40
						公立学校給食施設整備費補助金 20
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 197
						教育支援体制整備事業費補助金 14,432
10 災害復旧費 国庫補助金	50	3,578	△3,528	土木施設災害 復旧費補助金	50	公共土木施設災害復旧市町村指導監督事務費補助金
3 委託金	5,838,073	3,762,771	2,075,302			
1 総務費委託金	3,434,687	1,046,060	2,388,627	総務管理費委託金	830	地方公共団体消費状況等調査委託金 363

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						自衛官募集事務委託金 467
				企 画 費 委 託 金	513	全国水需給動態調査委託金
				県 民 費 委 託 金	29,292	人権啓発活動地方委託金
				環 境 費 委 託 金	15,315	放射線測定調査委託金 5,787
						化学物質環境汚染実態調査委託金 126
						総量削減計画進行管理調査委託金 6,457
						自動車排出ガス測定局維持管理委託金 2,945
				統 計 調 査 費 委 託 金	920,872	都道府県統計専任職員設置委託金 285,498
						統計調査事務委託金 10,399
						委託統計調査委託金 624,975
				選 挙 費 委 託 金	2,467,865	参議院議員選挙委託金 2,465,653

						政党助成事務委託金	1,027
						在外選挙経費委託金	1,185
2 民生費委託金	113,709	107,880	5,829	社会福祉費委託金	43,518	厚生統計調査委託金	9,868
						人権啓発活動地方委託金	1,140
						遺家族等援護事務委託金	18,782
						再犯防止等推進調査委託金	13,728
				児童福祉費委託金	22,124	児童扶養手当等支給事務委託金	21,311
						厚生統計調査委託金	500
						人権啓発活動地方委託金	313
				生活保護費委託金	48,067	生活保護指導職員設置委託金	
3 衛生費委託金	83,170	83,831	△661	公衆衛生費委託金	11,607	栄養調査委託金	5,585
						感染症流行予測調査委託金	383
						予防接種後健康状況調査委託金	461

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 勞 働 費 委 託 金				環境衛生費委託金	母子保健衛生費委託金	960
					放射能測定調査委託金	4,218
					食品等検査委託金	
					厚生統計調査委託金	31,625
					医薬品検定事務委託金	17,231
					薬事経済調査委託金	5,138
					救急患者受入実態調査委託金	379
					衛生関係指導者養成等委託金	4,900
	1,753,031	2,092,664	△339,633	勞 政 費 委 託 金	426	労働関係調査委託金
				職 業 訓 練 費 委 託 金	1,752,605	職業能力開発特別委託金
5 農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,681	3,424	△1,743	農 業 費 委 託 金	380	試験研究委託金



				畜産業費委託金	250	家畜衛生事業委託金	
				林業費委託金	1,051	保安林整備管理委託金	
6 土木費委託金	3,714	3,319	395	土木管理費委託金	3,332	建設工事統計調査委託金	2,130
						建築動態統計調査委託金	1,202
				河川費委託金	382	水害統計調査委託金	
7 教育費委託金	448,081	425,593	22,488	教育総務費委託金	138,858	教育統計調査委託金	280
						教育方法等実践研究委託金	138,578
				義務教育費委託金	290,131	在外教育施設派遣教員委託金	
				私立学校費委託金	5,906	生涯学習振興事業委託金	
				保健体育費委託金	13,186	教育相談等研究委託金	
計	157,477,816	149,697,332	7,780,484				

(款) 10 財産収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財産運用収入	6,554,861	6,400,330	154,531				
1 財産貸付収入	2,866,919	2,719,174	147,745	土地建物貸付収入	2,863,860		
				その他の普通財産等貸付収入	3,059		
2 利子及び配当金	3,687,942	3,681,156	6,786	利子及び配当金	3,687,942	財政調整基金利子	46,399
						県債管理基金利子	3,357,057
						大規模事業推進基金利子	64,347
						公共施設長寿命化等推進基金利子	4,573
						水源地域対策基金利子	28,319
						特定非営利活動促進基金利子	95
						文化振興基金利子	1,673
						消費者行政活性化基金利子	372

					さいたま環境創造基金利子	37,016
					さいたま緑のトラスト基金利子	1,866
					彩の国みどりの基金利子	7,460
					シラコバト長寿社会福祉基金利子	9,113
					介護保険財政安定化基金利子	8,833
					地域医療介護総合確保基金利子	47,403
					後期高齢者医療財政安定化基金利子	38,122
					健康づくり安心基金利子	1,295
					農業構造改革支援基金利子	2,008
					中山間地域ふるさと基金利子	2,353
					森林整備担い手基金利子	237
					森林整備地域活動支援基金利子	45

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						産業振興・雇用機会創出基金利子 29,045 教育環境整備基金利子 248 美術作品取得基金利子 63
2 財 産 売 払 収 入	1,367,796	9,227,133	△7,859,337			
1 不 動 産 売 払 収 入	1,089,318	8,958,917	△7,869,599	土 地 売 払 収 入	1,049,021	
				そ の 他 の 不 動 産 売 払 収 入	40,297	
2 物 品 売 払 収 入	83,518	76,493	7,025	物 品 売 払 収 入	83,518	
3 生 産 物 売 払 収 入	194,959	191,722	3,237	生 産 物 売 払 収 入	194,959	
4 権 利 売 払 収 入	1	1	0	権 利 売 払 収 入	1	
計	7,922,657	15,627,463	△7,704,806			

## (款) 11 寄 附 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	121,542	124,240	△2,698			
1 一 般 寄 附 金	20,625	16,031	4,594	一 般 寄 附 金	20,625	
2 総 務 費 寄 附 金	80,100	84,100	△4,000	県 民 費 寄 附 金	19,100	特定非営利活動促進基金寄附金 10,000 文化振興基金寄附金 9,100
				環 境 費 寄 附 金	61,000	さいたま緑のトラスト基金寄附金 31,000 彩の国みどりの基金寄附金 30,000
3 民 生 費 寄 附 金	10,100	10,000	100	社 会 福 祉 費 寄 附 金	10,000	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
				児 童 福 祉 費 寄 附 金	100	地方創生応援税制寄附金
4 農 林 水 産 業 費 寄 附 金	350	2,350	△2,000	農 業 費 寄 附 金	100	地方創生応援税制寄附金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 土 木 費 寄 附 金	100	100	0	蚕 糸 特 産 及 び 水 産 業 費 寄 附 金	100	地方創生応援税制寄附金
				林 業 費 寄 附 金	150	地方創生応援税制寄附金
				河 川 費 寄 附 金	100	地方創生応援税制寄附金
6 教 育 費 寄 附 金	10,267	11,659	△1,392	教 育 総 務 費 寄 附 金	10,267	教育環境整備基金寄附金
計	121,542	124,240	△2,698			

## (款) 12 繰入金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	2,041,191	2,174,086	△132,895			
1 特別会計繰入金	2,041,191	2,174,086	△132,895	国民健康保険事業 特別会計繰入金	40,587	
				就農支援資金 貸付事業 特別会計繰入金	7,671	
				中小企業 高度化資金 特別会計繰入金	28,190	
				県営住宅事業 特別会計繰入金	1,964,743	
2 基金繰入金	87,449,979	85,172,065	2,277,914			
1 財政調整基金 繰入金	10,000,000	10,000,000	0	財政調整基金 繰入金	10,000,000	
2 県債管理基金 繰入金	43,000,000	41,000,000	2,000,000	県債管理基金 繰入金	43,000,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 大規模事業推進 基金繰入金	13,924,535	13,486,452	438,083	大規模事業推進 基金繰入金	13,924,535	
4 土地開発基金 繰入金	5,000,000	5,000,000	0	土地開発基金 繰入金	5,000,000	
5 水源地域対策 基金繰入金	1,569,373	1,001,847	567,526	水源地域対策 基金繰入金	1,569,373	
6 特定非営利活動 促進基金繰入金	11,654	17,292	△5,638	特定非営利活動 促進基金繰入金	11,654	
7 文化振興基金 繰入金	31,393	35,603	△4,210	文化振興基金 繰入金	31,393	
8 消費者行政活性化 基金繰入金	97,947	78,000	19,947	消費者行政活性化 基金繰入金	97,947	
9 さいたま環境創造 基金繰入金	359,672	410,009	△50,337	さいたま環境創造 基金繰入金	359,672	
10 さいたま緑の トラスト基金繰入金	50,745	37,192	13,553	さいたま緑の トラスト基金繰入金	50,745	
11 彩の国みどりの 基金繰入金	1,445,202	1,787,594	△342,392	彩の国みどりの 基金繰入金	1,445,202	



12	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	911,581	1,175,084	△263,503	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	911,581	
13	介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	300,000	0	介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	
14	地域医療介護総合 確保基金繰入金	4,856,507	4,901,937	△45,430	地域医療介護総合 確保基金繰入金	4,856,507	
15	健康づくり安心 基金繰入金	371,550		371,550	健康づくり安心 基金繰入金	371,550	
16	農業構造改革支援 基金繰入金	228,003	314,973	△86,970	農業構造改革支援 基金繰入金	228,003	
17	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,040	14,770	△730	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,040	
18	森林整備担い手 基金繰入金	7,104	12,188	△5,084	森林整備担い手 基金繰入金	7,104	
19	森林整備地域活動 支援基金繰入金	3,408	3,624	△216	森林整備地域活動 支援基金繰入金	3,408	
20	産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	5,257,681	4,985,104	272,577	産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	5,257,681	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
21 教育環境整備 基金繰入金	9,584	19,846	△10,262	教育環境整備 基金繰入金	9,584	
国民健康保険 △広域化等支援 基金繰入金		590,550	△590,550			
計	89,491,170	87,346,151	2,145,019			

## (款) 13 繰越金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500,000	500,000	0			
1 繰越金	500,000	500,000	0	前年度繰越金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

(款) 14 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金及び過料等	2,013,253	2,093,995	△80,742			
1 延滞金	1,007,000	1,007,000	0	延滞金	1,007,000	諸税等滞納延滞金
2 加算金	379,000	379,000	0	加算金	379,000	県税加算金
3 過料等	627,253	707,995	△80,742	過料等	627,253	放置違反金
2 預金利子	6,500	4,300	2,200			
1 預金利子	6,500	4,300	2,200	預金利子	6,500	
3 貸付金元利収入	3,098,464	3,486,617	△388,153			
1 総務費貸付金元利収入	1,997,358	2,130,164	△132,806	企画費貸付金元利収入	1,997,358	首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元利収入 1,979,900  埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 17,458

2	民生費 貸付金元利収入	43	3,492	△3,449	社会福祉費 貸付金元利収入	43	同和对策緊急生活資金貸付金元金収入
3	衛生費 貸付金元利収入	387,525	547,162	△159,637	医薬費 貸付金元利収入	387,525	彩の国医療機関整備資金元利収入 346,660  看護師等育英奨学金貸付金元金収入 40,865
4	労働費 貸付金元利収入	33,108	33,336	△228	労政費 貸付金元利収入	33,108	勤労者制度融資貸付金元利収入
5	農林水産業費 貸付金元利収入	69,750	64,750	5,000	林業費 貸付金元利収入	69,750	森林組合活動資金貸付金元金収入 45,000  木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 24,750
6	土木費 貸付金元利収入	603,954	700,310	△96,356	河川費 貸付金元利収入	5,000	埼玉県河川公社貸付金元金収入
					都市計画費 貸付金元利収入	250,164	連続立体交差緊急整備事業貸付金元金収入
					住宅費 貸付金元利収入	348,790	住宅融資事業費貸付金元利収入
7	教育費 貸付金元利収入	6,726	7,403	△677	教育総務費 貸付金元利収入	6,726	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金元金収入
4	受託事業収入	3,772,579	4,001,131	△228,552			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務受託事業収入	515,852	522,946	△7,094	環境受託事業収入	510,265	試験研究受託事業収入 82,301 一般廃棄物埋立受託事業収入 427,964
				市町村振興受託事業収入	1,781	地方公共団体金融機構業務受託事業収入
				県民受託事業収入	3,806	国際ものづくり人材育成事業受託事業収入
2 民生受託事業収入	99,268	124,775	△25,507	社会福祉受託事業収入	16,265	民生委員・児童委員研修受託事業収入 441 社会福祉施設受託事業収入 5,660 盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 9,966 身体障害者福祉法指定医師研修受託事業収入 198
				児童福祉受託事業収入	83,003	児童福祉施設受託事業収入
3 衛生受託事業収入	14,290	15,563	△1,273	公衆衛生受託事業収入	11,739	精神科救急医療等受託事業収入 11,684

農 林 水 産 業 4 受 託 事 業 収 入				環 境 衛 生 受 託 事 業 収 入	2,551	石綿救済法申請業務受託事業収入 55 食肉衛生検査受託事業収入 2,438 動物処分等受託事業収入 113
	84,279	125,894	△41,615	農 業 受 託 事 業 収 入  蚕糸特産及び水産 業 受 託 事 業 収 入  畜 産 業 受 託 事 業 収 入  林業受託事業収入	59,908  6,199 14,740 3,150	日本政策金融公庫業務受託事業収入 1,786 農薬安全対策受託事業収入 2,000 試験研究受託事業収入 56,122 試験研究受託事業収入 地方競馬全国協会等業務受託事業収入 4,140 試験研究受託事業収入 10,600 農林漁業信用基金業務受託事業収入 100 森林科学館整備受託事業収入 1,050 試験研究受託事業収入 2,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 商工受託事業収入	98,461	94,695	3,766	農地受託事業収入	282	土地改良受託事業収入
				商 工 業 受 託 事 業 収 入	98,461	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 57,684  試験研究受託事業収入 40,777
6 土木受託事業収入	2,946,893	3,080,495	△133,602	土 木 管 理 受 託 事 業 収 入  道 路 橋 り よ う 受 託 事 業 収 入	27  1,424,151	住宅金融支援機構業務受託事業収入  道路環境整備受託事業収入 5,500  災害防除受託事業収入 15,000  電線地中化(道路)整備受託事業収入 5,630  社会資本整備総合交付金(交通安全)事 業受託事業収入 5,000  道路改築受託事業収入 47,000  社会資本整備総合交付金(改築)事業受 託事業収入 236,200  橋りょう修繕受託事業収入 424,821



						橋りょう架換受託事業収入	285,000
						社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業受託事業収入	400,000
				河川受託事業収入	1,322,715	排水機場等維持修繕受託事業収入	11,000
						河川維持修繕受託事業収入	2,369
						ダム等施設管理受託事業収入	210,586
						河川改修受託事業収入	50,000
						社会資本整備総合交付金(河川)事業受託事業収入	775,760
						床上浸水対策事業受託事業収入	40,000
						縣市連携浸水対策受託事業収入	230,000
						社会資本整備総合交付金(砂防)事業受託事業収入	3,000
				都市計画受託事業収入	200,000	社会資本整備総合交付金(街路)事業受託事業収入	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
7 教育受託事業収入	13,536	36,763	△23,227	高 校 教 育 受 託 事 業 収 入	13,536	科学技術振興機構業務受託事業収入
5 収 益 事 業 収 入	14,334,013	14,328,735	5,278			
1 宝 く じ 収 入	14,000,000	14,000,000	0	宝 く じ 収 入	14,000,000	
2 公営競技事業収入	334,013	328,735	5,278	公営競技事業収入	334,013	自転車競技 170,624 競馬 163,389
6 利子割精算金収入	1,000	1,000	0			
1 利子割精算金収入	1,000	1,000	0	利子割精算金収入	1,000	
7 雑 入	10,879,279	10,682,527	196,752			
1 滞 納 処 分 費	16,972	17,288	△316	滞 納 処 分 費	16,972	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	

3 雑	入	10,862,306	10,665,238	197,068	実 費 弁 償 金	14,456	児童相談所賄費戻入	6,640
							埼玉学園賄費戻入	3,930
							抑留犬返還金	1,855
							抑留犬飼養管理費戻入	795
							犬以外の収容動物返還金	35
							犬以外の収容動物飼養管理費戻入	25
							高等技術専門校車検費戻入	433
							不法係留船舶等排除等弁償金	704
							違法駐車車両移動等弁償金	39
					雑	入	10,847,850	
計		34,105,088	34,598,305	△493,217				

( 款 ) 15 県 債

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	215,985,000	235,682,000	△19,697,000			
1 県 債	103,485,000	104,382,000	△897,000	議 会 債	21,000	議会低公害車整備事業債
				総 務 債	7,460,000	低公害車整備事業債 75,000
						県有施設整備事業債 3,474,000
						鉄道駅転落防止設備整備促進事業債 16,000
						試験研究機関等設備整備事業債 58,000
						緑の森博物館用地購入事業債 48,000
						身近な緑公有地化事業債 122,000
						防災行政無線高度化推進事業債 1,697,000
						消防学校施設整備事業債 21,000

				民 生 債	3,717,000	被災者生活再建支援基金出資金債 1,949,000
						福祉事務所等低公害車整備事業債 35,000
						心身障害児(者)援護施設等整備事業債 1,392,000
						障害者歯科診療所整備事業債 23,000
						県立熊谷点字図書館解体事業債 21,000
						老人福祉施設整備事業債 1,315,000
						総合リハビリテーションセンター施設等整備 事業債 95,000
						児童福祉施設整備事業債 286,000
						児童相談所整備事業債 550,000
				衛 生 債	179,000	県民健康福祉村改修事業債 68,000
						保健所整備事業債 12,000
						県立高等看護学院施設整備事業債 99,000



					県単独治山事業債	337,000	
					治山事業債	127,000	
					県単独農業基盤整備事業債	816,000	
					農業基盤整備事業債	1,138,000	
					直轄事業(土地改良)負担金債	466,000	
				商 工 債	460,000	産業文化センター施設整備事業債	199,000
						彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債	200,000
						東部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債	3,000
						産業技術総合センター施設整備事業債	58,000
				土 木 債	63,835,000	道路公社出資金債	142,000
						県単独道路建設事業債	21,743,000
						電線地中化(道路)整備事業債	554,000
						道路事業債	5,934,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						直轄事業負担金債 10,446,000
						県単独河川改修事業債 6,400,000
						自然災害防止事業債 80,000
						河川事業債 5,278,000
						県単独砂防事業債 527,000
						砂防事業債 468,000
						都市環境整備事業債 1,623,000
						県単独街路事業債 3,787,000
						街路事業債 1,488,000
						独立行政法人日本高速道路保有・債務返 済機構出資金債 22,000
						県単独公園事業債 5,011,000
						公園事業債 332,000
				警 察 債	7,002,000	警察署等低公害車整備事業債 165,000



				教 育 債	15,104,000	警察署庁舎建設事業債 5,589,000 交通安全施設整備事業債 1,248,000 県立高等学校建設事業債 9,354,000 県立特別支援学校建設事業債 3,528,000 社会教育施設整備事業債 1,557,000 公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債 660,000 史跡整備事業債 5,000
				諸 支 出 金 債	1,841,000	水道用水供給事業出資金債
2 臨時財政対策債	112,500,000	131,300,000	△18,800,000	臨時財政対策債	112,500,000	
計	215,985,000	235,682,000	△19,697,000			

3 歳 出

( 款 ) 1 議 会 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,248,389	3,214,266	34,123		21,000	1,177	3,226,212			
1 議 会 費	2,271,169	2,260,382	10,787				2,271,169	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,046,616 423,662 146,555 80,085 3,000 571,251	( 県 議 会 事 務 局 ) 議 員 費 93 人 1,696,918 議 長、副 議 長 交 際 費 3,000 政 務 活 動 費 交 付 金、全 国 議 長 会 負 担 金 等 571,251
2 事 務 局 費	977,220	953,884	23,336		21,000	諸 収 入 1,177	955,043	1 報 酬 2 給 料	6,882 276,567	( 県 議 会 事 務 局 ) 給 与 費 66 人 589,416

								3 職員手当等	211,283	経常費	177,548
								4 共 済 費	103,846	関東事務協議会等負担金	162
								7 賃 金	595	議会広報費	210,094
								8 報 償 費	1,249		
								9 旅 費	5,486		
								10 交 際 費	80		
								11 需 用 費	48,862		
								12 役 務 費	7,004		
								13 委 託 料	256,700		
								14 使用料及び 賃 借 料	37,370		
								18 備品購入費	21,091		
								19 負担金、補助 及び交付金	162		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								27 公 課 費	43	
計	3,248,389	3,214,266	34,123		21,000	1,177	3,226,212			

## (款) 2 総務費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	21,805,018	21,967,139	△162,121	830	3,394,000	1,774,776	16,635,412			
1 一般管理費	6,555,967	6,241,304	314,663		75,000	諸収入 140,125	6,340,842	1 報酬 16,654 2 給料 2,328,056 3 職員手当等 1,871,178 4 共済費 865,539 7 賃金 22,975 8 報償費 8,450 9 旅費 11,906 10 交際費 10,000 11 需用費 110,776	(各部共通) 特別職給与費 5人 106,041 一般職給与費 470人 4,953,410 各部共通一般管理費 242,838 (秘書課) 経常費 20,393 (企画総務課) 東京事務所運営費 16,529 (財政課) 債権管理適正化推進事業費 766	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 人事管理費	7,102,579	7,082,130	20,449					12 役 務 費	31,824	地方公会計整備促進事業費 7,633
								13 委 託 料	839,300	(総務事務センター) 総務事務集中管理費 892,698
								14 使用料及び 賃 借 料	339,187	(入札課、入札審査課)
								15 工事請負費	2,860	入札・契約管理費 271,008
								18 備品購入費	90,052	(出納総務課、会計管理課)
								19 負担金、補助 及び交付金	7,091	物品集中購入等関係費 44,651
								27 公 課 費	119	
								1 報 酬	3,575	(改革推進課) 行政改革推進費 111,161
						使用料及び 手数料 2,000	7,046,596	3 職員手当等	6,326,873	(人事課)
						財産収入 15,938		4 共 済 費	49,664	

						諸収入 38,045		5 災害補償費 8,425	職員人事管理費 82,800
								7 賃 金 37,210	職員服務管理費 22,391
								8 報 償 費 6,198	公務災害補償費 56,497
								9 旅 費 34,413	退職手当 6,326,873
								11 需 用 費 87,302	「彩の国さいたま人づ くり広域連合」負担金 204,023
								12 役 務 費 12,109	総務部運営費 105,918
								13 委 託 料 154,903	(職員健康支援課)
								14 使用料及び 賃 借 料 26,713	職員衛生管理費 56,224
								18 備品購入費 2,968	共済組合補助 136,692
								19 負担金、補助 及び交付金 352,226	
3 恩給及び 退職年金費	5,618	6,526	△908				5,618	6 恩給及び 退職年金 5,481	(職員健康支援課) 恩給及び退職年金費
								9 旅 費 19	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 文 書 費	155,757	153,061	2,696			財産収入 13,214  諸収入 3,586	138,957	11 需 用 費	91	(文書課) 法規審査及び法務事務 費 21,509 文書指導及び文書管理 費 13,980 文書集配事務集中管理 費 66,662 浄書事務集中管理費 29,067 (県政情報センター) 情報公開・個人情報事 業費 6,165 県政資料サービス事業 費 18,374
								12 役 務 費	27	
								1 報 酬	21,284	
								4 共 済 費	4,588	
								7 賃 金	2,722	
								8 報 償 費	350	
								9 旅 費	1,348	
								11 需 用 費	16,694	
								12 役 務 費	45,353	
								13 委 託 料	52,961	



5 財政管理費								14 使用料及び 賃借料	10,366	
								18 備品購入費	91	
	12,289	13,378	△1,089	363			11,926	11 需用費	5,181	(財政課)
								12 役務費	50	予算編成及び議案等作 成費 7,464
								13 委託料	4,524	宝くじ事務取扱費 303
6 会計管理費								14 使用料及び 賃借料	59	予算編成システム維持 管理費 4,522
								19 負担金、補助 及び交付金	2,475	
	252,033	244,800	7,233			諸収入 383	251,650	7 賃金	3,151	(出納総務課、会計管 理課)
								8 報償費	385	出納運営費 58,213
								9 旅費	3,396	(出納総務課)
								11 需用費	44,409	証紙売りさばき手数料 193,122
								12 役務費	195,049	(会計管理課)
										県公金預金保全対策事 業費 698

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 財産管理費	6,151,402	6,230,786	△79,384		3,319,000	使用料及び 手数料 52,594  財産収入 270,835  諸収入 13,689	2,495,284	13 委託料	3,273	
								14 使用料及び 賃借料	2,262	
								19 負担金、補助 及び交付金	108	
								1 報酬	4,680	(職員健康支援課、管 財課)
								4 共済費	2,298	県有財産管理営繕事業 費 3,843,269
								7 賃金	5,944	(管財課)
								8 報償費	138	県有財産管理事業費 1,034,105
								9 旅費	6,348	県庁舎等管理運営事業 費 1,058,574
								11 需用費	526,676	県有施設省エネルギー サービス導入事業費 195,454
								12 役務費	76,074	(各部共通)

								13 委 託 料	1,916,091	各部共通財産管理費 20,000
								14 使用料及び 賃 借 料	83,208	
								15 工事請負費	3,186,549	
								18 備品購入費	2,071	
								19 負担金、補助 及び交付金	341,295	
								27 公 課 費	30	
8 財政調整 基金費	46,399	47,430	△1,031			財産収入 46,399		25 積 立 金	46,399	(財政課) 財政調整基金積立金
9 県債管理 基金費	191,499	174,163	17,336			財産収入 191,499		25 積 立 金	191,499	(財政課) 県債管理基金積立金
10 大規模事業 推進基金費	981,347	673,473	307,874			財産収入 64,347 諸収入 917,000		25 積 立 金	981,347	(財政課) 大規模事業推進基金積 立金
11 公共施設 長寿命化等 推進基金費	254,573	1,004,351	△749,778			財産収入 4,573	250,000	25 積 立 金	254,573	(財政課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
12 諸 費	95,555	95,737	△182	467		諸収入 549	94,539			公共施設長寿命化等推進基金積立金
								1 報 酬	2,124	(地域政策課)
								4 共 済 費	718	自衛官募集事務費 717
								7 賃 金	1,008	(市町村課) 行政書士会補助 410
								8 報 償 費	20	(学事課)
								9 旅 費	311	宗教法人指導費 4,228
								11 需 用 費	379	(会計管理課)
								12 役 務 費	26	隔地払未払金取扱費 200
								13 委 託 料	98	(各部共通) 各部共通諸費 90,000
								14 使用料及び 賃借料	11	

								19 負担金、補助 及び交付金	660	
								22 補償、補填 及び賠償金	10,000	
								23 償還金、利子 及び割引料	80,200	
2 企 画 費	7,587,446	6,015,842	1,571,604	153,309	25,000	2,051,469	5,357,668			
1 企画総務費	1,122,730	1,129,957	△7,227			諸収入 1,606	1,121,124	2 給 料	525,245	(企画総務課、計画調 整課、改革推進課、情 報システム課、土地水 政策課、交通政策課)
								3 職員手当等	388,960	給与費 129人
								4 共 済 費	208,525	
2 企画調整費	6,167,581	4,599,102	1,568,479	19,477	25,000	使用料及び 手数料 177	4,105,198	1 報 酬	7,710	(企画総務課)
						財産収入 36,743		4 共 済 費	2,201	企画財政推進費 90,413
						繰入金 1,864,178		7 賃 金	9,801	基地対策費 225
						諸収入 116,808		8 報 償 費	2,849	(計画調整課)
								9 旅 費	22,558	総合行政推進費 14,349
										(情報システム課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							11 需 用 費	67,488	電子県庁推進費 1,191,926	
							12 役 務 費	194,512	情報政策推進費 490,253	
							13 委 託 料	1,648,132	申請届出手続電子化推 進事業費 25,295	
							14 使用料及び 賃 借 料	671,917	電子計算運営費 945,322	
							15 工事請負費	3,866	(土地水政策課)	
							17 公 有 財 産 購 入 費	155,745	見沼田圃保全・活用・ 創造事業推進費 298,489	
							18 備品購入費	6,210	さいたま環境創造基金 積立金 36,736	
							19 負担金、補助 及び交付金	3,337,278	水資源確保対策費 115,274	
							25 積 立 金	36,736	水資源調査費 513	
							27 公 課 費	578		

										公益財団法人利根川・ 荒川水源地域対策基金 事業費負担金 2,251,058  (交通政策課)  交通網整備促進費 3,854  つくばエクスプレス整備 促進費 1,019  地域公共交通活性化事 業費 248,178  県内既設鉄道整備促進 費 439,909  鉄道新線整備検討事業 費 5,234  地下鉄7号線延伸線基 本計画調査費 6,000  埼玉高速鉄道株式会社 経営安定化対策費 3,534	
3 土地対策費	268,816	255,659	13,157	133,832		使用料及び 手数料 354	131,346	1 報  7 賃	酬  金	1,078  781	(土地水政策課)  国土利用計画法施行事 務費 66,701

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水源地域 対策基金費	28,319	31,124	△2,805			繰入金 3,284		8 報 償 費	165	国土調査費 202,115
						9 旅 費		633		
								11 需 用 費	2,570	
								12 役 務 費	478	
								13 委 託 料	60,996	
								14 使用料及び 賃 借 料	861	
								19 負担金、補助 及び交付金	201,254	
						財産収入 28,319		25 積 立 金	28,319	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基 金積立金
3 県 民 費	9,466,385	8,803,729	662,656	220,278	83,000	756,820	8,406,287			



1 県民総務費	3,175,712	2,987,826	187,886	21,021		諸収入 4,099	3,150,592	2 給 料	1,502,020	(広聴広報課、共助社会づくり課、人権推進課、文化振興課、国際課、青少年課、スポーツ振興課、ラグビーワールドカップ2019大会課、オリンピック・パラリンピック課、男女共同参画課、消費生活課、防犯・交通安全課)  給与費 362人 3,138,214  (広聴広報課)  県民生活部運営費 37,498
						3 職員手当等		1,086,823		
						4 共 済 費		549,371		
						9 旅 費		4,100		
						11 需 用 費		28,036		
						12 役 務 費		3,590		
						14 使用料及び 賃 借 料		1,100		
						18 備品購入費		400		
						19 負担金、補助 及び交付金		272		
						2 広報広聴費		666,328	735,279	
								4 共 済 費	5,205	
								7 賃 金	3,336	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 県民活動 推進費	2,707,887	1,936,135	771,752	61,477	5,000	使用料及び 手数料 2,450  財産収入 106	2,613,130	8 報 償 費	957	広聴活動費 7,345
										広報活動費 32,391
								9 旅 費	1,025	県政広報ラジオ放送費 36,787
								11 需 用 費	85,647	インターネット活用広 聴広報事業費 95,358
								12 役 務 費	11,598	埼玉プレゼンテーション 推進費 47,050
								13 委 託 料	540,702	
								14 使用料及び 賃 借 料	826	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,462	
								1 報 酬	29,681	(広聴広報課)
								4 共 済 費	8,340	県民生活事業推進費 10,451
7 賃 金	10,283	県民相談費 8,795								

					寄附金 10,000		8 報 償 費	6,376	平和資料館費 47,455
					繰入金 11,654		9 旅 費	20,459	(共助社会づくり課)
					諸収入 4,070		11 需 用 費	49,891	NPO活動促進費 22,470
							12 役 務 費	11,918	特定非営利活動促進基金費 13,768
							13 委 託 料	836,890	コミュニティ活動促進費 5,552
							14 使用料及び 賃 借 料	13,147	県民活動総合センター 管理運営費 389,915
							18 備品購入費	5,894	共助による地域のきずな づくり推進費 86,166
							19 負担金、補助 及び交付金	1,704,879	(人権推進課) 人権施策推進費 81,726
							25 積 立 金	10,095	(スポーツ振興課)
							27 公 課 費	34	社会体育振興費 811
									体育大会開催費 11,826

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									体育大会派遣費 122,154  県民スポーツ振興費 286,311  体育団体補助 98,240  武道館費 111,001  埼玉国際サッカーフェ スティバル開催事業費 20,000  (ラグビーワールドカップ 2019大会課)  ラグビーワールドカップ 2019大会準備推進費 985,762  (オリンピック・パラ リンピック課)  東京オリンピック・パラ リンピック推進事業費 321,505	

										(防犯・交通安全課) 防犯のまちづくり推進費 83,979
4 文化振興費	1,441,863	1,694,381	△252,518		69,000	使用料及び 手数料 497 財産収入 1,673 寄附金 9,100 繰入金 31,393 諸収入 555	1,329,645	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 15 工事請負費	2,124 1,123 2,472 4,302 1,178 5,701 8,707 1,184,429 2,325 69,272	(文化振興課) 総合文化行政推進費 5,056 埼玉県文化振興基金費 11,350 県立文化施設管理運営 費 1,168,337 県立文化施設整備事業 費 115,050 一般財団法人地域創造 負担金 19,492 彩の国の偉人を生かし たふるさとづくり事業費 4,120 ユニバーサルデザイン 推進事業費 962 文化振興推進費 13,217

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 国際交流費	648,445	596,447	51,998			使用料及び 手数料 471,299  諸収入 18,905	158,241	19 負担金、補助及び交付金	149,457	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム育成事業費
								25 積立金	10,773	104,279
								1 報酬	61,542	(国際課)
								4 共済費	19,634	国際化推進費
								7 賃金	5,532	3,699
								8 報償費	2,421	国際交流事業費
								9 旅費	6,213	90,146
								11 需用費	15,477	語学指導助手等招致事業費
								12 役務費	42,521	63,850
								13 委託料	269,952	旅券事務費 451,797
									外国人地域生活支援事業費 16,755	
									多文化共生推進事業費 15,635	
									埼玉・アジアプロジェクト推進事業費 6,563	

								14 使用料及び 賃借料	4,086	
								18 備品購入費	515	
								19 負担金、補助 及び交付金	220,552	
6 青少年育成 指導費	35,388	48,920	△13,532			35,388	1 報 酬	2,127	(青少年課)	
							7 賃 金	1,141	青少年育成指導費	250
							8 報 償 費	6,620	青少年相談員活動費	650
							9 旅 費	1,662	青少年育成県民運動事 業費	6,960
							11 需 用 費	12,460	青少年非行防止対策推 進費	10,454
							12 役 務 費	3,730	青少年健全育成条例施 行費	5,472
							13 委 託 料	1,943	青少年体験活動推進事 業費	5,000
							14 使用料及び 賃借料	1,305	子供のための安全・ 安心な環境づくり事業費	6,602
							19 負担金、補助 及び交付金	4,400		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 男女共同参画推進費	305,603	335,289	△29,686	43,616		使用料及び手数料 12,100 財産収入 1,744 諸収入 15,690	232,453	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	98,043 31,437 11,701 6,207 7,792 38,093 4,789 73,144 7,379 6,047	(男女共同参画課) 男女共同参画推進事業費 5,637 男女共同参画推進センター費 162,287 ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費 15,756 婦人相談員設置費 26,745 婦人相談センター費 83,414 女性チャレンジ総合支援事業費 11,764



8 消費者費 対策費								19 負担金、補助 及び交付金	19,599	
								20 扶 助 費	1,350	
								27 公 課 費	22	
	404,921	419,415	△14,494	94,164	9,000	財産収入 372	187,801	1 報 酬	84,834	(消費生活課)
						繰入金 97,947		4 共 済 費	28,313	消費者行政推進費 17,781
						諸収入 15,637		8 報 償 費	5,167	消費生活相談等運営費 116,271
								9 旅 費	9,521	消費者情報オンライン・ ネットワークシステム 運用費 593
								11 需 用 費	15,516	商品テスト事業費 1,925
								12 役 務 費	14,212	消費者啓発事業費 3,867
								13 委 託 料	144,258	消費者団体育成費 534
							14 使用料及び 賃 借 料	931	消費生活協同組合指導 育成費 1,150	
							18 備品購入費	791	生活科学センター運営 費 106,015	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
9 交通安全対策費	80,238	50,037	30,201			諸収入 3,175	77,063	19 負担金、補助及び交付金	100,991	消費者行政活性化事業費 156,413
								25 積立金	372	消費者行政活性化基金積立金 372
								27 公課費	15	
								1 報酬	15,930	(防犯・交通安全課)
								4 共済費	6,268	彩の国交通安全県民運動推進事業費 47,459
								7 賃金	3,342	交通安全教育推進事業費 9,106
								8 報償費	1,730	交通安全推進団体育成指導費 5,020
								9 旅費	1,781	交通事故被害者救済費 18,653
								11 需用費	33,658	
								12 役務費	2,029	

								13 委 託 料	7,000	
								14 使用料及び 賃 借 料	595	
								19 負担金、補助 及び交付金	7,905	
4 環 境 費	9,469,134	10,192,006	△722,872	33,332	291,000	1,926,812	7,217,990			
1 環境総務費	3,505,851	3,496,204	9,647			分担金及び 負担金 5,400 使用料及び 手数料 3 財産収入 815 繰入金 4,256 諸収入 3,788	3,491,589	1 報 酬	1,104	(環境部共通) 給与費 403人 3,386,232 経常経費 81,977 (環境政策課) 環境政策推進費 37,642
								2 給 料	1,569,396	
								3 職員手当等	1,238,709	
								4 共 済 費	579,804	
								7 賃 金	11,527	
								8 報 償 費	60	
								9 旅 費	10,544	
								11 需 用 費	66,667	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 環境保全 推進費								12 役 務 費 17,091		
								13 委 託 料 878		
								14 使用料及び 賃借料 4,116		
								18 備品購入費 3,853		
								19 負担金、補助 及び交付金 2,013		
								27 公 課 費 89		
	1,164,059	1,118,812	45,247		96,000	使用料及び 手数料 2,297 財産収入 1,286 繰入金 20,391	944,460	1 報 酬 47,636	(環境政策課)	
								4 共 済 費 15,389	環境科学国際センター 費 388,917	
								7 賃 金 22,883	環境影響評価制度運営 費 6,582	
								8 報 償 費 12,529	環境学習推進費 14,487	

3 自然保護 対策費	2,355,368	2,434,469	△79,101	17,730	181,000	諸収入 99,625	1,614,311	9 旅 費	15,999	砂利採取等対策費 518
						11 需 用 費		102,024	(温暖化対策課、エネ ルギー環境課)	
						12 役 務 費		19,185	地球温暖化対策推進費 43,185	
						13 委 託 料		298,405	(温暖化対策課)	
						14 使用料及び 賃 借 料		16,129	さいたま環境創造基金 積立金 1,150	
						15 工事請負費		9,284	環境創造資金貸付費 25,471	
						18 備品購入費		56,572	事業活動地球温暖化対 策費 285,286	
						19 負担金、補助 及び交付金		546,838	(エネルギー環境課) 低炭素分散型エネルギ ー社会構築事業費 206,387	
						25 積 立 金		1,150	次世代自動車普及促進 事業費 192,076	
						27 公 課 費		36		
						使用料及び 手数料 8,065		1 報 酬	18,735	(環境政策課、みどり 自然課)
								4 共 済 費	3,968	自然公園等施設整備費 267,556

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						財産収入 14,432	7 賃 金	8,596	(みどり自然課)	
						寄附金 61,000	8 報 償 費	30,343	生物多様性保全推進事業費 84,254	
						繰入金 449,545	9 旅 費	5,135	希少野生生物保護事業費 3,586	
						諸収入 9,285	11 需 用 費	41,562	鳥獣保護管理対策費 118,039	
							12 役 務 費	7,709	ふるさと自然再生事業費 3,613	
							13 委 託 料	404,464	自然環境保全推進事業費 27,331	
							14 使用料及び賃借料	20,625	緑のトラスト運動推進費 53,859	
							15 工事請負費	32,231	さいたま緑のトラスト基金費 32,866	
							17 公有財産購入費	182,884	身近な緑の保全・創出事業費 407,209	
							19 負担金、補助及び交付金	245,982	みどりの埼玉づくり推進費 36,990	

								25 積立金	1,352,931	彩の国みどりの基金積立金 1,320,065
								27 公課費	203	
4 公害対策費	1,254,782	1,308,444	△53,662	15,315	14,000	使用料及び 手数料 9,027  諸収入 6,038	1,210,402	1 報酬	37,445	(環境政策課)
								4 共済費	12,349	公害紛争総合調整事業費 1,984
								7 賃金	11,254	(エネルギー環境課、 大気環境課)
								8 報償費	2,860	青空再生推進費 352,214 (大気環境課)
								9 旅費	6,660	大気汚染未然防止対策費 58,110
								11 需用費	71,147	ダイオキシン類大気関係対策費 16,723
								12 役務費	18,778	化学物質総合対策推進事業費 7,175
								13 委託料	402,409	大気環境石綿対策費 11,280
								14 使用料及び 賃借料	40,155	放射線対策費 6,482
								15 工事請負費	1,815	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							18 備品購入費	132,636	(水環境課)	
							19 負担金、補助及び交付金	514,159	ふるさとの川再生戦略推進費 639,762	
							22 補償、補填及び賠償金	3,065	水環境対策費 30,342	
							27 公 課 費	50	地盤沈下防止対策費 74,589	
									浄化槽対策費 23,071	
									騒音・振動・悪臭防止対策費 5,569	
									公害防止体制整備推進費 11,012	
								土壌汚染対策費 12,096		
								綾瀬川・中川水質改善対策費 4,373		
5 廃 棄 物 対 策 費	1,189,074	1,834,077	△645,003	287		使用料及び手数料 513,906	△42,772	1 報 酬	57,510	(水環境課、産業廃棄物指導課、資源循環推進課)



					財産収入 265,130		4 共 済 費	19,763	マイクロプラスチック 削減対策費 28,152
					繰入金 14,995		7 賃 金	13,814	(産業廃棄物指導課、 資源循環推進課)
					諸収入 437,528		8 報 償 費	6,767	廃棄物処理施設整備指 導費 22,827
							9 旅 費	10,046	産業廃棄物監視指導費 149,632
							11 需 用 費	140,888	(産業廃棄物指導課)
							12 役 務 費	12,530	土砂適正処理対策費 19,667
							13 委 託 料	606,916	廃棄物不法投棄特別監 視対策費 30,419
							14 使用料及び 賃 借 料	16,695	廃棄物の山の撤去・環 境保全対策費 15,992
							15 工事請負費	177,320	廃棄物関係団体補助 130
							18 備品購入費	2,839	(資源循環推進課)
							19 負担金、補助 及び交付金	123,797	循環型社会づくり推進 事業費 2,774
							27 公 課 費	189	広域廃棄物処理推進費 677,128

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									公共関与による資源循環モデル事業費 242,353	
5 徴 税 費	27,466,557	27,087,677	378,880			1,714,793	25,751,764			
1 税務総務費	4,974,412	4,962,926	11,486			使用料及び 手数料 42,578 財産収入 6,303 諸収入 9,335	4,916,196	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 18 備品購入費	2,220,217 1,638,941 800,987 11,010 295,441 1,519 5,538 631	(税務課、個人県民税 対策課) 給与費 581人 4,660,145 (税務課) 庁舎維持管理費 14,746 税務事務費 299,521

								19 負担金、補助 及び交付金	91	
								27 公 課 費	37	
2 賦課徴収費	22,492,145	22,124,751	367,394			使用料及び 手数料 30,080	20,835,568	1 報 酬	197,529	(税務課)
						諸収入 1,626,497		4 共 済 費	62,810	滞納処分費 15,869
								7 賃 金	28,908	県税還付金 5,888,000
								8 報 償 費	1,600	県税取扱交付金等 14,482,394
								9 旅 費	12,430	県税徴収諸費 627,735
								11 需 用 費	73,851	税務システム維持管理 費 1,059,464
								12 役 務 費	88,628	地方消費税徴収取扱費 401,000
								13 委 託 料	925,212	納税協力団体補助 4,800
								14 使用料及び 賃 借 料	302,020	(個人県民税対策課)
								19 負担金、補助 及び交付金	14,911,157	個人県民税対策費 12,883

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							23 償還金、利子及び割引料	5,888,000		
6 市町村振興費	5,049,632	5,162,421	△112,789	75,784		25,637	4,948,211			
1 市町村連絡調整費	2,844,440	2,768,623	75,817	75,784		使用料及び手数料 5,618 財産収入 7,722 諸収入 12,297	2,743,019	1 報酬 235 2 給料 835,918 3 職員手当等 603,114 4 共済費 322,363 7 賃金 4,114 8 報償費 2,853 9 旅費 2,355 11 需用費 13,884	(地域政策課、市町村課) 給与費 204人 1,760,619 (情報システム課) 住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費 204,298 (地域政策課) 地方分権推進事業費 730,019 地域振興センター運営費 4,941 地域づくり推進事業費 118,663	

2 自治振興費	2,205,192	2,393,798	△188,606					12 役 務 費	4,029	(市町村課)
								13 委 託 料	189,172	市町村連絡事業費 8,844
								14 使用料及び 賃 借 料	17,302	電源立地地域対策費 17,056
								19 負担金、補助 及び交付金	849,079	
								27 公 課 費	22	
							2,205,192	19 負担金、補助 及び交付金	2,205,192	(市町村課) 市町村振興宝くじ交付 金
7 選 挙 費	6,576,587	908,805	5,667,782	2,467,865		23	4,108,699			
1 選挙管理 委員会費	57,627	56,209	1,418	1,185			56,442	1 報 酬	10,728	(市町村課) 委員報酬 4人 10,728
								2 給 料	18,463	給与費 6人 38,780
								3 職員手当等	15,239	
								4 共 済 費	7,407	選挙管理委員会事務費 6,934

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 選挙啓発費								8 報 償 費	50	在外選挙経費 1,185
								9 旅 費	76	
								11 需 用 費	795	
								12 役 務 費	406	
								14 使用料及び 賃 借 料	183	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,280	
	5,866	6,065	△199	1,027		使用料及び 手数料 23	4,816	8 報 償 費	322	(市町村課)
								9 旅 費	58	明るい選挙推進事業費 4,839
								11 需 用 費	4,023	政党助成事務費 1,027
								12 役 務 費	331	

3 県議会議員 選挙費								13 委託料	550	
								14 使用料及び 賃借料	182	
								19 負担金、補助 及び交付金	400	
	1,708,360	846,531	861,829				1,708,360	1 報酬	2,752	(市町村課)
								3 職員手当等	3,963	県事務費 506,705
								7 賃金	251	市町村交付金
								9 旅費	231	1,201,655
								11 需用費	6,919	
								12 役務費	15,125	
								13 委託料	3,300	
							14 使用料及び 賃借料	1,168		
							19 負担金、補助 及び交付金	1,674,651		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 知事選挙費	2,339,081		2,339,081				2,339,081	1 報 酬 92 3 職員手当等 8,170 7 賃 金 753 9 旅 費 259 11 需 用 費 76,379 12 役 務 費 44,138 13 委 託 料 24,098 14 使用料及び 賃 借 料 1,795 19 負担金、補助 及び交付金 2,183,397	(市町村課) 県事務費 258,932 市町村交付金 2,080,149	
5 参議院議員 選 挙 費	2,465,653		2,465,653	2,465,653				1 報 酬 208		



								3 職員手当等	10,169	(市町村課)
								7 賃 金	502	県事務費 304,223
								9 旅 費	308	市町村交付金
								11 需 用 費	110,832	2,161,430
								12 役 務 費	34,381	
								13 委 託 料	20,322	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,669	
								18 備品購入費	404	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,286,858	
8 防 災 費	6,534,381	5,661,381	873,000	64,350	3,667,000	298,795	2,504,236			
1 防災総務費	1,104,143	1,106,348	△2,205			分担金及び 負担金 130,344	940,761	1 報 酬	598	(危機管理防災部共通)
								2 給 料	468,441	給与費 118人 1,040,369

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 33,038			3 職員手当等 396,577 経常経費 36,816 (危機管理課) 4 共 済 費 175,368 国民保護計画推進費 4,757 7 賃 金 1,707 危機管理強化費 20,086 8 報 償 費 705 埼玉県業務継続計画推 進費 402 9 旅 費 5,948 国土強靱化地域計画推 進費 681 11 需 用 費 34,805 (消防防災課) 12 役 務 費 9,008 地域防災計画推進費 1,032 13 委 託 料 7,199 14 使用料及び 賃 借 料 3,243 19 負担金、補助 及び交付金 544	

2 消防防災費	5,430,238	4,555,033	875,205	64,350	3,667,000	使用料及び 手数料 62,900	1,563,475	1 報 酬	6,372	(危機管理課)
						財産収入 4,753		4 共 済 費	2,086	震災予防のまちづくり 事業費 30,158
						諸収入 67,760		7 賃 金	6,780	防災学習センター管理 運営費 79,872
								8 報 償 費	35,760	(消防防災課) 防災体制整備費 157,882
								9 旅 費	8,512	災害対策用物資備蓄費 93,984
								11 需 用 費	524,171	防災ヘリコプター運航 管理費 750,704
								12 役 務 費	63,937	九都県市合同防災訓練 費 25,863
								13 委 託 料	838,160	防災行政無線施設管理 運営費 228,449
								14 使用料及び 賃 借 料	79,129	防災行政無線施設整備 事業費 55,167
								15 工事請負費	1,622,072	地上系防災行政無線施 設再整備事業費(継続 事業第3年次支出額) 1,645,137
								18 備品購入費	38,005	
								19 負担金、補助 及び交付金	255,530	消防行政推進費 84,149

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							24 投資及び 出資金	1,949,360	救急救命士養成所運営 費 73,885	
							27 公 課 費	364	消防広域化推進費 2,007	
									埼玉県特別機動援助隊 訓練費 10,399	
									予防行政推進費 50,838	
									消防学校費 81,744	
									消防防災関係団体補助 5,040	
									被災者支援事業費 105,600	
									被災者生活再建支援基 金拠出金 1,949,360	
9 統計調査費	1,030,753	1,107,350	△76,597	920,872		1,625	108,256			
1 統計調査 総務費	395,196	416,148	△20,952	295,897		諸収入 1,625	97,674	2 給 料	192,846	(統計課)
								3 職員手当等	121,494	給与費 51人 382,181

								4 共 済 費	67,841	統計業務振興費 2,616
								7 賃 金	5,399	委託職員事務費 8,342
								8 報 償 費	175	統計調査員確保対策費 2,057
								9 旅 費	774	
								11 需 用 費	4,019	
								12 役 務 費	1,243	
								14 使用料及び 賃 借 料	857	
								19 負担金、補助 及び交付金	548	
2 委託統計費	624,975	684,397	△59,422	624,975				1 報 酬	125,142	(統計課) 委託統計経常調査費 233,972
								3 職員手当等	1,339	経済センサス 67,872
								7 賃 金	15,754	国勢調査費 51,040
								8 報 償 費	96	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 県単統計費								9 旅 費	15,019	全国消費実態調査費 126,656  農林業センサス 145,435
								11 需 用 費	30,829	
								12 役 務 費	17,230	
								13 委 託 料	4,203	
								14 使用料及び 賃 借 料	7,099	
								19 負担金、補助 及び交付金	408,264	
	10,582	6,805	3,777				10,582	7 賃 金	61	(統計課)
								8 報 償 費	48	人口統計調査費 9,275
								9 旅 費	174	経済統計分析事業費 1,307
								11 需 用 費	558	

								12 役 務 費	206	
								13 委 託 料	5,389	
								14 使用料及び 賃 借 料	442	
								19 負担金、補助 及び交付金	3,704	
10 人 事 委 員 会 費	302,518	305,673	△3,155			712	301,806			
1 委 員 会 費	8,741	8,738	3				8,741	1 報 酬	8,148	(人事委員会事務局) 委員報酬 3人 8,148
								9 旅 費	297	8,148
								10 交 際 費	40	経常費 593
								19 負担金、補助 及び交付金	256	
2 事 務 局 費	293,777	296,935	△3,158			諸収入 712	293,065	1 報 酬	4,248	(人事委員会事務局) 給与費 28人 254,846
								2 給 料	111,158	職員採用試験費 28,054
								3 職 員 手 当 等	99,703	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							4 共 済 費	45,439	主査級昇任試験費 2,187	
							8 報 償 費	50	給与実態調査費 1,635	
							9 旅 費	3,184	公平審査費 1,165	
							10 交 際 費	40	経常費 5,890	
							11 需 用 費	9,531		
							12 役 務 費	1,274		
							13 委 託 料	4,696		
							14 使用料及び 賃 借 料	12,380		
							19 負担金、補助 及び交付金	2,074		
11 監査委員費	312,734	307,921	4,813			68	312,666			



1 委 員 費	22,281	22,301	△20				22,281	1 報 酬	5,117	(監査事務局)
										委員報酬 3人
								2 給 料	10,176	5,117
										特別職給与費 1人
								3 職員手当等	4,237	16,682
										経常費
								4 共 済 費	2,269	482
								9 旅 費	281	
								10 交 際 費	20	
								14 使用料及び 賃 借 料	61	
19 負担金、補助 及び交付金	120									
2 事務局費	290,453	285,620	4,833			諸収入 68	290,385	1 報 酬	670	(監査事務局)
								2 給 料	134,940	給与費 30人
								3 職員手当等	97,563	281,515
								4 共 済 費	49,030	監査事務費
										8,938

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 賃 金	1,951	
								8 報 償 費	572	
								9 旅 費	1,633	
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	3,281	
								12 役 務 費	132	
								14 使用料及び 賃 借 料	238	
								19 負担金、補助 及び交付金	423	
計	95,601,145	87,519,944	8,081,201	3,936,620	7,460,000	8,551,530	75,652,995			

## (款) 3 民生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 社会福祉費	260,957,520	254,125,650	6,831,870	3,429,096	2,900,000	5,020,380	249,608,044			
1 社会福祉 総務費	8,157,829	7,843,819	314,010	290,421	515,000	使用料及び 手数料 164,351 財産収入 9,113 寄附金 10,000 繰入金 68,820 諸収入 16,680	7,083,444	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	8,067 2,380,126 1,748,564 875,316 11,275 8,745 9,945 50,110 35,354	(福祉政策課、社会福祉課、地域包括ケア課、高齢者福祉課、障害者福祉推進課、障害者支援課、福祉監査課、国保医療課) 給与費 582人 5,002,107 (福祉政策課) シラコバト長寿社会福祉基金積立金 19,113 豊かな地域福祉づくり推進事業費 5,742 福祉のまちづくり普及推進事業費 4,757 埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 5,838 厚生統計費 4,275

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									13 委託料 533,389 虐待通報等環境整備事業費 53,298 14 使用料及び賃借料 10,122 (社会福祉課、障害者福祉推進課) 18 備品購入費 37,708 高齢者・障害者災害時支援体制整備費 2,461 19 負担金、補助及び交付金 2,420,869 (社会福祉課) 20 扶助費 3,984 民生行政推進費 2,915 23 償還金、利子及び割引料 4,950 民生・児童委員活動推進費 579,280 25 積立金 19,113 生活福祉資金貸付促進費 60,453 27 公課費 192 埼玉県社会福祉協議会活動助成費 110,122 福祉人材センター事業費 44,576 福祉ボランティア活動支援事業費 19,158	

										福祉施設人材確保対策 事業費 985,237
										独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 61,846
										民間社会福祉施設整備 促進事業費 480,458
										社会福祉施設等整備指 導事務費 1,700
										福祉専門技術者養成強 化事業費 2,077
										更生保護団体育成助成 費 660
										彩の国すこやかプラザ 管理費 118,517
										権利擁護センター運営 費 142,336
										福祉サービス第三者評 価推進事業費 1,226
										埼玉県地域生活定着支 援センター事業費 25,000
										生活困窮者自立支援事 業費 161,251

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 障害者福祉費	39,400,880	38,275,621	1,125,259	510,636		繰入金 87,000 諸収入 13,115	38,790,129	1 報酬	8,106	(障害者福祉推進課、 障害者支援課)
								4 共済費	639	障害者地域活動費 159,211
								7 賃金	7,770	(障害者福祉推進課)
								8 報償費	18,433	障害者基本法等施行費 29,766
								9 旅費	4,478	特別障害者手当等支給 費 170,734
										学習支援促進事業費 145,264 再犯防止推進事業費 14,938 (福祉監査課) 社会福祉施設等指導費 4,688 (福祉部共通) 福祉諸費 98,536

								11 需用費	28,196	在宅重度心身障害者手当支給費 1,636,200
								12 役員費	11,957	障害者援護対策費 2,767,797
								13 委託料	743,692	障害者福祉啓発推進費 13,010
								14 使用料及び賃借料	6,402	障害者スポーツ大会費 41,685
								19 負担金、補助及び交付金	38,399,609	障害者スポーツ振興費 45,176
								20 扶助費	171,598	高次脳機能障害者支援事業費 8,317
										埼玉一賞事業費 2,049
										障害者芸術・文化活動推進費 19,096
										障害福祉計画及び障害者計画策定事業費 2,533
										発達障害者支援体制整備事業費 238,243
										発達障害総合支援センター運営費 48,147

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									障害者福祉団体育成費 7,140 (障害者支援課) 障害者就業・生活支援 等事業費 64,900 障害者支援費 19,741,138 地域活動支援センター 助成費 108,921 生活ホーム事業助成費 2,631,268 障害児等療育支援事業 費 116,973 ホームヘルプサービス 事業費 4,019,987 障害者地域生活サポー ト事業費 96,200 障害者総合支援法施行 事務費 8,818	



										全身性障害者介助人派遣事業費 12,436 市町村地域生活支援事業費 1,154,250 工賃向上支援事業費 36,229 障害者虐待防止対策費 3,902 (国保医療課) 重度心身障害者医療対策助成費 6,216,754
3 老人福祉費	150,650,540	140,372,941	10,277,599	667,852	使用料及び手数料 7,656 財産収入 78,558 繰入金 2,121,677 諸収入 18,761	147,756,036	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	9,852 4,010 10,999 18,355 7,581 17,719	(地域包括ケア課、高齢者福祉課、福祉監査課) 介護保険制度推進事業費 74,998,701 (地域包括ケア課、高齢者福祉課) 在宅高齢者支援事業費 96,349 (地域包括ケア課) 高齢者虐待防止対策費 6,265	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									(高齢者福祉課) 高齢者福祉推進費 8,419 介護職員処遇改善特別 対策事業費 1,262,798 軽費老人ホーム運営助 成費 1,713,784 高齢者社会活動推進費 124,380 高齢者保健福祉計画推 進費 17,951 介護老人保健施設整備 利子補助 63,725 地域医療介護総合確保 基金積立金 907,389 (国保医療課) 後期高齢者医療対策費 71,412,657	
							12 役 務 費	7,300		
							13 委 託 料	550,227		
							14 使用料及び 賃借料	11,961		
							19 負担金、補助 及び交付金	148,758,192		
							21 貸 付 金	300,000		
							25 積 立 金	954,344		

										後期高齢者医療財政安定化基金事業費 38,122
4 遺家族等 援護費	60,644	62,464	△1,820	36,386		財産収入 1,473 諸収入 1,460	21,325	1 報 酬 12,174 4 共 済 費 2,963 7 賃 金 1,940 8 報 償 費 1,717 9 旅 費 1,217 11 需 用 費 1,382 12 役 務 費 844 13 委 託 料 3,122 14 使用料及び 賃 借 料 2,914 19 負担金、補助 及び交付金 9,199		(社会福祉課) 遺家族等援護諸費 20,602 中国帰国者しあわせ支 援事業費 34,830 戦没者慰霊事業費 4,802 援護恩給団体補助 410

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 国民健康 保険指導費								20 扶助費	23,172	
	55,166,672	60,639,047	△5,472,375			諸収入 1,316	55,165,356	1 報酬	14,784	(国保医療課)
								4 共済費	2,688	国民健康保険指導費 28,139
								7 賃金	2,522	国民健康保険基盤安定 事業負担金 14,932,721
								9 旅費	1,329	特定健康診査等実施事 業費 39,800
								11 需用費	4,129	国民健康保険事業特別 会計繰出金 40,146,939
								12 役員費	1,720	国民健康保険団体連合 会補助 14,753
								13 委託料	131	保険医療機関等指導事 業費補助 4,320
								14 使用料及び 賃借料	669	
								18 備品購入費	145	

6 社会福祉施設費								19 負担金、補助及び交付金	14,991,616	
								28 繰出金	40,146,939	
	3,964,967	2,899,401	1,065,566	1,923,801	975,000	使用料及び手数料 7,950	1,051,723	4 共済費	4	(社会福祉課)
						諸収入 6,493		7 賃金	96	県立社会福祉施設管理費 922,529
								8 報償費	158	社会福祉施設運営指導費 491
								9 旅費	527	県立社会福祉施設整備費 33,594
								11 需用費	269	(障害者福祉推進課)
								12 役務費	2,717	身体障害者社会参加支援施設運営費 185,059
								13 委託料	1,093,085	(障害者支援課)
								14 使用料及び賃借料	24	心身障害児(者)援護施設等整備助成費 2,823,294
							15 工事請負費	34,936		
							18 備品購入費	5,855		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 老人福祉施設費	1,915,458	2,458,410	△542,952		1,315,000	繰入金 600,370	88	19 負担金、補助及び交付金	2,823,294	
								20 扶助費	4,002	
8 総合リハビリテーションセンター費	1,640,530	1,573,947	66,583		95,000	使用料及び手数料 1,761,511 財産収入 24,982 諸収入 19,094	△260,057	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費	96,393 29,899 25,424 50,994 14,526	(障害者福祉推進課) 総合リハビリテーションセンター運営費 1,560,413 総合リハビリテーションセンター設備整備事業費 80,117

								11 需用費	672,483	
								12 役務費	23,985	
								13 委託料	611,016	
								14 使用料及び 賃借料	17,423	
								18 備品購入費	91,661	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,585	
								20 扶助費	1,059	
								27 公課費	82	
2 児童福祉費	92,282,962	78,995,680	13,287,282	12,608,162	817,000	1,568,786	77,289,014			
1 児童福祉 総務費	41,091,114	38,122,421	2,968,693	2,717,854	753,000	使用料及び 手数料 21,777  財産収入 152	36,156,301	1 報酬	203,363	(少子政策課、こども 安全課)
								2 給料	1,746,458	給与費 480人 3,734,408
								3 職員手当等	1,310,710	(障害者福祉推進課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						寄附金 100	4 共 済 費	741,620	心身障害児援護対策費 1,290	
						繰入金 803,943	7 賃 金	16,834	心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 968,110	
						諸収入 637,987	8 報 償 費	51,689	(少子政策課、こども 安全課)	
							9 旅 費	35,552	児童福祉事業費 59,850	
							11 需 用 費	164,043	(少子政策課)	
							12 役 務 費	538,091	子育て支援特別対策事 業費 3,576,210	
							13 委 託 料	972,875	子育て環境づくり対策 費 697,889	
							14 使用料及び 賃 借 料	14,891	放課後児童対策事業助 成費 5,167,999	
							15 工事請負費	558,741	児童健全育成事業助成 費 242	
							18 備品購入費	18,901	児童手当給付費負担金 16,713,573	



								19 負担金、補助 及び交付金	34,237,197	厚生統計調査事務費 500
								20 扶 助 費	479,946	保育所地域子育て支援 事業費 5,739,536
								27 公 課 費	203	保育所待機児童対策費 312,637  (こども安全課)  児童家庭支援相談体制 強化対策事業費 50,837  児童相談所費 900,941  児童虐待防止対策費 337,582  子供の権利擁護事業費 4,330  休日夜間児童虐待通報 対策事業費 22,737  (国保医療課)  乳幼児医療対策助成費 2,802,443
2 児童措置費	46,038,821	36,131,343	9,907,478	8,337,424		分担金及び 負担金 21,885	37,677,316	1 報 酬	14,040	(障害者支援課、こども安全課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 2,196		4 共 済 費	4,480	児童措置委託費 15,558,200  (障害者支援課)  心身障害児(者)特別 療育費 277,905  (少子政策課)  施設型給付費負担金 24,827,073  地域型保育給付費負担 金 5,104,371  (こども安全課)  児童自立支援総合対策 事業費 183,539  里親制度推進費 87,733
						8 報 償 費		2,322		
						9 旅 費		1,460		
						11 需 用 費		285		
						12 役 務 費		1,744		
						13 委 託 料		8,966,316		
						14 使用料及び 賃 借 料		156		
						19 負担金、補助 及び交付金		36,599,849		
20 扶 助 費	448,169									
3 母子福祉費	3,519,974	3,091,809	428,165	908,451		諸収入 8,956	2,602,567	1 報 酬	55,613	(少子政策課)

								4 共 済 費	18,285	母子・父子自立支援員 設置費 45,570
								7 賃 金	6,757	ひとり親家庭福祉推進 事業費 239,384
								8 報 償 費	120	児童扶養手当給付費 2,137,364
								9 旅 費	7,059	児童扶養手当認定支給 事務費 15,224
								11 需 用 費	2,866	特別児童扶養手当認定 支給事務費 21,171
								12 役 務 費	1,655	母子父子寡婦福祉資金 特別会計繰出金 21,756
								13 委 託 料	52,371	(国保医療課)
								14 使用料及び 賃 借 料	602	ひとり親家庭等医療対 策助成費 1,039,505
								19 負担金、補助 及び交付金	1,119,576	
								20 扶 助 費	2,233,314	
							28 繰 出 金	21,756		
4 児童福祉 施設費	1,633,053	1,650,107	△17,054	644,433	64,000	分担金及び 負担金 6,195	852,830	1 報 酬	18,365	(社会福祉課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						使用料及び 手数料 57		4 共 済 費	4,204	県立児童福祉施設管理 費 1,317,522
						諸収入 65,538		7 賃 金	2,992	(こども安全課) 埼玉学園費 154,670
								8 報 償 費	216	児童福祉施設整備助成 費 160,861
								9 旅 費	3,071	
								11 需 用 費	83,611	
								12 役 務 費	6,703	
								13 委 託 料	1,301,687	
								14 使用料及び 賃 借 料	5,558	
								18 備品購入費	1,757	
								19 負担金、補助 及び交付金	145,370	

								20 扶 助 費	59,502	
								27 公 課 費	17	
3 生活保護費	11,420,619	11,855,448	△434,829	6,661,115		1,724	4,757,780			
1 生活保護 総務費	710,514	776,090	△65,576	91,401		諸収入 1,724	617,389	1 報 酬	13,405	(福祉政策課、社会福祉課)
								2 給 料	252,229	給与費 82人 559,277
								3 職員手当等	211,047	(社会福祉課)
								4 共 済 費	99,525	生活保護法施行事務費 95,523
								7 賃 金	3,810	保護世帯特別援護費 4,372
								8 報 償 費	450	生活保護受給者 チャレンジ支援事業費 45,236
								9 旅 費	1,861	行旅病人及び行旅死亡 人取扱費 6,106
								11 需 用 費	3,546	
								12 役 務 費	975	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 扶助費	10,710,105	10,514,237	195,868	6,569,714			4,140,391	13 委託料	111,426	(社会福祉課) 扶助費 8,759,621 生活扶助費 2,621,387 住宅扶助費 1,395,083 教育扶助費 67,010
								14 使用料及び賃借料	1,467	
18 備品購入費	295									
19 負担金、補助及び交付金	6,106									
20 扶助費	4,372									
								19 負担金、補助及び交付金	1,950,484	
								20 扶助費	8,759,621	

										医療扶助費 4,237,353
										介護扶助費 278,381
										出産扶助費 9,733
										生業扶助費 39,241
										葬祭扶助費 8,930
										施設事務費 100,207
										就労自立給付金 1,396
										進学準備給付金 900
										県負担金 1,950,484
△生活保護 施設費		565,121	△565,121							
4 災害救助費	268,911	366,881	△97,970			128,910	140,001			
1 救 助 費	268,911	366,881	△97,970			分担金及び 負担金 128,219	140,001	1 報 酬  4 共 済 費	2,688  940	(消防防災課) 災害救助費 232

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 691		8 報 償 費	648	大規模災害被災者受入 事業費 121,038
								9 旅 費	675	大規模災害市町村等繰 替支弁費負担金 7,641
								11 需 用 費	1,316	災害救助事業特別会計 繰出金 140,000
								12 役 務 費	414	
								13 委 託 料	11,341	
								14 使用料及び 賃 借 料	97,016	
								19 負担金、補助 及び交付金	7,641	
								23 償還金、利子 及び割引料	153	
								28 繰 出 金	146,079	
計	364,930,012	345,343,659	19,586,353	22,698,373	3,717,000	6,719,800	331,794,839			



## (款) 4 衛生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公衆衛生費	28,323,969	28,250,191	73,778	12,157,844	68,000	714,188	15,383,937			
1 公衆衛生 総務費	2,907,944	2,482,275	425,669	21,176	68,000	使用料及び 手数料 502  財産収入 1,295  繰入金 344,375  諸収入 43,478	2,429,118	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  7 賃 金  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費  12 役 務 費	7,134  757,404  581,857  283,734  17,357  8,614  21,687  173,373  42,038	(障害者福祉推進課、 保健医療政策課、健康 長寿課、疾病対策課)  給与費 188人 1,621,611  (保健医療政策課)  健康づくり安心基金積 立金 372,845  (健康長寿課) 歯科保健推進事業費 139,989  埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 8,586  健康長寿計画推進事業 費 7,226  健康長寿埼玉推進事業 費 288,097

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	519,008	栄養調査費 8,459	
							14 使用料及び賃借料	4,788	県民健康福祉村運営費 154,034	
							15 工事請負費	68,084	県民健康福祉村改修事業費 68,232	
							18 備品購入費	3,654	歯科衛生士会補助 100	
							19 負担金、補助及び交付金	46,367	栄養関係団体補助 920 (疾病対策課)	
							25 積立金	372,845	医療給付事務システム運営費 6,753 アレルギー対策事業費 5,186 (保健医療部共通) 衛生総務諸費 225,906	
2 結核対策費	195,176	175,955	19,221	132,104		諸収入 1,463	61,609	1 報酬 9,150	(保健医療政策課)	

								4 共 済 費	3,013	結核医療対策費 192,176
								8 報 償 費	120	結核予防費補助 3,000
								9 旅 費	1,020	
								11 需 用 費	410	
								12 役 務 費	49	
								13 委 託 料	5,471	
								14 使用料及び 賃 借 料	90	
								19 負担金、補助 及び交付金	3,192	
								20 扶 助 費	172,661	
3 予 防 費	9,893,811	10,419,469	△525,658	4,994,960		繰入金 128,620 諸収入 10,777	4,759,454	1 報 酬	91,045	(保健医療政策課) 感染症予防費 122,446
								4 共 済 費	21,174	感染症監視費 29,346
								7 賃 金	53,000	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	34,824	エイズ対策事業費 10,511	
							9 旅 費	14,508	予防接種事故対策費 77,187	
							11 需 用 費	271,714	新型インフルエンザ対 策事業費 272,887	
							12 役 務 費	61,315	風しん感染予防対策事 業費 31,108	
							13 委 託 料	201,304	(健康長寿課) 健康増進事業費 110,358	
							14 使用料及び 賃 借 料	16,343	地域・職域連携推進事 業費 13,934	
							18 備品購入費	610	(疾病対策課) 肝炎対策推進費 916,645	
							19 負担金、補助 及び交付金	423,730	ハンセン病対策費 509	
							20 扶 助 費	8,704,224		
							27 公 課 費	20		

										原爆障害者対策費 788,246
										指定難病対策費 7,318,734
										臓器移植対策事業費 4,346
										地域がん対策推進費 192,425
										骨髄移植ドナー助成費 補助 4,829
										埼玉県原爆被害者協議 会補助 300
4 母子衛生費	3,378,862	3,354,350	24,512	1,231,114	分担金及び 負担金 212	2,144,260	1 報 酬	10,857	(健康長寿課)	
					使用料及び 手数料 98		4 共 済 費	3,113	身体障害児等対策費 76,416	
					諸収入 3,178		7 賃 金	20,998	未熟児等対策費 127,071	
							8 報 償 費	11,677	母子保健推進費 396,303	
							9 旅 費	2,530	乳児マス・スクリーニング 検査費 143,714	
							11 需 用 費	23,019	小児慢性特定疾病対策 費 1,225,254	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 精神保健費								12 役 務 費	10,748	不妊治療助成費 1,409,124
								13 委 託 料	177,216	母子愛育会埼玉県支部 補助 810
								14 使用料及び 賃 借 料	1,556	埼玉県小児保健協会補 助 170
								19 負担金、補助 及び交付金	692,262	
								20 扶 助 費	2,424,886	
	11,558,988	11,435,540	123,448	5,774,272		分担金及び 負担金 163	5,652,940	1 報 酬	66,676	(障害者福祉推進課、 疾病対策課)
						使用料及び 手数料 115,805		4 共 済 費	8,165	精神保健医療対策費 11,045,610
						諸収入 15,808		7 賃 金	2,429	(障害者福祉推進課)
								8 報 償 費	18,122	地域精神保健事業費 34,859
								9 旅 費	9,267	精神保健福祉センター 運営費 112,142

6 衛生研究所費								11 需用費	21,493	精神保健関係団体補助 810
								12 役員費	8,217	(疾病対策課)
								13 委託料	274,542	ひきこもり対策事業費 13,634
								14 使用料及び 賃借料	9,234	精神科救急医療対策費 133,555
								18 備品購入費	664	自殺対策事業費 188,671
								19 負担金、補助 及び交付金	244,426	認知症医療対策費 29,707
								20 扶助費	10,895,695	
								27 公課費	58	
	389,188	382,602	6,586	4,218		使用料及び 手数料 46,850	336,556	1 報酬	4,908	(保健医療政策課)
						財産収入 1,089		4 共済費	986	衛生研究所費
						諸収入 475		7 賃金	5,903	
								8 報償費	430	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費	4,556		
							11 需用 費	119,762		
							12 役 務 費	1,884		
							13 委 託 料	91,808		
							14 使用料及び 賃 借 料	106,895		
							18 備品購入費	50,740		
							19 負担金、補助 及び交付金	1,292		
							27 公 課 費	24		
2 環境衛生費	2,658,686	3,707,776	△1,049,090	1,460,168		349,229	849,289			
1 環境衛生 総 務 費	813,436	840,168	△26,732			諸収入 3,702	809,734	2 給 料	380,023	(生活衛生課、食品安 全課)



								3 職員手当等	292,953	給与費 86人
								4 共 済 費	140,460	
2 食品衛生 指 導 費	187,708	116,510	71,198	12,813		使用料及び 手数料 304,132  諸収入 3,825	△133,062	1 報 酬	7,560	(食品安全課)
								4 共 済 費	2,833	食品衛生監視指導費 57,846
								7 賃 金	1,901	食品衛生検査費 20,800
								8 報 償 費	5,413	食品安全特別対策費 32,377
								9 旅 費	969	ふぐ調理師試験等事務 費 1,095
								11 需 用 費	65,245	食肉衛生検査センター 運営費 75,180
								12 役 務 費	3,406	食品衛生関係団体補助 410
								13 委 託 料	55,996	
								14 使用料及び 賃 借 料	12,162	
								18 備品購入費	14,887	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 環境衛生 指導費	1,657,542	2,751,098	△1,093,556	1,447,355		使用料及び 手数料 32,346  財産収入 38  諸収入 5,186	172,617	19 負担金、補助 及び交付金	17,153	(生活衛生課) 動物指導センター運営 費 30,846 動物の正しい飼い方指 導費 29,016 生活衛生関係営業等指 導費 33,481 公衆浴場助成費 6,400 上水道等検査指導費 9,159 山間山添い地域水道水 源開発施設整備費償還 金補助 113,633 生活基盤施設耐震化等 補助 1,434,857
								27 公 課 費	183	
								1 報 酬	8,423	
								4 共 済 費	2,793	
								7 賃 金	3,735	
								8 報 償 費	1,072	
								9 旅 費	1,767	
								11 需 用 費	16,517	
								12 役 務 費	4,706	
								13 委 託 料	26,004	

								14 使用料及び 賃借料	1,251	生活衛生関係団体補助 150
								18 備品購入費	473	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,590,470	
								27 公 課 費	331	
3 保 健 所 費	3,745,877	3,597,448	148,429	21,549	12,000	17,914	3,694,414			
1 保 健 所 費	3,745,877	3,597,448	148,429	21,549	12,000	使用料及び 手数料 5,880 財産収入 3,114 諸収入 8,920	3,694,414	1 報 酬	677	(保健医療政策課) 給与費 425人 3,655,424
								2 給 料	1,762,513	運営費 45,294
								3 職員手当等	1,249,281	結核対策費 43,788
								4 共 済 費	643,635	(疾病対策課) 精神保健対策費
								7 賃 金	195	1,371
								8 報 償 費	811	
								9 旅 費	1,676	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 需 用 費	31,922	
								12 役 務 費	13,534	
								13 委 託 料	25,657	
								14 使用料及び 賃 借 料	956	
								15 工事請負費	12,639	
								18 備品購入費	638	
								19 負担金、補助 及び交付金	674	
								23 償還金、利子 及び割引料	455	
								27 公 課 費	614	
4 医 薬 費	11,946,911	12,282,714	△335,803	4,223,844	99,000	3,039,019	4,585,048			

1 医薬総務費	4,947,373	5,005,125	△57,752	1,342,035	使用料及び 手数料 149,333	2,845,619	1 報 酬	9,348	(保健医療政策課、医 療整備課、医療人材課 、薬務課)
					財産収入 16,605		2 給 料	633,759	給与費 181人 1,400,771
					繰入金 592,048		3 職員手当等	513,997	(保健医療政策課、医 療整備課、健康長寿課)
					諸収入 1,733		4 共 済 費	253,797	地域保健医療計画推進 費 390,312
							7 賃 金	6,021	(医療整備課、医療人 材課)
							8 報 償 費	20,965	医師確保対策費 1,002,046
							9 旅 費	2,224	(保健医療政策課)
							11 需 用 費	12,581	厚生統計費 16,400
							12 役 務 費	7,289	公衆衛生国際協力交流 費 1,376
							13 委 託 料	126,229	各種試験免許費 55,232
							14 使用料及び 賃 借 料	11,258	大学附属病院等整備調 整費 11,437
							19 負担金、補助 及び交付金	1,002,401	(医療整備課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 医務費	5,601,930	5,849,274	△247,344	2,850,779			1,778,230	21 貸付金	409,680	地域医療介護総合確保 基金積立金 1,937,824
								25 積立金	1,937,824	(医療人材課) 自治医科大学対策費 131,975
								1 報酬	8,191	(医療整備課) 医務事業費 30,216
								4 共済費	1,921	臨床検査精度管理指導 費 5,385
								7 賃金	2,167	行政解剖推進事業費 436
								8 報償費	11,146	救急医療対策費 2,536,076
								9 旅費	1,208	彩の国医療機関整備資 金貸付事業費 346,660
								11 需用費	5,584	災害医療体制整備費 21,504
								12 役務費	10,637	

								13 委託料	619,941	地域医療連携推進事業費 136,526
								14 使用料及び賃借料	1,665	外国人未払医療費対策事業費 2,216
								19 負担金、補助及び交付金	4,592,810	周産期医療体制整備費 1,054,667
								21 貸付金	346,660	ドクターヘリ運航事業費 250,593
										医療施設耐震化整備推進事業費 110,055
										医療施設防災対策推進事業費 903,418
										埼玉県医学会等補助 910
										埼玉県鍼灸マッサージ師会補助 200
										(医療人材課)
										埼玉県理学療法士会補助 250
										(疾病対策課)
										がん医療体制整備費 202,818
3 保健師等指導管理費	1,178,375	1,298,441	△120,066	3,761		財産収入 4,107	43,072	8 報償費	914	(医療人材課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 薬務費	78,012	86,520	△8,508	27,269		繰入金 1,080,570	△73,258	9 旅 費	788	看護指導費 203,626
						諸収入 46,865		11 需 用 費	1,616	看護師等養成所運営費 補助 643,883
								12 役 務 費	1,682	看護師等育英奨学金貸 与費 43,330
								13 委 託 料	97,545	病院内保育所運営費補 助 286,786
								14 使用料及び 賃 借 料	290	埼玉県看護協会等補助 550
								19 負担金、補助 及び交付金	1,033,780	埼玉県看護師等養成所 長会補助 200
								21 貸 付 金	41,760	
					使用料及び 手数料 120,953		1 報 酬	7,632	(薬務課) 薬事監視指導費 37,751	
					財産収入 1,676		4 共 済 費	2,804	薬物乱用防止対策費 12,917	
							7 賃 金	6,742		



						諸収入 1,372		8 報 償 費 2,605	毒物劇物等安全対策費 2,476
								9 旅 費 3,379	薬事情報提供事業費 6,954
								11 需 用 費 23,392	薬剤確保費 2,034 温泉法施行費 986
								12 役 務 費 6,330	血液対策推進費 5,945
								13 委 託 料 10,033	医薬分業支援事業費 5,481
								14 使用料及び 賃 借 料 8,677	AED普及推進事業費 3,168
								19 負担金、補助 及び交付金 6,418	薬事関係団体補助 150 埼玉県農薬危害防止推 進協議会補助 150
5 県立高等 看護学院費	141,221	43,354	97,867		99,000	使用料及び 手数料 42,273 諸収入 8,563	△8,615	1 報 酬 2,452 4 共 済 費 500 7 賃 金 380	(医療人材課) 高等看護学院運営費 41,139 高等看護学院施設整備 費(継続事業第1年次 支出額) 100,082

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	16,370		
							9 旅 費	420		
							11 需 用 費	7,048		
							12 役 務 費	3,963		
							13 委 託 料	2,440		
							14 使用料及び 賃 借 料	4,531		
							15 工事請負費	99,847		
							18 備品購入費	2,515		
							19 負担金、補助 及び交付金	755		
5 公 営 企 業 支 出 金	14,870,607	14,967,698	△97,091			3,520	14,867,087			

1 病院事業 支出金	14,870,607	14,967,698	△97,091			繰入金 3,520	14,867,087	19 負担金、補助 及び交付金	14,870,607	(病院局) 病院事業支出金
計	61,546,050	62,805,827	△1,259,777	17,863,405	179,000	4,123,870	39,379,775			

( 款 ) 5 労 働 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 労 政 費	1,989,465	2,186,279	△196,814	46,613		84,635	1,858,217			
1 労政総務費	923,285	935,354	△12,069	32,353		財産収入 525 繰入金 17,443 諸収入 4,363	868,601	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	21,096 261,978 197,804 108,797 7,369 8,850 6,460 18,719 6,711	(雇用労働課、シニア 活躍推進課、ウーマノ ミクス課) 給与費 63人 561,133 (産業労働政策課、雇 用労働課) 労政総務諸費 96,814 (雇用労働課) 労働団体等社会事業補 助 1,150 労使関係安定のための 労働相談推進事業費 23,366 労働情勢調査事業費 2,571 生産性本部補助 300

								13 委 託 料	129,644	非正規雇用対策事業費 29,952
								14 使用料及び 賃借料	7,362	中小企業高度人材支援 事業費 38,855
								15 工事請負費	83,500	(ウーマノミクス課)
								19 負担金、補助 及び交付金	64,995	就業環境整備促進事業 費 151,701 (産業人材育成課)
										キャリア教育促進事業 費 17,443
2 労働教育費	953	952	1			諸収入 1	952	4 共 済 費	2	(雇用労働課) 労働教育講座開催費
								7 賃 金	156	
								8 報 償 費	610	
								9 旅 費	91	
								11 需 用 費	84	
								12 役 務 費	10	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 労働福祉費	53,765	54,536	△771			諸収入 33,510	20,255	1 報酬 2,340 4 共済費 820 8 報償費 555 9 旅費 417 11 需用費 3,673 12 役員費 879 13 委託料 6,402 14 使用料及び 賃借料 5 19 負担金、補助 及び交付金 4,000 21 貸付金 33,108	(雇用労働課) 勤労者制度融資事業費 33,307 勤労者支援資金等損失 補償費 1,566 勤労者の心と身体の健 康づくり推進事業費 555 労働福祉団体補助 4,000 県内中小企業若手社員 定着・人材育成支援事 業 7,506 仕事と生活の両立支援 事業 6,831	

4 雇用促進費								22 補償、補填 及び賠償金	1,566	
	1,011,462	1,195,437	△183,975	14,260		繰入金 23,145 諸収入 5,648	968,409	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金	30,420 10,966 9,102 1,353 8,371 22,202 8,479 800,610 16,096 103,863	(雇用労働課) 労働力対策費 300 埼玉版ハローワーク推 進事業 215,417 若者正規雇用化拡大事 業費 52,426 若者自立支援センター 埼玉運営費 17,457 障害者雇用促進費 191,350 雇用対策協議会補助 3,504 (シニア活躍推進課) シニア活躍推進事業費 274,505 シルバー人材センター 支援事業費 43,474 (ウーマノミクス課) 女性キャリアセンター 運営費 213,029

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 職業訓練費	3,513,484	3,726,665	△213,181	2,380,314	4,000	112,929	1,016,241			
1 職業訓練 総務費	1,248,658	1,459,348	△210,690	397,457		使用料及び 手数料 865  繰入金 17,609  諸収入 4,934	827,793	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費  12 役 務 費  13 委 託 料	249  483,077  338,429  178,719  2,063  2,164  3,635  767  26,212	(産業人材育成課) 給与費 120人 1,000,225 技能振興費 4,701 高等技術専門校指導事 業費 6,403 認定訓練育成指導費 105,891 職業能力開発促進費 106,000 産業人材育成総合支援 事業費 25,438



2 職業訓練校費								14 使用料及び賃借料	579	
								19 負担金、補助及び交付金	212,764	
	2,264,826	2,267,317	△2,491	1,982,857	4,000	使用料及び手数料 68,677	188,448	1 報酬	82,631	(産業人材育成課)
						財産収入 4,602		4 共済費	29,180	高等技術専門校施設管理費 61,930
						諸収入 16,242		7 賃金	14,171	技能向上訓練推進費 322,458
								8 報償費	328,766	県内企業の人材育成総合支援事業費 56,702
								9 旅費	19,018	就職支援訓練事業費 1,752,438
								11 需用費	119,210	高等技術専門校施設整備費 71,298
								12 役務費	32,646	
								13 委託料	1,535,349	
								14 使用料及び賃借料	5,770	
								15 工事請負費	12,508	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							18 備品購入費	85,206		
							19 負担金、補助及び交付金	155		
							27 公 課 費	216		
3 労働委員会費	161,320	162,014	△694							
1 委員会費	39,153	39,147	6				1 報 酬	37,404	(労働委員会事務局) 委員報酬 15人 36,108	
							9 旅 費	1,305	3,045	
							10 交 際 費	40		
							19 負担金、補助及び交付金	404		
2 事務局費	122,167	122,867	△700				2 給 料	56,398	(労働委員会事務局) 給与費 13人 116,056	
							3 職員手当等	40,022		

								4 共 済 費	19,636	経常費	6,111
								8 報 償 費	100		
								9 旅 費	833		
								10 交 際 費	40		
								11 需 用 費	2,961		
								12 役 務 費	1,320		
								14 使用料及び 賃 借 料	338		
								19 負担金、補助 及び交付金	519		
計	5,664,269	6,074,958	△410,689	2,426,927	4,000	197,564	3,035,778				

( 款 ) 6 農 林 水 産 業 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 農 業 費	8,276,547	8,485,249	△208,702	1,380,648	316,000	1,111,647	5,468,252			
1 農 業 総 務 費	4,441,599	4,463,139	△21,540			分担金及び負担金 24,583  使用料及び手数料 2,288  財産収入 317  諸収入 11,752	4,402,659	1 報 酬 9,858  2 給 料 2,088,588  3 職 員 手 当 等 1,533,795  4 共 済 費 765,533  7 賃 金 5,403  9 旅 費 5,375  11 需 用 費 20,462  12 役 務 費 5,899  13 委 託 料 1,292	(農業政策課、農業ビジネス支援課、農産物安全課、農業支援課、生産振興課、森づくり課、農村整備課)  給与費 509人 4,384,317  (農業政策課)  農林振興センター運営費 20,622  (農林部共通)  農業総務諸費 36,660	

								14 使用料及び 賃借料	3,829	
								18 備品購入費	610	
								19 負担金、補助 及び交付金	827	
								27 公 課 費	128	
2 農業振興費	1,300,996	1,574,290	△273,294	714,369	86,000	使用料及び 手数料 388 財産収入 4,361 繰入金 283,235 諸収入 10	212,633	4 共 済 費	44	(農業政策課)
								7 賃 金	4,332	農業委員会等育成費 441,310
								8 報 償 費	1,151	農林公園管理運営費 152,261
								9 旅 費	3,265	試験研究体制確立推進 費 635
								11 需 用 費	7,298	農政推進対策費 2,500
								12 役 務 費	1,202	(農業ビジネス支援課)
								13 委 託 料	155,929	彩の国農林業の祭典開 催費 2,994
								14 使用料及び 賃借料	1,767	農業経営基盤強化対策 費 430,629

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							15 工事請負費	58,773	見沼農業振興対策費 42,736	
							19 負担金、補助 及び交付金	1,062,874	三富地域農業振興対策 費 1,000	
							25 積 立 金	4,361	バイオマス利活用推進 費 438  グリーンツーリズム活動 促進費 5,749  農山村活性化対策事業 費 43,503  経営体育成条件整備費 75,883  (農業支援課)  企業等農業参入支援事 業費 3,029  (生産振興課)  水田農業経営確立対策 費 98,329	

3 農林金融 対策費	52,031	55,667	△3,636			諸収入 1,984	50,047	4 共 済 費	406	(農業支援課)
								7 賃 金	1,303	農業近代化資金等融通 促進費 46,250
								9 旅 費	142	経営体育成総合融資制 度利子補助 801
								11 需 用 費	533	農業信用基金協会特別 準備金積立補助 2,149
								12 役 務 費	41	就農支援資金貸付事業 特別会計繰出金 882
								14 使用料及び 賃 借 料	27	日本政策金融公庫資金 活用推進対策費
								19 負担金、補助 及び交付金	48,697	1,949
								28 繰 出 金	882	
4 農業協同 組合指導費	4,645	4,638	7				4,645	1 報 酬	3,432	(農業政策課)
								9 旅 費	661	農業協同組合指導費
								11 需 用 費	219	
								12 役 務 費	83	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 農業共済 団体指導費							19 負担金、補助 及び交付金	250		
	519	509	10			諸収入 14	4 共 済 費	29	(農業支援課)	
							7 賃 金	92	農業共済団体指導費	
							9 旅 費	280		
							11 需 用 費	66		
6 食品流通 対策費							14 使用料及び 賃借料	52		
	65,495	61,585	3,910	3,843		使用料及び 手数料 3	1 報 酬	263	(農業ビジネス支援課)	
						諸収入 631	4 共 済 費	11	卸売市場対策費 2,268	
							7 賃 金	976	生鮮食料品流通合理化 対策費 4,959	
							8 報 償 費	1,506	彩の国農産物地産地消 推進費 5,132	



								9 旅 費	2,894	埼玉農産物ブランド化 推進事業費 13,399
								11 需 用 費	9,431	海外新規販路対策事業 費 10,333
								12 役 務 費	5,062	(農産物安全課)
								13 委 託 料	16,834	農産物等販売促進費 3,493
								14 使用料及び 賃 借 料	1,582	(生産振興課)
								19 負担金、補助 及び交付金	26,936	野菜価格安定対策費 25,911
7 農業経営 普及費	468,838	507,062	△38,224	90,007		諸収入 275,752	103,079	4 共 済 費	2,989	(農業ビジネス支援課、 農業支援課)
								7 賃 金	11,223	普及活動推進費 70,021
								8 報 償 費	13,083	(農産物安全課)
								9 旅 費	13,480	安全安心農産物確保対 策費 48,230
								11 需 用 費	44,873	(農業支援課)
								12 役 務 費	19,567	中核的担い手農家育成 対策費 46,172

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 園芸農産 振興費									13 委託料 21,398 農業機械総合対策費 1,906 14 使用料及び賃借料 4,624 農業後継者育成対策費 302,509 18 備品購入費 5,811 19 負担金、補助及び交付金 331,518 27 公課費 272	
	1,212,017	1,079,541	132,476	489,160	34,000	使用料及び手数料 366 財産収入 25,710 寄附金 100 諸収入 330,510	332,171	1 報酬 4,130 (生産振興課) 4 共済費 229 野菜産地育成対策費 2,224 7 賃金 3,811 埼玉園芸生産力強化支援費 608,085 8 報償費 1,163 米麦産地育成対策費 54,533 9 旅費 4,350 主要農作物採種対策費 4,232		

								11 需用費	21,104	園芸振興対策費 337,071
								12 役員費	5,968	果樹花き振興対策費 3,176
								13 委託料	157,210	種苗センター費 143,337
								14 使用料及び 賃借料	2,885	花と緑の振興センター 費 59,359
								15 工事請負費	32,505	
								18 備品購入費	10,727	
								19 負担金、補助 及び交付金	967,879	
								22 補償、補填 及び賠償金	43	
								27 公課費	13	
9 植物防疫費	132,783	137,605	△4,822	67,729		使用料及び 手数料 94 諸収入 3,120	61,840	1 報酬	3,486	(農産物安全課、農業 支援課)
								4 共済費	1,209	病害虫防除所費 121,016
								7 賃金	4,546	(農産物安全課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							8 報 償 費	683	農薬安全使用対策費 5,976  (農業支援課) 農作物災害等対策費 5,791	
							9 旅 費	2,003		
							11 需 用 費	80,559		
							12 役 務 費	3,270		
							13 委 託 料	10,252		
							14 使用料及び 賃 借 料	1,952		
							18 備品購入費	4,559		
							19 負担金、補助 及び交付金	19,068		
							22 補償、補填 及び賠償金	1,140		
							27 公 課 費	56		

10 農業 大学校費	145,924	158,083	△12,159	8,261		使用料及び 手数料 16,635	66,535	1 報 酬	18,834	(農業支援課)
						財産収入 42,096		4 共 済 費	1,963	運営費 103,366
						諸収入 12,397		7 賃 金	619	教育費 36,515
								8 報 償 費	4,999	施設整備費 6,043
								9 旅 費	2,839	
								11 需 用 費	70,362	
								12 役 務 費	6,277	
								13 委 託 料	31,514	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,861	
								16 原 材 料 費	100	
								18 備品購入費	6,042	
								19 負担金、補助 及び交付金	266	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
11 農業研究費								27 公 課 費	248	
	451,700	443,130	8,570	7,279	196,000	使用料及び 手数料 1,610 財産収入 15,175 諸収入 58,516	173,120	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	26,165 6,508 24,826 258 12,279 117,134 16,319 49,059 635	(農業政策課) 農業技術研究センター 費 245,996 農業技術研究センター 施設整備事業費 205,704

								15 工事請負費	168,934	
								18 備品購入費	28,424	
								19 負担金、補助 及び交付金	760	
								22 補償、補填 及び賠償金	100	
								27 公 課 費	299	
2 蚕糸特産及 び水産業費	452,039	449,729	2,310	9,344	71,000	20,027	351,668			
1 蚕糸特産 総務費	298,358	316,568	△18,210			諸収入 1,626	296,732	2 給 料	140,468	(生産振興課) 給与費 36人
								3 職員手当等	105,607	
								4 共 済 費	52,283	
2 蚕糸特産 振興費	4,920	4,869	51				4,920	4 共 済 費	1	(生産振興課) 茶業振興対策費 350
								7 賃 金	39	
								9 旅 費	250	地域特産物産業化促進 費 4,470

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 水 産 業 費	16,394	18,808	△2,414	2,193		寄附金 100	14,101	11 需 用 費	84	山間地域特産産地育成費 100
								12 役 務 費	83	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,463	
								1 報 酬	811	(生産振興課) 河川漁業振興対策費
								4 共 済 費	3	
								7 賃 金	330	
								9 旅 費	774	
								11 需 用 費	4,284	
								12 役 務 費	158	
								13 委 託 料	4,117	



								14 使用料及び 賃借料	60	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,357	
								22 補償、補填 及び賠償金	500	
4 水産研究費	21,034	21,400	△366	200		使用料及び 手数料 173 財産収入 7,194 諸収入 2,336	11,131	1 報 酬	2,124	(生産振興課) 水産研究所費
								4 共 済 費	637	
								7 賃 金	1,549	
								9 旅 費	859	
								11 需 用 費	9,978	
								12 役 務 費	1,192	
								13 委 託 料	3,043	
								14 使用料及び 賃借料	14	
								18 備品購入費	1,534	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 蚕糸特産 研 究 費	111,333	88,084	23,249	6,951	71,000	24,784	19 負担金、補助 及び交付金	60	(生産振興課) 茶業研究所費	
							27 公 課 費	44		
							4 共 済 費	20		
							7 賃 金	1,984		
							8 報 償 費	80		
							9 旅 費	1,355		
							11 需 用 費	16,068		
							12 役 務 費	3,325		
							13 委 託 料	64,065		
							14 使用料及び 賃 借 料	14		

								15 工事請負費	11,112	
								18 備品購入費	12,310	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,000	
3 畜産業費	1,089,031	1,088,635	396	22,059	38,000	109,129	919,843			
1 畜産総務費	792,046	800,929	△8,883			諸収入 2,196	789,850	2 給料	382,146	(畜産安全課) 給与費 95人
								3 職員手当等	272,546	
								4 共済費	137,354	
2 畜産振興費	187,708	182,909	4,799		38,000	使用料及び 手数料 36,308	68,466	1 報酬	11,628	(畜産安全課) 畜産物需給対策費 13,333
						財産収入 40,280		4 共済費	1,163	畜産経営改善対策費 41,150
						諸収入 4,654		7 賃金	3,465	秩父高原牧場費 133,225
								8 報償費	20	
								9 旅費	3,569	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 需 用 費	84,035	
								12 役 務 費	6,785	
								13 委 託 料	16,242	
								14 使用料及び 賃 借 料	6,207	
								15 工事請負費	19,261	
								18 備品購入費	18,279	
								19 負担金、補助 及び交付金	16,272	
								22 補償、補填 及び賠償金	551	
							27 公 課 費	231		
3 家畜保健 衛生費	75,950	72,814	3,136	22,059			45,639	7 賃 金	1,459	(畜産安全課)

						使用料及び 手数料 8,252		8 報 償 費 556	家畜保健衛生所運営費 25,684
								9 旅 費 3,641	家畜伝染病予防対策費 50,266
								11 需 用 費 47,991	
								12 役 務 費 8,990	
								13 委 託 料 1,937	
								14 使用料及び 賃 借 料 465	
								18 備品購入費 9,726	
								19 負担金、補助 及び交付金 1,056	
								27 公 課 費 129	
4 畜産研究費	33,327	31,983	1,344			財産収入 5,154 諸収入 12,285	15,888	1 報 酬 10,942 4 共 済 費 3,455 7 賃 金 1,726	(農業政策課) 農業技術研究センター 費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								9 旅 費 1,296		
								11 需 用 費 13,497		
								12 役 務 費 1,888		
								14 使用料及び 賃 借 料 10		
								18 備品購入費 452		
								19 負担金、補助 及び交付金 61		
4 林 業 費	4,411,565	4,460,511	△48,946	865,829	1,045,000	1,037,763	1,462,973			
1 林業総務費	817,640	837,047	△19,407	3,022		諸収入 2,166	812,452	2 給 料 383,330	(森づくり課) 給与費 99人	
								3 職員手当等 293,333		
								4 共 済 費 140,977		

2 造林対策費	905,452	1,141,567	△236,115	31,246		使用料及び 手数料 22	31,273	4 共 済 費	93	(森づくり課)	
									7 賃 金	7,032	森林整備推進事業費 154,107
									8 報 償 費	90	緑化推進費 10,752
									9 旅 費	2,860	優良種苗確保事業費 2,235
									11 需 用 費	8,117	水源地域の森づくり事 業費 604,717
									12 役 務 費	1,529	里山・平地林再生事業 費 133,641
									13 委 託 料	71,032	
									14 使用料及び 賃 借 料	116	
									15 工事請負費	240,611	
									19 負担金、補助 及び交付金	573,872	
		27 公 課 費	100								
3 林業振興費	718,146	509,990	208,156	449,800			125,408	1 報 酬	456	(森づくり課)	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						使用料及び 手数料 22		7 賃 金	8,811	林業普及指導費 50
						財産収入 352		8 報 償 費	892	木材利用拡大対策事業 費 111,587
						寄附金 150		9 旅 費	3,880	森林計画推進事業費 75,807
						繰入金 60,189		11 需 用 費	9,992	特用林産振興対策費 150
						諸収入 82,225		12 役 務 費	2,710	森林担い手育成対策費 75,855
								13 委 託 料	93,755	埼玉県森林整備担い手 基金積立金 237
								14 使用料及び 賃 借 料	1,279	林業・木材産業構造改 革事業費 442,815
								18 備 品 購 入 費	3,638	林業事務所運営費 6,514
								19 負担金、補助 及び交付金	510,258	森林整備地域活動支援 事業費 5,131
								21 貸 付 金	69,750	



								23 償還金、利子及び割引料	12,388	
								25 積立金	282	
								27 公課費	55	
4 県営林費	521,795	518,051	3,744	2,538	39,000	使用料及び手数料 75 財産収入 46,601 諸収入 1,050	432,531	7 賃金	822	(森づくり課) 県営林事業費 110,297
								8 報償費	269	都市と山村交流の森管理事業費 73,991
								9 旅費	346	埼玉県農林公社助成費 337,507
								11 需用費	1,112	
								12 役員費	1,901	
								13 委託料	151,086	
								14 使用料及び賃借料	78	
								15 工事請負費	14,628	
								18 備品購入費	1,491	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
5 林 道 費								19 負担金、補助 及び交付金	47,045		
								21 貸 付 金	302,496		
								22 補償、補填 及び賠償金	460		
								27 公 課 費	61		
		810,588	812,144	△1,556	265,940	542,000		2,648	2 給 料	5,058	(森づくり課) 森林管理道整備事業費 799,443 森林管理道環境整備費 11,145
									3 職員手当等	3,309	
									4 共 済 費	1,597	
									7 賃 金	1,837	
									8 報 償 費	100	
									9 旅 費	1,140	

								11 需用費	8,612	
								12 役務費	2,649	
								13 委託料	137,043	
								14 使用料及び 賃借料	998	
								15 工事請負費	576,087	
								18 備品購入費	2,100	
								19 負担金、補助 及び交付金	63,784	
								22 補償、補填 及び賠償金	6,000	
								27 公課費	274	
6 治山費	632,640	636,427	△3,787	113,283	464,000		55,357	2 給料	5,274	(森づくり課)
								3 職員手当等	3,328	治山事業費
								4 共済費	1,460	630,579
										森林保全管理費
										2,061

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							7 賃 金	3,498		
							8 報 償 費	100		
							9 旅 費	1,366		
							11 需 用 費	4,513		
							12 役 務 費	899		
							13 委 託 料	114,126		
							14 使用料及び 賃 借 料	312		
							15 工事請負費	492,864		
							18 備品購入費	1,850		
							19 負担金、補助 及び交付金	1,950		

								22 補償、補填 及び賠償金	900	
								27 公 課 費	200	
7 林業研究費	5,304	5,285	19			諸収入 2,000	3,304	4 共 済 費	31	(森づくり課) 林業事務所費
								7 賃 金	1,802	
								9 旅 費	585	
								11 需 用 費	2,764	
								12 役 務 費	122	
5 農 地 費	9,361,586	8,953,602	407,984	3,548,049	2,392,000	1,088,877	2,332,660			
1 農地総務費	1,970,469	1,969,662	807	432,069		分担金及び 負担金 31,769 諸収入 480	1,506,151	1 報 酬	276	(農業政策課、農村整備課)
								2 給 料	600,811	給与費 153人 1,276,242
								3 職員手当等	453,843	(農村整備課)
								4 共 済 費	221,593	農業水利調整費 377

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							7 賃 金	3,633	土地改良事業計画等調査費 68,802	
							8 報 償 費	125	多面的機能支援事業費 625,048	
							9 旅 費	665		
							11 需 用 費	2,624		
							12 役 務 費	477		
							13 委 託 料	63,400		
							14 使用料及び 賃 借 料	286		
							18 備品購入費	400		
							19 負担金、補助 及び交付金	622,336		
2 農地調整費	27,059	26,614	445	25,204		諸収入 731	1 報 酬	4,500	(農業政策課)	

								4 共 済 費	1,500	農地調整事務費 3,374
								7 賃 金	1,150	農地管理事務費 23,435
								9 旅 費	1,186	農業者年金指導普及費 250
								11 需 用 費	2,651	
								12 役 務 費	1,337	
								13 委 託 料	12,358	
								14 使用料及び 賃 借 料	50	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,327	
3 土地改良費	7,364,058	6,957,326	406,732	3,090,776	2,392,000	分担金及び 負担金 1,054,918  使用料及び 手数料 593  財産収入 104	825,385	2 給 料	60,287	(農村整備課) かんがい排水事業費 2,030,805  ほ場整備事業費 1,161,240  農地防災事業費 1,568,024
								3 職員手当等	40,989	
								4 共 済 費	24,074	
								7 賃 金	29,038	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 282		8 報 償 費 40	農道整備事業費 145,950	
								9 旅 費 10,040	団体営土地改良事業費 636,436	
								11 需 用 費 75,198	川の国埼玉はつらつ プロジェクト推進費 540,000	
								12 役 務 費 12,615	県費単独土地改良事業 費 199,794	
								13 委 託 料 753,825	土地改良関係団体補助 5,330	
								14 使用料及び 賃 借 料 4,025	直轄土地改良事業費負 担金 582,232	
								15 工事請負費 4,028,610	利根大堰等負担金 301,507	
								17 公 有 財 産 購 入 費 3,650	基幹水利施設管理事業 費 122,715	
								18 備品購入費 10,932	土地改良事業運営等指 導促進費 7,169	
								19 負担金、補助 及び交付金 2,245,224		



								22 補償、補填 及び賠償金	65,030	水と緑に親しむみち管 理事業費 62,856
								27 公 課 費	481	
計	23,590,768	23,437,726	153,042	5,825,929	3,862,000	3,367,443	10,535,396			

(款) 7 商工費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 商工業費	18,662,966	24,804,675	△6,141,709	133,385	460,000	6,486,657	11,582,924			
1 商工総務費	2,386,230	2,364,049	22,181			諸収入 4,362	2,381,868	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料	1,133,927 813,605 420,113 1,536 100 2,590 11,649 1,140 1,300	(産業労働政策課、商業・サービス産業支援課、産業支援課、先端産業課、企業立地課、金融課、観光課) 給与費 285人 2,367,167 (産業労働政策課) 商工総務諸費 19,063

								19 負担金、補助 及び交付金	270	
2 商工振興費	13,855,163	20,022,581	△6,167,418	98,272	402,000	分担金及び 負担金 68,514	7,378,101	1 報 酬	23,909	(産業労働政策課、産 業支援課)
						使用料及び 手数料 147,568		4 共 済 費	8,841	渋沢栄一企業家精神顕 彰事業費 2,165
						財産収入 383,443		7 賃 金	11,070	(産業労働政策課)
						繰入金 5,125,844		8 報 償 費	56,050	小規模事業経営支援推 進費 3,037,615
						諸収入 251,421		9 旅 費	16,579	中小企業組合等連携組 織対策費 175,748
								11 需 用 費	92,056	商工団体育成指導費 10,080
								12 役 務 費	14,823	広域指導推進費 51,086
								13 委 託 料	2,017,949	産業文化センター等管 理運営費 548,035
								14 使用料及び 賃 借 料	170,019	産業振興公社運営費 400,662
								15 工事請負費	736,298	産業振興・雇用機会創 出基金積立金 29,045
								17 公 有 財 産 購 入 費	2,604,000	(商業・サービス産業 支援課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							18 備品購入費	69,309	大規模小売店舗立地法 施行費 2,399	
							19 負担金、補助 及び交付金	7,850,578	中心市街地等商店街活 性化促進事業費 79,906	
							22 補償、補填 及び賠償金	154,637	運輸事業振興助成費 1,121,957	
							25 積立金	29,045	サービス産業支援事業 費 17,033  映像関連産業振興費 1,039,617  (産業支援課、先端産 業課)  産学連携推進費 109,148  次世代産業支援費 5,202,867  (産業支援課) 新事業創出支援事業費 37,944	

										鉱業指導助成費 4,911 技術アドバイザー指導 事業費 1,652 受注企業振興対策費 8,234 中小企業イノベーション 支援事業費 86,566 地場産業活性化再生支 援事業費 19,892 東部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 123,915 西部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 64,156 (企業立地課) 産業立地促進助成費 1,551,950 企業立地促進対策費 125,983 (観光課)
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 金融対策費									伝統的工芸品産業振興対策費 2,597	
	1,312,584	1,324,149	△11,565			使用料及び手数料 1,500 諸収入 479	1,310,605	1 報酬 3,066 4 共済費 985 7 貸金 1,469 8 報償費 140 9 旅費 602 11 需用費 2,612 12 役員費 150 13 委託料 4,689	(金融課) 中小企業制度融資事業費 1,291,130 中小企業制度融資運営費 6,646 中小企業高度化資金特別会計繰出金 4,130 貸金業指導事業費 5,746 小規模事業者金融フォローアップ事業費 2,769 クラウドファンディング活用促進事業費 2,163	

								14 使用料及び 賃借料	148	
								19 負担金、補助 及び交付金	747,579	
								22 補償、補填 及び賠償金	547,014	
								28 繰出金	4,130	
4 経営指導費	143,938	74,608	69,330	35,113		諸収入 1	108,824	1 報 酬	3,210	(産業労働政策課) 経営調査費 5,903
								4 共 済 費	7	(産業支援課)
								7 賃 金	614	創業・ベンチャー育成 支援事業費 119,182
								8 報 償 費	260	企業経営支援費 1,020
								9 旅 費	543	中小企業支援センター 事業費 14,608
								11 需 用 費	1,346	埼玉県経営品質賞支援 事業費 712
								12 役 務 費	2,128	診断指導行政費 2,513
								13 委 託 料	5,760	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 販路拡張費							14 使用料及び賃借料	379		
							19 負担金、補助及び交付金	129,691		
	151,907	167,172	△15,265			151,907	8 報償費	592	(企業立地課) 国際経済協力交流費 121,345	
							9 旅費	4,263	(観光課)	
							11 需用費	1,718	物産観光展示場運営助成費 28,282	
							12 役務費	1,400	販路拡張行政費 2,280	
							13 委託料	71,856		
						14 使用料及び賃借料	130			
							19 負担金、補助及び交付金	71,948		
6 銃砲火薬ガス等取締費	31,768	33,603	△1,835			△33,751	4 共済費	23	(化学保安課)	



						使用料及び 手数料 65,515		7 賃 金	2,257	火薬類取締指導費 1,455
						諸収入 4		8 報 償 費	320	電気工事業法等施行費 21,021
								9 旅 費	1,032	高圧ガス保安法指導費 6,546
								11 需 用 費	1,477	液化石油ガス法施行費 2,436
								12 役 務 費	874	高圧ガス等保安対策助 成費 310
								13 委 託 料	24,252	
								14 使用料及び 賃 借 料	648	
								19 負担金、補助 及び交付金	885	
7 計量検定費	36,207	31,446	4,761			使用料及び 手数料 18,130	18,038	4 共 済 費	4	(産業支援課) 計量指導費 410
						財産収入 38		7 賃 金	1,285	計量検定所費 35,797
						諸収入 1		9 旅 費	1,772	
								11 需 用 費	6,874	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
産業技術 8 総合 センター費	745,169	787,067	△41,898		58,000	使用料及び 手数料 278,963  財産収入 18,907  繰入金 58,645	267,332	12 役 務 費	3,456	(産業支援課)  産業技術総合センター 運営費 697,463  彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 47,706
								13 委 託 料	16,609	
14 使用料及び 賃借料	268									
18 備品購入費	5,385									
19 負担金、補助 及び交付金	522									
27 公 課 費	32									
								1 報 酬	20,706	
								4 共 済 費	7,062	
								7 賃 金	2,621	
								8 報 償 費	29,055	

						諸収入 63,322		9 旅 費	11,667	
								11 需 用 費	131,316	
								12 役 務 費	45,305	
								13 委 託 料	412,140	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,662	
								16 原 材 料 費	181	
								18 備品購入費	78,162	
								19 負担金、補助 及び交付金	3,101	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,055	
								27 公 課 費	136	
2 観 光 費	283,303	251,548	31,755	57,738		4,345	221,220			
1 観 光 費	283,303	251,548	31,755	57,738			221,220	1 報 酬	9,630	(観光課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						使用料及び 手数料 2,595	4 共 済 費	3,572	観光関係団体等指導育 成費 19,778	
						諸収入 1,750	7 賃 金	2,021	彩の国観光振興推進費 263,525	
							8 報 償 費	471		
							9 旅 費	11,517		
							11 需 用 費	12,358		
							12 役 務 費	7,530		
							13 委 託 料	131,442		
							14 使用料及び 賃 借 料	12,195		
							19 負担金、補助 及び交付金	92,567		
計	18,946,269	25,056,223	△6,109,954	191,123	460,000	6,491,002	11,804,144			

## (款) 8 土木費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木管理費	10,893,789	10,939,749	△45,960	122,946		824,078	9,946,765			
1 土木総務費	10,435,719	10,353,204	82,515			分担金及び負担金 105,720 使用料及び手数料 73,965 財産収入 102,012 諸収入 67,518	10,086,504	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費	20,827 4,660,543 3,690,010 1,830,134 5,271 3,630 11,394 20 30,935	(県土整備部、都市整備部共通) 給与費 1,174人 10,147,975 (県土整備政策課) 管理諸費 107,505 土地収用審査費 32,479 災害初期対応能力強化整備費 1,577 (建設管理課) 建設工事積算システム等維持管理費 45,039 公共事業情報システム維持管理費 20,832



										営繕積算システム(建築・設備)管理費 7,151
2 建設業指導 監督費	66,698	119,119	△52,421	2,130	分担金及び 負担金 85	△255,113	1 報 酬	31,665	(県土整備政策課)	
					使用料及び 手数料 310,152		4 共 済 費	4,823	建設工事紛争審査費	2,196
					財産収入 9,444		7 賃 金	2,263	(建設管理課)	
							9 旅 費	1,228	建設技術者育成推進費	713
							11 需 用 費	4,817	建設工事統計調査費	2,130
							12 役 務 費	5,675	建設業管理費	61,659
							13 委 託 料	13,093		
							14 使用料及び 賃 借 料	1,466		
							15 工事請負費	810		
							18 備品購入費	844		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 建築指導費							19 負担金、補助及び交付金	14		
	391,372	467,426	△76,054	120,816		115,374	1 報 酬	16,883	(建築安全課)	
									宅地建物取引業法施行費 51,998	
							4 共 済 費	5,248	建築基準法等施行費 90,293	
							7 賃 金	23,648	建築統計等調査費 1,202	
							8 報 償 費	1,116	住宅・建築物耐震改修促進費 220,249	
							9 旅 費	6,319	住宅センター助成費 660	
							11 需 用 費	21,383	石綿対策推進費 25,970	
							12 役 務 費	6,612	空き家等対策促進費 1,000	
							13 委 託 料	57,406		
							14 使用料及び賃借料	8,189		



								19 負担金、補助及び交付金	244,483	
								27 公 課 費	85	
2 道 路 橋 り よ う 費	50,665,773	48,397,391	2,268,382	6,883,393	32,873,000	2,355,425	8,553,955			
1 道 路 橋 り よ う 総 務 費	365,996	238,025	127,971	10,837	142,000	使用料及び手数料 931,274	△718,115	1 報 酬	24,639	(県土整備政策課)
								2 給 料	3,077	埼玉県道路公社運営費補助 2,637
								3 職員手当等	2,281	道路網構想推進費 15,891
								4 共 済 費	5,138	ビッグデータ活用推進費 8,000
								7 賃 金	1,653	埼玉県道路公社出資金 142,623
								9 旅 費	1,416	(道路街路課、道路環境課)
								11 需 用 費	2,302	道路諸費 40,937
								12 役 務 費	8,561	(道路街路課)
								13 委 託 料	170,036	道路事業市町村指導監督事務費 10,837
										(道路環境課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 道路維持費	23,311,417	22,212,743	1,098,674	1,586,513	12,875,000	諸収入 31,130	8,818,774	14 使用料及び賃借料	250	道路台帳整備費 145,071
								19 負担金、補助及び交付金	4,020	
								24 投資及び出資金	142,623	
								1 報酬	75,494	(道路環境課)
								2 給料	7,576	舗装道整備費 8,844,914
								3 職員手当等	5,113	道路環境整備費 3,332,923
								4 共済費	18,405	災害防除費 1,270,436
								7 賃金	60,103	道路美化推進費 77,093
								8 報償費	3,300	電線地中化(道路)整備費 560,000
								9 旅費	21,908	自転車歩行者道整備費 1,380,000

								11 需用費	1,671,994	交差点整備費 380,841
								12 役員費	596,683	バリアフリー安全対策費 290,000
								13 委託料	5,353,370	道路安全施設費 3,724,419
								14 使用料及び 賃借料	126,037	自転車通行環境整備費 118,768
								15 工事請負費	12,926,312	道路管理費 372,133 道路災害対策費
								16 原材料費	45,800	3,744
								17 公有財産 購入費	619,500	社会資本整備総合交付 金(維持)事業費 858,346
								18 備品購入費	23,000	社会資本整備総合交付 金(交通安全)事業費 2,097,800
								19 負担金、補助 及び交付金	221,602	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,532,800	
								27 公課費	2,420	
3 道路新設 改良費	15,452,479	14,762,205	690,274	4,700,943	10,278,000	諸収入 283,200	190,336	1 報酬	1,330	(県土整備政策課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							2 給 料	59,265	直轄道路事業費負担金 4,500,000	
							3 職員手当等	42,096	(道路街路課)	
							4 共 済 費	23,027	道路改築費 1,751,618	
							7 賃 金	4,886	道路改築事業費 226,000	
							8 報 償 費	1,300	社会資本整備総合交付 金(改築)事業費 8,974,861	
							9 旅 費	6,720		
							11 需 用 費	26,250		
							12 役 務 費	51,130		
							13 委 託 料	1,445,050		
							14 使用料及び 賃 借 料	3,817		

								15 工事請負費	7,129,476	
								17 公有財産 購入費	1,021,500	
								18 備品購入費	500	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,611,500	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,024,300	
								27 公 課 費	332	
4 橋りょう 維持費	8,664,450	8,949,500	△285,050	245,850	7,732,000	諸収入 424,821	261,779	2 給 料	3,857	(道路環境課)
								3 職員手当等	2,453	橋りょう修繕費 8,184,450
								4 共 済 費	2,472	社会資本整備総合交付 金(橋りょう維持)事業費 480,000
								7 賃 金	24,162	
								9 旅 費	7,558	
								11 需 用 費	106,539	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 橋りょう 新設改良費	2,871,431	2,234,918	636,513	339,250	1,846,000	諸収入 685,000	1,181	12 役 務 費	57,343	(道路街路課)
								13 委 託 料	961,817	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,061	
								15 工事請負費	6,971,171	
								17 公 有 財 産 購 入 費	1,000	
								18 備品購入費	500	
								19 負担金、補助 及び交付金	522,000	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,000	
27 公 課 費	517									
								2 給 料	8,980	

								3 職員手当等	6,081	橋りょう架換費 1,803,431
								4 共 済 費	3,595	社会資本整備総合交付 金(橋りょう整備)事業費 1,068,000
								7 賃 金	5,761	
								8 報 償 費	100	
								9 旅 費	4,352	
								11 需 用 費	4,708	
								12 役 務 費	21,806	
								13 委 託 料	235,562	
								14 使用料及び 賃 借 料	15,005	
								15 工事請負費	2,338,431	
								17 公 有 財 産 購 入 費	70,000	
								22 補償、補填 及び賠償金	157,000	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								27 公 課 費	50	
3 河 川 費	29,237,460	28,877,566	359,894	5,473,398	18,699,000	1,406,096	3,658,966			
1 河川総務費	4,476,413	4,423,376	53,037	270	840,000	使用料及び 手数料 66,234 財産収入 118 諸収入 224,659	3,345,132	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	54,438 8,291 5,193 6,829 320,567 215,511 2,740,018 2,843	(河川砂防課、水辺再生課) 河川管理費 127,739 (河川砂防課) 排水機場等施設管理費 100,074 排水機場等維持修繕費 984,905 準用河川改修市町村指 導監督事務費 270 (水辺再生課) 河川維持修繕費 2,477,012 ダム等施設管理費 748,058



								15 工事請負費	1,100,099	放置船舶対策費 38,355
								18 備品購入費	10,446	
								19 負担金、補助 及び交付金	11,765	
								27 公 課 費	413	
2 河川改良費	23,192,874	22,909,046	283,828	5,117,346	16,853,000	寄附金 100	126,668	2 給 料	52,571	(河川砂防課、水辺再 生課)
						諸収入 1,095,760		3 職員手当等	35,504	河川改修調査費 47,352
								4 共 済 費	20,510	河川改修費 4,022,711
								7 賃 金	22,470	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 9,089,411
								8 報 償 費	800	(河川砂防課)
								9 旅 費	12,436	市町村治水事業費負担 金 28,000
								11 需 用 費	84,197	新河岸川河川改修調査 費 14,023
								12 役 務 費	31,427	直轄治水事業費負担金 5,946,000

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
								13 委託料	1,861,761	河川施設震災対策費 195,000
								14 使用料及び賃借料	19,769	床上浸水対策事業費 1,440,000
								15 工事請負費	11,423,206	縣市連携浸水対策費 690,000
								17 公有財産購入費	538,900	河川改修事業費 656,000
								18 備品購入費	5,000	(水辺再生課)
								19 負担金、補助及び交付金	8,572,100	川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費 1,061,200
								22 補償、補填及び賠償金	511,600	川の国埼玉活力創出事業費 3,177
27 公課費	623									
3 砂防費	1,509,950	1,361,039	148,911	355,400	995,000	分担金及び負担金 16,225	140,325	2 給料	12,750	(河川砂防課)
								3 職員手当等	8,049	砂防維持修繕費 336,040

						諸収入 3,000		4 共 済 費	4,453	砂防施設費 239,410
								7 賃 金	1,496	急傾斜地崩壊対策費 89,400
								8 報 償 費	800	社会資本整備総合交付 金(砂防)事業費 523,600
								9 旅 費	1,315	社会資本整備総合交付 金(急傾斜地)事業費 321,500
								11 需 用 費	28,190	
								12 役 務 費	38,428	
								13 委 託 料	552,169	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,222	
								15 工事請負費	758,500	
								17 公 有 財 産 購 入 費	35,500	
								18 備品購入費	2,500	
								22 補償、補填 及び賠償金	63,500	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水防費							27 公課費	78		
	58,223	184,105	△125,882	382	11,000	46,841	1 報酬 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	42 176 25 2,349 6,002 13,449 18,816 11,000 5,854	(河川砂防課) 水防諸費 6,982 水防情報システム整備費 51,241	

								19 負担金、補助 及び交付金	450	
								27 公 課 費	60	
4 都市計画費	23,778,226	25,335,095	△1,556,869	2,327,008	12,263,000	4,292,382	4,895,836			
1 都市計画 総務費	2,987,945	1,638,466	1,349,479	49,405	1,623,000	使用料及び 手数料 16,164 財産収入 286,640 繰入金 924,535 諸収入 13,002	75,199	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	2,209 17,667 12,025 5,766 8,547 1,042 4,920 10,909 2,735	(道路街路課) 都市計画法施行費 301 (都市整備政策課) 都市整備事業等市町村 指導監督事務費 27,495 さいたま新都心管理事 業費 2,858,157 出歩きやすいまちづくり 推進事業費 575 (都市計画課、市街地 整備課、公園スタジア ム課) 都市計画法施行費 13,054 (都市計画課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 委 託 料	1,297,725	都市計画調査費 14,927
								14 使用料及び 賃 借 料	15,743	総合都市交通体系調査 費 32,125
								15 工事請負費	1,591,770	都市情報システム整備 費 5,504
								19 負担金、補助 及び交付金	16,887	都市づくり企画推進費 917  物流効率化推進費 808  (市街地整備課、住宅 課)  住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 11,710  (田園都市づくり課)  景観行政推進事業費 18,773  企業立地推進事業費 3,599

2 土地区画整理費	4,213,545	4,488,215	△274,670	961,456	1,557,000	分担金及び負担金	720,099	1 報酬	732	(市街地整備課)	
						324,978		2 給料	3,827	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	
						財産収入		650,000	3 職員手当等	2,288	公共団体区画整理事業 県道整備費 181,213
						諸収入		12	4 共済費	1,077	つくばエクスプレス沿線 地域整備推進費
									7 賃金	4,478	市街地再開発促進費補助
									8 報償費	126	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金
									9 旅費	1,706	280,000
									11 需用費	14,900	住宅密集地改善促進事業費
									12 役務費	10,352	887
									13 委託料	169,000	
									14 使用料及び賃借料	20,543	
									15 工事請負費	1,243,000	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 街路事業費	6,041,311	5,942,219	99,092	1,047,635	3,740,000	分担金及び負担金 1,032,066  諸収入 200,000	21,610	19 負担金、補助及び交付金	1,981,516	(県土整備政策課) 首都高速道路事業費 22,000 (道路街路課) 街路整備費 3,622,561 社会資本整備総合交付金(街路)事業費 1,902,800 連続立体交差費 88,950 社会資本整備総合交付金(連続立体交差)事業費 405,000
								22 補償、補填及び賠償金	760,000	
								2 給料	12,305	
								3 職員手当等	10,396	
								4 共済費	4,968	
								7 賃金	2,356	
								8 報償費	1,400	
								9 旅費	3,426	
								11 需用費	4,698	
								12 役務費	18,761	



								13 委託料	1,100,007	
								14 使用料及び賃借料	20,010	
								15 工事請負費	2,041,515	
								17 公有財産購入費	1,269,525	
								18 備品購入費	1,000	
								19 負担金、補助及び交付金	188,830	
								22 補償、補填及び賠償金	1,340,000	
								24 投資及び出資金	22,000	
								27 公課費	114	
4 公園費	10,535,425	13,266,195	△2,730,770	268,512	5,343,000	使用料及び手数料 608,619  財産収入 4,285	4,078,928	1 報酬	2,250	(公園スタジアム課)
								2 給料	3,200	公園等施設管理費 4,159,106
								3 職員手当等	1,705	公園等施設整備費 3,385,659

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						繰入金 146,038		4 共 済 費	2,813	新たな森建設費 560,538
						諸収入 86,043		7 賃 金	8,247	埼玉スタジアム2002公園管理運営費 1,500,503
								8 報 償 費	774	埼玉スタジアム2002公園施設整備費 328,122
								9 旅 費	5,964	
								11 需 用 費	174,903	社会資本整備総合交付金(公園)事業費 601,497
								12 役 務 費	29,774	
								13 委 託 料	4,415,096	
								14 使用料及び 賃 借 料	114,201	
								15 工事請負費	5,302,545	
								17 公 有 財 産 購 入 費	341,100	

								18 備品購入費	14,526	
								19 負担金、補助 及び交付金	8,243	
								22 補償、補填 及び賠償金	110,000	
								27 公 課 費	84	
5 住 宅 費	1,086,966	1,173,576	△86,610	184,719		356,840	545,407			
1 住宅総務費	444,403	377,430	66,973	184,719		使用料及び 手数料 7,716 諸収入 334	251,634	1 報 酬	2,124	(市街地整備課)
								4 共 済 費	691	住環境整備総合支援事 業費 151
								7 賃 金	1,971	(住宅課)
								8 報 償 費	1,145	住宅居住支援推進事業 費 9,415
								9 旅 費	1,305	埼玉県住宅供給公社運 営指導費 21,734
								11 需 用 費	5,357	住宅政策総合推進事業 費 5,220
								12 役 務 費	12,216	長期優良住宅法施行費 6,850

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 住宅建設費								13 委 託 料 9,811	子育て世代・多子世帯 向け住宅支援事業費 388,595	
								14 使用料及び 賃 借 料 871	住宅リフォーム普及促 進事業費 988	
								19 負担金、補助 及び交付金 408,912	中古住宅流通・住み替 え促進事業費 11,450	
	642,563	796,146	△153,583			諸収入 348,790	293,773	21 貸 付 金 348,790	(住宅課) 住宅融資事業費 348,790	
								28 繰 出 金 293,773	県営住宅事業特別会計 繰出金 293,773	
計	115,662,214	114,723,377	938,837	14,991,464	63,835,000	9,234,821	27,600,929			

## (款) 9 警察費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 警察管理費	140,000,445	137,832,798	2,167,647	1,017,274	5,754,000	6,976,560	126,252,611			
1 公安委員会費	13,740	13,849	△109				13,740	1 報酬 9 旅費 10 交際費 11 需用費	13,308 351 30 51	公安委員経費 5人
2 警察本部費	127,017,323	125,388,543	1,628,780	63,711		財産収入 25,945 諸収入 453,847	126,473,820	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費	2,022,718 48,987,057 52,214,372 19,273,634 509	給与費 119,820,672 警察官 11,585人 一般職員 1,111人 駐在所報償費 99,370 一般行政費 7,006,344 警察共済組合補助 76,048

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							7 賃 金	10,274	(公財)日本道路交通情報センター委託事業 14,889	
							8 報 償 費	102,382		
							9 旅 費	134,315		
							10 交 際 費	1,800		
							11 需 用 費	1,545,967		
							12 役 務 費	320,917		
							13 委 託 料	471,576		
							14 使用料及び 賃 借 料	1,790,843		
							18 備品購入費	8,326		
							19 負担金、補助 及び交付金	132,633		

3 装 備 費	1,769,222	1,753,779	15,443	430,197	162,000	財産収入 4,090	1,167,377	11 需 用 費	1,287,696	車両充実費 183,225
						諸収入 5,558		12 役 務 費	97,307	車両維持費 1,081,104
4 警察施設費	7,227,531	7,723,208	△495,677	523,308	4,910,000	使用料及び 手数料 20,803	977,344	13 委 託 料	1,925	一般装備費 55,005
								14 使用料及び 賃 借 料	154,084	ヘリコプター活動経費 449,888
								18 備品購入費	187,484	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,012	
								27 公 課 費	35,714	
								11 需 用 費	308,755	所沢警察署庁舎建設費 (継続事業第4年次支 出額) 661,148
12 役 務 費	42,758	朝霞警察署庁舎建設費 (継続事業第3年次支 出額) 2,829,672								
13 委 託 料	549,330	交番、駐在所建設費 9,561								
14 使用料及び 賃 借 料	768,563	警察施設整備費 367,539								
15 工事請負費	5,541,305									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 運転免許費	3,927,375	2,901,561	1,025,814	58	682,000	使用料及び手数料 5,670,241	△2,424,924	18 備品購入費	15,880	運転免許センター設備 改修費(継続事業第2 年次支出額) 1,331,765
								19 負担金、補助 及び交付金	940	
								8 報償費	79	運転免許試験費 3,915,015
								9 旅費	1,372	初心運転者等対策費 12,360
								11 需用費	900,649	
								12 役務費	114,751	
								13 委託料	1,823,615	
								14 使用料及び 賃借料	374,220	



								15 工事請負費	679,347	
								18 備品購入費	31,872	
								19 負担金、補助 及び交付金	407	
								27 公 課 費	1,063	
6 恩給及び 退職年金費	45,254	51,858	△6,604				45,254	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	45,254	
2 警察活動費	11,533,528	12,563,451	△1,029,923	1,371,169	1,248,000	2,906,387	6,007,972			
1 警察活動費	11,533,528	12,563,451	△1,029,923	1,371,169	1,248,000	使用料及び 手数料 2,437,893  諸収入 468,494	6,007,972	1 報 酬	3,399	一般活動費 2,273,055
								8 報 償 費	155,973	地域防犯活動推進費 91,021
								9 旅 費	217,475	少年非行防止推進費 30,440
								11 需 用 費	1,081,817	被害者支援推進経費 15,188
								12 役 務 費	1,801,386	刑事警察活動費 1,523,175
								13 委 託 料	2,744,946	交通安全施設整備費 3,459,606

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							14 使用料及び賃借料	1,766,145	交通安全施設維持管理費 2,272,223	
							15 工事請負費	3,413,934	自動車保管場所対策費 574,956	
							18 備品購入費	336,962	交通指導取締関係諸費 935,642	
							19 負担金、補助及び交付金	11,158	道路交通法に基づく行政処分者講習費 253,307	
							23 償還金、利子及び割引料	330	交通安全意識高揚経費 102,105	
							27 公 課 費	3	(一財)埼玉県交通安全協会補助 2,810	
計	151,533,973	150,396,249	1,137,724	2,388,443	7,002,000	9,882,947	132,260,583			

## (款) 10 教育費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 教育総務費	57,805,685	61,331,190	△3,525,505	728,037	10,035,000	568,020	46,474,628			
1 教育委員会費	15,995	17,725	△1,730				15,995	1 報酬 9 旅費 10 交際費 19 負担金、補助及び交付金	12,900 1,008 130 1,957	(総務課) 教育委員経費 5人
2 事務局費	4,423,297	4,244,828	178,469	12,176		諸収入 19,733	4,391,388	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金	138,341 1,658,839 1,350,043 664,807 19,943	(事務局共通) 特別職給与費 1人 18,384 一般職給与費 391人 3,624,950 事務局経費 738,518 (総務課) 教育関係表彰費 1,980

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							8 報 償 費	16,570	教育情報番組制作放送費 7,938	
							9 旅 費	52,591	(教育政策課、県立学校人事課)	
							10 交 際 費	150	教育行政企画費 15,414	
							11 需 用 費	323,217	(教育政策課) 教育調査統計費	
							12 役 務 費	50,149	1,213 (財務課)	
							13 委 託 料	23,998	公立文教施設指導費 2,341	
							14 使用料及び賃借料	116,941	(県立学校人事課、高校教育指導課、魅力ある高校づくり課、生涯学習推進課)	
							18 備品購入費	6,549		
							19 負担金、補助及び交付金	718	学校教育改革推進費 12,559	
							27 公 課 費	441		

3 教 職 員 人 事 費	38,247,949	42,982,625	△4,734,676	100,178		使用料及び 手数料 57,816	37,987,859	1 報 酬	741,348	(総務課、県立学校人 事課、教職員採用課、 小中学校人事課)
						財産収入 91,896		3 職員手当等	36,290,284	教職員人事事務費 50,824
						諸収入 10,200		4 共 済 費	295,258	(財務課)
								5 災 害 補 償 費	30	公務災害補償基金負担 金 272,185
								7 賃 金	11,792	(教職員課、教職員採 用課)
								8 報 償 費	13,396	教職員給与等管理事務 費 96,029
								9 旅 費	33,668	(教職員課)
								11 需 用 費	31,010	教職員退職手当 36,290,284
								12 役 務 費	14,797	(福利課)
								13 委 託 料	320,180	教職員住宅等管理費 37,889
								14 使用料及び 賃 借 料	66,359	教職員厚生費 340,386
								15 工 事 請 負 費	10,168	(県立学校人事課)
										教職員人事給与情報管 理システム推進費 18,626

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 教育連絡調整費							19 負担金、補助及び交付金	419,659	県立学校総務事務システム推進費 265,967 (小中学校人事課) 義務教育学校管理指導費 8,961 非常勤講師等配置費 866,798	
	2,141,990	2,119,268	22,722	397,582		使用料及び手数料 16,166 繰入金 1,180 諸収入 53,940	1,673,122	1 報酬 932,040 4 共済費 96,152 7 賃金 29,214 8 報償費 85,501 9 旅費 84,959 11 需用費 57,586 12 役務費 19,683	(財務課) 被災児童生徒就学等支援費 26,463 (高校教育指導課、義務教育指導課) 教育課程推進費 12,432 国際理解教育推進費 452,863 教員研修費 10,656 指導内容研究推進費 333,003	

								13 委託料	460,442	(高校教育指導課)
								14 使用料及び賃借料	25,668	地方産業教育審議会費 381
								18 備品購入費	6,131	進路指導推進費 62,318
								19 負担金、補助及び交付金	339,682	指導内容充実費 128,388
								23 償還金、利子及び割引料	4,932	教育振興団体補助 1,280
										(生徒指導課)
										いじめ・不登校総合対策費 963,571
										非行防止対策費 51,929
										(特別支援教育課)
										特別支援教育推進費 33,502
										障害児就学支援費 627
										就学奨励費 185
										(小中学校人事課、義務教育指導課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									学校教育総合支援事業費 17,785 (小中学校人事課) 市町村教育委員会指導費 492 市町村教育委員会連合会補助 450 (義務教育指導課) 情操教育関係事業費 1,517 教科用図書選定費 6,680 道徳教育推進費 22,991 (生涯学習推進課) 教育ふれあい推進事業費 1,703 (人権教育課)	



5 教 育 センター費										生徒進路保障対策費 5,953
										人権教育推進費 5,430
										児童虐待防止事業費 1,391
	161,351	160,396	955	5,350	使用料及び 手数料 578	133,493	1 報 酬	8,419	(高校教育指導課)	
					財産収入 10,435		4 共 済 費	2,567	総合教育センター費	
					諸収入 11,495		7 賃 金	1,671		
							8 報 償 費	7,097		
							9 旅 費	70,173		
							11 需 用 費	5,935		
							12 役 務 費	5,634		
							13 委 託 料	23,944		
							14 使用料及び 賃 借 料	31,658		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 恩給及び退職年金費	37,496	44,437	△6,941				37,496	18 備品購入費	4,000	(福利課)
								19 負担金、補助及び交付金	203	
								27 公 課 費	50	
								6 恩 給 及 び 退 職 年 金	37,496	
7 教育財産管理費	12,777,607	11,761,911	1,015,696	212,751	10,035,000	使用料及び手数料 11,692 財産収入 272,622 寄附金 10,267	2,235,275	4 共 済 費	100	(財務課)
								7 賃 金	3,410	県立学校建物等維持管理費 3,332,423
								8 報 償 費	80	快適ハイスクール施設整備費 2,783,303
								9 旅 費	4,009	県立学校大規模改修費 3,368,064
								11 需 用 費	611,317	県立学校体育館整備費 823,902
								12 役 務 費	62,055	

								13 委託料	1,687,453	県立高等学校防音校舎 空調設備設置費(平成 30年度着工分・継続 事業第2年次支出額) 468,065  教育関係庁舎建物等維 持管理費 1,518,638  教育関係庁舎解体事業 費(平成31年度着工 分・継続事業第1年次 支出額) 449,197  教育環境整備基金積立 金 34,015
							14 使用料及び 賃借料	2,803		
							15 工事請負費	10,123,575		
							17 公有財産 購入費	162,594		
							18 備品購入費	71,618		
							19 負担金、補助 及び交付金	14,578		
							25 積立金	34,015		
2 小学校費	138,579,135	138,361,690	217,445	34,385,583		1,950,734	102,242,818			
1 教職員費	138,579,135	138,361,690	217,445	34,385,583		諸収入 1,950,734	102,242,818	2 給料	69,459,041	(財務課)
								3 職員手当等	43,011,765	給与費 17,825人 (内休職者等89人、 産休代替者193人を 含む) 138,105,982
								4 共済費	25,635,176	旅費 473,153
								9 旅費	473,153	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 中学校費	83,327,041	83,182,716	144,325	20,424,475		899,819	62,002,747			
1 教職員費	83,316,307	83,172,082	144,225	20,424,475		諸収入 898,939	61,992,893	2 給料 40,716,931 3 職員手当等 26,878,538 4 共済費 15,245,084 9 旅費 475,754	(財務課) 給与費 10,290人 (内休職者等70人、 産休代替者68人を 含む) 82,840,553 旅費 475,754	
2 学校管理費	10,734	10,634	100			使用料及び 手数料 880	9,854	8 報償費 200 10 交際費 30 11 需用費 8,491 12 役務費 594 13 委託料 335	(財務課) 中学校管理費 10,242 (高校教育指導課) 中学校入学志願者選考 費 492	

								14 使用料及び 賃借料	444	
								18 備品購入費	560	
								19 負担金、補助 及び交付金	80	
4 高等学校費	105,334,584	105,367,224	△32,640	12,104,159	2,624,000	14,043,628	76,562,797			
1 高等学校 総務費	82,498,954	83,048,673	△549,719	1,826		使用料及び 手数料 12,931,692  諸収入 846,655	68,718,781	1 報 酬	1,043,686	(財務課) 全日制高等学校
								2 給 料	40,275,775	給与費 9,032人 (内休職者等46人、 産休代替者35人を 含む) 73,116,386
								3 職員手当等	26,326,169	旅費 507,101
								4 共 済 費	14,146,387	定時制高等学校
								7 賃 金	25,964	給与費 809人 7,060,551
								8 報 償 費	12,402	旅費 42,028
								9 旅 費	624,542	通信制高等学校
								11 需 用 費	29,600	給与費 59人 526,776

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 高等学校 管理費								12 役 務 費 5,578	旅費 3,872 (県立学校人事課)	
								13 委 託 料 2,145	非常勤講師等配置費 1,195,856	
								14 使用料及び 賃借料 6,706	(高校教育指導課) 高等学校入学志願者選 考費 46,384	
	4,986,890	4,976,320	10,570	108,390		使用料及び 手数料 246,362 財産収入 15,837 繰入金 299 諸収入 2,783	4,613,219	4 共 済 費 345	(財務課、県立学校人 事課)	
								7 賃 金 34,464	全日制高等学校管理費 4,685,511	
								8 報 償 費 6,440	(財務課、保健体育課)	
								10 交 際 費 2,240	定時制高等学校管理費 247,260 (財務課)	
								11 需 用 費 3,416,793	通信制高等学校管理費 54,119	
								12 役 務 費 307,328		

								13 委 託 料	870,255	
								14 使用料及び 賃借料	51,374	
								18 備品購入費	284,718	
								19 負担金、補助 及び交付金	11,827	
								27 公 課 費	1,106	
3 教育振興費	15,465,183	15,462,499	2,684	11,993,943	351,000		3,120,240	8 報 償 費	120	(財務課)
								11 需 用 費	35,957	高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 506,381
								12 役 務 費	122,596	理科教育設備費 30,278
								13 委 託 料	182,901	公立学校父母負担軽減 事業費 12,865,614
								14 使用料及び 賃借料	1,349,991	(県立学校人事課) 転編入学受入推進費 1,138
								18 備品購入費	419,639	(高校教育指導課)
								19 負担金、補助 及び交付金	11,538,409	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 学校建設費							20 扶助費	1,304,242	産業教育設備費 106,281	
							21 貸付金	4,872	定時制・通信制教育振興費 4,947	
							23 償還金、利子及び割引料	75	情報教育推進費 1,950,544	
							28 繰出金	506,381		
	2,383,557	1,879,732	503,825		2,273,000		110,557	7 賃金	330	(財務課、高校教育指導課)
								9 旅費	228	県立高等学校エレベーター等設置費 33,115
								11 需用費	4,972	(財務課)
								12 役員費	26,004	県立高等学校実験実習棟改築費 258,592
								13 委託料	60,913	県立高等学校実験実習棟改築費(平成30年度着工分・継続事業第2年次支出額)
								14 使用料及び賃借料	37,870	841,061



								15 工事請負費	2,250,919	県立高等学校実験実習棟改築費(平成31年度着工分・継続事業第1年次支出額) 1,250,789
								18 備品購入費	2,321	
5 特別支援学校費	43,251,580	41,225,334	2,026,246	5,565,194	1,585,000	1,002,853	35,098,533			
1 特別支援学校総務費	36,860,719	36,341,233	519,486	5,237,583		諸収入 982,451	30,640,685	1 報酬	216,811	(財務課)
								2 給料	18,347,881	給与費 4,735人 (内休職者等45人、 産休代替者47人を 含む) 36,419,180
								3 職員手当等	11,147,888	旅費 163,830
								4 共済費	6,937,054	(県立学校人事課)
								7 賃金	26,085	非常勤講師等配置費 277,709
								9 旅費	185,000	
2 特別支援学校管理費	1,166,576	1,154,373	12,203	516		使用料及び 手数料 634	1,153,681	4 共済費	7	(財務課、県立学校人事課)
						財産収入 8,648		7 賃金	1,988	特別支援学校管理費
								8 報償費	2,495	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 3,097		10 交際費	970	
								11 需用費	751,359	
								12 役員費	64,344	
								13 委託料	234,119	
								14 使用料及び賃借料	12,390	
								18 備品購入費	63,157	
								19 負担金、補助及び交付金	35,683	
	27 公課費	64								
3 特別支援教育振興費	3,600,241	3,349,033	251,208	327,095		諸収入 8,023	3,265,123	1 報酬	51,048	(保健体育課、特別支援教育課)
								4 共済費	16,536	ゆとりある障害児教育推進事業費 560,628

4 特別支援 学校施設費								8 報 償 費	9,610	(特別支援教育課)
										就学奨励費 698,750
								9 旅 費	8,618	スクールバス運行費 2,259,631
								11 需 用 費	20,067	就労支援推進事業費 81,232
								12 役 務 費	438	
								13 委 託 料	2,778,519	
								14 使用料及び 賃 借 料	17,606	
								18 備品購入費	4,588	
								19 負担金、補助 及び交付金	176	
								20 扶 助 費	693,035	
	1,624,044	380,695	1,243,349		1,585,000		39,044	4 共 済 費	103	(財務課)
								7 賃 金	198	県立特別支援学校教室 不足対策費 174,433
								9 旅 費	638	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	1,141 1,021 114,488 117 1,499,428 6,910	県南部地域特別支援学校(仮称)校舎整備費(継続事業第2年次支出額) 1,449,611	
6 大学費	2,672,485	2,225,372	447,113		660,000		2,012,485			
1 県立大学費	2,672,485	2,225,372	447,113		660,000		2,012,485	1 報酬 4 共済費 9 旅費	276 97,299 665	(保健医療政策課) 公立大学法人埼玉県立大学管理費 98,309 公立大学法人埼玉県立大学運営費 2,574,176

								14 使用料及び 賃借料	49	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,574,196	
7 私立学校費	55,819,177	51,748,936	4,070,241	13,721,577		4,948	42,092,652			
1 私立学校等 振興費	55,819,177	51,748,936	4,070,241	13,721,577		諸収入 4,948	42,092,652	1 報 酬	10,706	(学事課)
								4 共 済 費	6,322	私立学校指導調査費 5,306
								7 賃 金	17,293	私立学校審議会費 4,777
								8 報 償 費	306	学校法人等助成費 36,119,737
								9 旅 費	1,972	私立学校父母負担軽減 事業補助 17,147,143
								11 需 用 費	3,863	私立幼稚園等特別支援 教育費補助 914,340
								12 役 務 費	2,800	私立幼稚園等新規採用 教員研修促進事業費補 助 4,005
								13 委 託 料	64,097	幼稚園等子育て活動支 援事業補助 7,165
								14 使用料及び 賃借料	5,750	私立幼稚園等緊急環境 整備費補助 147,716

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	55,096,370	私立学校振興資金融資貸付金利息補助 19,837	
							20 扶助費	609,698	私立学校教育研究費補助 1,860 埼玉県私立短期大学協会補助 410 私立学校教職員福利厚生費補助 1,446,420 私立学校人権教育推進費 461	
8 社会教育費	4,739,538	4,707,108	32,430	198,582	200,000	143,324	4,197,632			
1 社会教育費 総務費	2,626,236	2,700,649	△74,413			諸収入 17,281	2,608,955	2 給料 1,247,998 3 職員手当等 903,562 4 共済費 474,676	(財務課) 給与費 318人	
2 社会教育費 振興費	441,144	450,936	△9,792	167,462			271,122	1 報酬 1,202		

						使用料及び 手数料 688		4 共 済 費	7	(義務教育指導課、生 涯学習推進課)
						諸収入 1,872		7 賃 金	2,163	青少年教育振興費 338,341
								8 報 償 費	5,574	(生涯学習推進課、文 化資源課)
								9 旅 費	923	社会教育振興費 66,154
								11 需 用 費	12,495	社会教育団体補助 9,030
								12 役 務 費	3,123	(生涯学習推進課)
								13 委 託 料	24,725	成人教育振興費 3,789
								14 使用料及び 賃 借 料	32,428	生涯学習推進事業費 5,031
								19 負担金、補助 及び交付金	358,504	(文化資源課)
										さいたま芸術文化祭開 催費 15,108
										(人権教育課)
										人権教育推進費 3,691
3 文 化 財 保 護 費	304,351	293,755	10,596	15,270	5,000		273,884	1 報 酬	5,539	(文化資源課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						使用料及び 手数料 8,625	4 共 済 費	1,451	文化財管理指導費 60,627	
						財産収入 260	7 賃 金	8,483	文化財調査費 12,452	
						諸収入 1,312	8 報 償 費	3,134	美術刀剣類登録審査費 605	
							9 旅 費	1,846	文化財保護事業補助 123,568	
							11 需 用 費	13,108	埼玉古墳群整備費 106,509	
							12 役 務 費	1,742	文化財保護団体補助 590	
							13 委 託 料	129,559		
							14 使用料及び 賃 借 料	5,633		
							15 工事請負費	8,405		
							19 負担金、補助 及び交付金	125,444		



4 社会教育 施設費								27 公 課 費	7	
	758,503	600,066	158,437		143,000	使用料及び 手数料 8,902	602,190	1 報 酬	4,869	(財務課)
						財産収入 3,117		4 共 済 費	1,515	文化財収蔵庫建設費 163,615
						諸収入 1,294		7 賃 金	14,617	(生涯学習推進課) 熊谷図書館費 66,197
								8 報 償 費	6,730	久喜図書館費 25,417
								9 旅 費	1,562	げんきプラザ費 351,468
								11 需 用 費	70,311	(文化資源課)
								12 役 務 費	12,312	さいたま文学館費 121,136
								13 委 託 料	488,606	文書館費 30,670
								14 使用料及び 賃 借 料	14,960	
							15 工事請負費	128,700		
							18 備品購入費	13,625		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 博 物 館 費	445,898	487,185	△41,287	15,476	52,000	336,911	19 負担金、補助及び交付金	611	(文化資源課) 歴史と民俗の博物館費 88,565 史跡の博物館費 41,500 自然と川の博物館費 269,432 自然と川の博物館展示改修費(継続事業第3 年次支出額 46,401	
							27 公 課 費	85		
							1 報 酬	552		
							4 共 済 費	69		
							7 賃 金	21,826		
							8 報 償 費	2,977		
							9 旅 費	2,244		
							11 需 用 費	25,822		
							12 役 務 費	12,197		
							13 委 託 料	364,469		

								14 使用料及び 賃借料	1,513	
								18 備品購入費	13,609	
								19 負担金、補助 及び交付金	523	
								27 公 課 費	97	
6 美術館費	163,406	174,517	△11,111	374		使用料及び 手数料 49,283	104,570	1 報 酬	6,188	(文化資源課)
						財産収入 8,204		4 共 済 費	1,553	運営費 80,368
						諸収入 975		7 賃 金	23,830	企画展開催費 82,975
								8 報 償 費	3,525	美術作品取得費 63
								9 旅 費	3,837	
								11 需 用 費	21,040	
								12 役 務 費	4,317	
								13 委 託 料	60,690	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							14 使用料及び賃借料	3,250		
							18 備品購入費	433		
							19 負担金、補助及び交付金	34,661		
							27 公 課 費	19		
							28 繰 出 金	63		
9 保健体育費	1,306,805	1,189,045	117,760	27,875		222,862	1,056,068			
1 保健体育 総務費	213,590	200,191	13,399			諸収入 533	213,057	2 給 料 98,239 3 職員手当等 78,306 4 共 済 費 37,045	(財務課) 給与費 23人	
2 学校保健 連絡調整費	954,958	909,939	45,019	13,443		諸収入 207,786	733,729	1 報 酬 266,677	(福利課)	

								4 共 済 費	1,570	教職員健康診断費 195,758
								7 賃 金	13,254	(保健体育課) 学校保健推進費 434,204
								8 報 償 費	11,402	学校安全管理強化費 261,415
								9 旅 費	1,968	学校給食中毒等事故 防止対策費 25,005
								11 需 用 費	12,103	学校環境整備推進費 33,404
								12 役 務 費	63,424	登下校安全対策推進費 3,642
								13 委 託 料	320,798	学校保健関係団体補助 1,530
								14 使用料及び 賃 借 料	3,233	
								19 負担金、補助 及び交付金	260,209	
								20 扶 助 費	320	
3 体育振興費	138,257	78,915	59,342	14,432		使用料及び 手数料 6,435	109,282	1 報 酬	5,581	(保健体育課) 学校体育振興費 136,170
								4 共 済 費	36	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
						繰入金 8,105		7賃金	1,098	社会体育振興費 2,087
						諸収入 3		8報償費	14,578	
								9旅費	3,622	
								11需用費	1,476	
								12役務費	2,046	
								13委託料	2,013	
								14使用料及び賃借料	860	
								15工事請負費	8,105	
								19負担金、補助及び交付金	98,842	
計	492,836,030	489,338,615	3,497,415	87,155,482	15,104,000	18,836,188	371,740,360			

## (款) 11 災害復旧費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
農林水産 1 施設 災害復旧費	10,890	14,902	△4,012				10,890			
1 林道災害 復旧費	10,890	11,374	△484				10,890	12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	50 7,454 3,386	(森づくり課) 応急災害復旧費
△ 耕地災害 復旧費		3,528	△3,528							
2 土木施設 災害復旧費	10,050	9,550	500	50			10,000			
1 土木災害 復旧費	10,050	9,550	500	50			10,000	9 旅費 13 委託料 15 工事請負費	50 5,000 5,000	(河川砂防課) 応急災害復旧費 10,000 公共土木施設災害復旧 市町村指導監督事務費 50
計	20,940	24,452	△3,512	50			20,890			

(款) 12 公債費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公債費	280,958,085	279,949,393	1,008,692			61,532,916	219,425,169			
1 元 金	232,788,355	230,628,053	2,160,302			財産収入 3,165,558 繰入金 56,000,000 諸収入 2,349,900	171,272,897	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	73,797,355 158,991,000	(財政課) 元金償還金
2 利 子	46,062,684	47,122,970	△1,060,286			諸収入 17,458	46,045,226	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	10,241,692 35,820,992	(財政課) 長期借入金利子 45,942,684 一時借入金利子 120,000
3 公債諸費	2,107,046	2,198,370	△91,324				2,107,046	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	523 1,157 1,015,632	(財政課) 県債取扱手数料 2,100,438 事務費 6,608



								13 委 託 料	3,410	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,045	
								19 負担金、補助 及び交付金	135	
								28 繰 出 金	1,085,144	
計	280,958,085	279,949,393	1,008,692			61,532,916	219,425,169			

(款) 13 諸 支 出 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	13,132,856	15,188,311	△2,055,455		1,841,000		11,291,856			
1 公 営 企 業 支 出 金	13,132,856	15,188,311	△2,055,455		1,841,000		11,291,856	19 負担金、補助 及び交付金 7,242,942 24 投資及び 出 資 金 4,326,413 28 繰 出 金 1,563,501	(企業局) 工業用水道事業会計補 助 2,976 水道用水供給事業会計 出資金 3,655,115 水道用水供給事業会計 補助 617,670 地域整備事業会計繰出 金 1,563,501 地域整備事業会計補助 3,168  (下水道局) 流域下水道事業会計支 出金 7,290,426	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	107,500,000	104,433,000	3,067,000				107,500,000			
1 地 方 消 費 税 清 算 金	107,500,000	104,433,000	3,067,000				107,500,000		(税務課)	

								23 償還金、利子及び割引料	107,500,000	地方消費税清算金
3 所得割交付金	309,000	5,000,000	△4,691,000				309,000			
1 所得割交付金	309,000	5,000,000	△4,691,000				309,000	19 負担金、補助及び交付金	309,000	(税務課) 県民税所得割指定都市交付金
4 利子割交付金	1,543,000	1,700,000	△157,000				1,543,000			
1 利子割交付金	1,543,000	1,700,000	△157,000				1,543,000	19 負担金、補助及び交付金	1,543,000	(税務課) 県民税利子割市町村交付金
5 配当割交付金	5,573,000	5,207,000	366,000				5,573,000			
1 配当割交付金	5,573,000	5,207,000	366,000				5,573,000	19 負担金、補助及び交付金	5,573,000	(税務課) 県民税配当割市町村交付金
6 株式等譲渡所得割交付金	5,394,000	5,491,000	△97,000				5,394,000			
1 株式等譲渡所得割交付金	5,394,000	5,491,000	△97,000				5,394,000	19 負担金、補助及び交付金	5,394,000	(税務課) 県民税株式等譲渡所得割市町村交付金

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 地方消費税 交付金	125,555,000	124,339,000	1,216,000				125,555,000			
1 地方消費税 交付金	125,555,000	124,339,000	1,216,000				125,555,000	19 負担金、補助 及び交付金	125,555,000 (税務課) 地方消費税市町村交付 金	
8 ゴルフ場利用 税交付金	1,466,000	1,577,000	△111,000				1,466,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,466,000	1,577,000	△111,000				1,466,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,466,000 (税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金	
9 自動車取得 税交付金	4,332,000	7,491,000	△3,159,000				4,332,000			
1 自動車取得 税交付金	4,332,000	7,491,000	△3,159,000				4,332,000	19 負担金、補助 及び交付金	4,332,000 (税務課) 自動車取得税市町村交 付金	
10 軽油引取税 交付金	7,219,000	6,948,000	271,000				7,219,000			
1 軽油引取税 交付金	7,219,000	6,948,000	271,000				7,219,000	19 負担金、補助 及び交付金	7,219,000 (税務課)	

										軽油引取税指定市交付金
11	環境性能割交付金	1,397,000		1,397,000			1,397,000			
1	環境性能割交付金	1,397,000		1,397,000			1,397,000	19	負担金、補助及び交付金	1,397,000 (税務課) 自動車税環境性能割市町村交付金
12	利子割精算金	1,000	1,000	0			1,000			
1	利子割精算金	1,000	1,000	0			1,000	23	償還金、利子及び割引料	1,000 (税務課) 県民税利子割精算金
	計	273,421,856	277,375,311	△3,953,455		1,841,000	271,580,856			

(款) 14 予備費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予備費	500,000	500,000	0				500,000			
1 予備費	500,000	500,000	0				500,000			
計	500,000	500,000	0				500,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		57,864	23,423 ( 3.35 )		41,136	122,423	10,186	132,609	
	議 員	93	1,046,616		423,662 ( 3.35 )			1,470,278	146,555	1,616,833	
	その他の 特別職	58	105,588	29,328	11,874 ( 3.35 )	791	343	147,924	7,058	154,982	
	計	155	1,152,204	87,192	458,959	791	41,479	1,740,625	163,799	1,904,424	
前 年 度	長 等	4		57,864	23,074 ( 3.3 )		240	81,178	11,166	92,344	
	議 員	93	1,046,616		417,339 ( 3.3 )			1,463,955	143,096	1,607,051	
	その他の 特別職	58	105,588	29,226	11,657 ( 3.3 )	781	222	147,474	7,074	154,548	
	計	155	1,152,204	87,090	452,070	781	462	1,692,607	161,336	1,853,943	
比 較	長 等	0		0	349 ( 0.05 )		40,896	41,245	△ 980	40,265	
	議 員	0	0		6,323 ( 0.05 )			6,323	3,459	9,782	
	その他の 特別職	0	0	102	217 ( 0.05 )	10	121	450	△ 16	434	
	計	0	0	102	6,889	10	41,017	48,018	2,463	50,481	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 1,408 ) 61,853		249,257,484	222,957,731	472,215,215	92,681,584	564,896,799	
前 年 度	( 1,282 ) 61,986		248,847,737	226,349,759	475,197,496	92,679,754	567,877,250	
比 較	( 126 ) △ 133		409,747	△ 3,392,028	△ 2,982,281	1,830	△ 2,980,451	

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き



職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	5,092,723	25,733,169	3,181,217	140,710	6,073,809	40,684	3,516,469
	前年度	5,111,557	25,707,129	3,172,729	140,521	6,024,740	41,304	3,502,467
	比較	△ 18,834	26,040	8,488	189	49,069	△ 620	14,002
	区分	時間外勤務等 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)
	本年度	13,112,204	1,283,532	109,519	3,265,338	108,090,202	2,528,117	175,201
	前年度	13,136,162	1,253,272	114,124	3,269,518	106,844,306	2,532,296	173,996
	比較	△ 23,958	30,260	△ 4,605	△ 4,180	1,245,896	△ 4,179	1,205
	区分	産業教育手当 (千円)	農林業普及 指導手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	226,641	28,900	50,359,296				
	前年度	228,396	29,048	55,068,194				
	比較	△ 1,755	△ 148	△ 4,708,898				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	409,747	給与改定に伴う 増減分	491,007		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成30年4月1日							
		昇給に伴う増加分	3,132,547	$\left[ \begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12 \text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	△ 3,213,807	新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">採用 (人)</td> <td style="text-align: center;">退 職 (人)</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td style="text-align: center;">2,655</td> <td style="text-align: center;">2,633</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td style="text-align: center;">2,644</td> <td style="text-align: center;">2,568</td> </tr> </table>		採用 (人)	退 職 (人)	平成 29 年度	2,655	2,633	平成 30 年度
	採用 (人)	退 職 (人)										
平成 29 年度	2,655	2,633										
平成 30 年度	2,644	2,568										
職 員 手 当	△ 3,392,028	その他の増減分	△ 3,392,028									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,957	323,084	364,506	343,959	357,653
	平均給与月額(円)	417,521	469,493	435,691	412,186	420,379
	平均年齢(歳)	43.9	38.3	44.8	41.8	56.2
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,799	322,478	369,152	346,714	354,030
	平均給与月額(円)	420,280	466,447	438,921	413,238	417,373
	平均年齢(歳)	44.1	38.3	45.2	42.1	56.0

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	技能職 (円)	国 の 制 度				
						行政職(一) (円)	公安職(一) (円)	(相当する俸給表なし)		行政職(二) (円)
高 校 卒	153,000	188,700			155,500	148,600	171,200			146,000
大 学 卒	187,200	217,000	209,100	209,100		総合職(大卒) 185,200 一般職(大卒) 180,700	総合職(大卒) 212,700 一般職(大卒) 209,700			

ウ 級別職員数

区分		行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1級	( 5 ) 880	( 2.5 ) 10.3	( ) 674	( ) 5.8			( ) 9	( ) 19.6	( ) 3	( ) 0.8		
	2級	( 164 ) 1,317	( 80.8 ) 15.4	( ) 1,196	( ) 10.3	( 8 ) 63	( 100.0 ) 19.9	( ) 14	( ) 30.4	( ) 25	( ) 6.9	( 1 ) 26	( 33.3 ) 11.8
	特2級												
	3級	( 34 ) 1,336	( 16.7 ) 15.7	( ) 2,886	( ) 24.8	( ) 198	( ) 62.7	( ) 15	( ) 32.6	( 19 ) 77	( 100.0 ) 21.3	( 2 ) 63	( 66.7 ) 28.5
	4級	( ) 2,649	( ) 31.0	( ) 4,120	( ) 35.5	( ) 53	( ) 16.8	( ) 8	( ) 17.4	( ) 80	( ) 22.1	( ) 36	( ) 16.3
	5級	( ) 1,131	( ) 13.2	( ) 1,625	( ) 14.0	( ) 2	( ) 0.6			( ) 110	( ) 30.4	( ) 78	( ) 35.3
	6級	( ) 779	( ) 9.1	( ) 546	( ) 4.7					( ) 60	( ) 16.6	( ) 18	( ) 8.1
	7級	( ) 336	( ) 3.9	( ) 374	( ) 3.2					( ) 6	( ) 1.6		
	8級	( ) 81	( ) 1.0	( ) 143	( ) 1.2					( ) 1	( ) 0.3		
	9級	( ) 15	( ) 0.2	( ) 57	( ) 0.5								
	10級	( ) 14	( ) 0.2										
	計	( 203 ) 8,538	( 100.0 ) 100.0	( ) 11,621	( ) 100.0	( 8 ) 316	( 100.0 ) 100.0	( ) 46	( ) 100.0	( 19 ) 362	( 100.0 ) 100.0	( 3 ) 221	( 100.0 ) 100.0

区 分		行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
現 在 平成30年1月1日	1 級	( 3 ) 862	( 1.4 ) 10.2	( ) 692	( ) 6.0	( ) 62	( ) 19.8	( ) 8	( ) 17.4	( ) 46	( ) 12.0	( ) 29	( ) 13.0	
	2 級	( 180 ) 1,200	( 84.1 ) 14.2	( ) 1,180	( ) 10.2	( 7 ) 62	( 100.0 ) 19.8	( ) 15	( ) 32.6	( ) 46	( ) 12.0	( 1 ) 29	( 50.0 ) 13.0	
	特 2 級													
	3 級	( 31 ) 1,243	( 14.5 ) 14.7	( ) 2,943	( ) 25.4	( ) 201	( ) 64.0	( ) 13	( ) 28.3	( 16 ) 74	( 100.0 ) 19.3	( 1 ) 64	( 50.0 ) 28.7	
	4 級	( ) 2,717	( ) 32.1	( ) 4,057	( ) 35.0	( ) 49	( ) 15.6	( ) 10	( ) 21.7	( ) 64	( ) 16.7	( ) 33	( ) 14.8	
	5 級	( ) 1,249	( ) 14.7	( ) 1,554	( ) 13.4	( ) 2	( ) 0.6	( ) 2	( ) 0.6	( ) 125	( ) 32.7	( ) 82	( ) 36.8	
	6 級	( ) 755	( ) 8.9	( ) 567	( ) 4.9	( ) 49	( ) 15.6	( ) 10	( ) 21.7	( ) 64	( ) 16.7	( ) 33	( ) 14.8	
	7 級	( ) 332	( ) 3.9	( ) 385	( ) 3.3	( ) 49	( ) 15.6	( ) 10	( ) 21.7	( ) 64	( ) 16.7	( ) 33	( ) 14.8	
	8 級	( ) 86	( ) 1.0	( ) 148	( ) 1.3	( ) 49	( ) 15.6	( ) 10	( ) 21.7	( ) 64	( ) 16.7	( ) 33	( ) 14.8	
	9 級	( ) 13	( ) 0.1	( ) 57	( ) 0.5	( ) 49	( ) 15.6	( ) 10	( ) 21.7	( ) 64	( ) 16.7	( ) 33	( ) 14.8	
	10 級	( ) 14	( ) 0.2	( ) 57	( ) 0.5	( ) 49	( ) 15.6	( ) 10	( ) 21.7	( ) 64	( ) 16.7	( ) 33	( ) 14.8	
	計	( 214 ) 8,471	( 100.0 ) 100.0	( ) 11,583	( ) 100.0	( 7 ) 314	( 100.0 ) 100.0	( ) 314	( ) 100.0	( ) 46	( ) 100.0	( 16 ) 383	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) 223

区 分		教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1 級	( 7 ) 197	( 1.0 ) 1.8	( 20 ) 25	( 4.3 ) 0.1			( 3 ) 161	( 100.0 ) 15.2		
	2 級	( 667 ) 10,083	( 95.4 ) 93.1	( 440 ) 20,465	( 95.7 ) 88.4	( 1 ) 2	( 100.0 ) 2.7	( ) 203	( ) 19.1	( 13 ) 14	( 100.0 ) 6.0
	特 2 級	( ) 83	( ) 0.8	( ) 493	( ) 2.1						
	3 級	( 25 ) 290	( 3.6 ) 2.7	( ) 1,102	( ) 4.8	( ) 7	( ) 9.3	( ) 232	( ) 21.9	( ) 17	( ) 7.2
	4 級	( ) 180	( ) 1.6	( ) 1,064	( ) 4.6	( ) 30	( ) 40.0	( ) 172	( ) 16.2	( ) 161	( ) 68.5
	5 級					( ) 36	( ) 48.0	( ) 141	( ) 13.3	( ) 43	( ) 18.3
	6 級							( ) 152	( ) 14.3		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
	計	( 699 ) 10,833	( 100.0 ) 100.0	( 460 ) 23,149	( 100.0 ) 100.0	( 1 ) 75	( 100.0 ) 100.0	( 3 ) 1,061	( 100.0 ) 100.0	( 13 ) 235	( 100.0 ) 100.0

区	分	教育職(1)		教育職(2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	1級	( 6 ) 206	( 0.8 ) 1.9	( 8 ) 9	( 2.0 ) 0.1			( 2 ) 162	( 100.0 ) 15.2		
	2級	( 682 ) 9,988	( 95.5 ) 93.1	( 395 ) 20,457	( 98.0 ) 88.6	( 2 ) 2	( 100.0 ) 2.4	( ) 229	( ) 21.5		
	特2級	( ) 59	( ) 0.6	( ) 452	( ) 1.9						
	3級	( 26 ) 291	( 3.7 ) 2.7	( ) 1,100	( ) 4.8	( ) 10	( ) 12.1	( ) 188	( ) 17.7	( 11 ) 23	( 100.0 ) 8.9
	4級	( ) 179	( ) 1.7	( ) 1,067	( ) 4.6	( ) 25	( ) 30.1	( ) 165	( ) 15.5	( ) 26	( ) 10.0
	5級					( ) 46	( ) 55.4	( ) 153	( ) 14.4	( ) 210	( ) 81.1
	6級							( ) 167	( ) 15.7		
	7級										
	8級										
	9級										
	10級										
		計	( 714 ) 10,723	( 100.0 ) 100.0	( 403 ) 23,085	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) 83	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) 1,064	( 100.0 ) 100.0	( 11 ) 259

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長



工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	54,613	8,689	11,524	10,889	23,294	217	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	43,792	6,798	10,242	8,064	18,643	45	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2,289	219	107	904	1,057	2
		2 号 給 (人)	861	89	356	84	332	
		3 号 給 (人)	223	146	33	11	33	
		4 号 給 (人)	31,630	4,923	8,045	5,684	12,938	40
		5 号 給 (人)	2,543	1,080	9	412	1,039	3
		6 号 給 (人)	3,254	307	1,263	495	1,189	
		8 号 給 (人)	2,992	34	429	474	2,055	
	比 率 (B) / (A) (%)	80.2	78.2	88.9	74.1	80.0	20.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	54,376	8,538	11,621	10,833	23,149	235	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	43,903	6,582	9,981	8,284	19,009	47	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2,770	181	86	1,117	1,383	3
		2 号 給 (人)	882	85	338	89	370	
		3 号 給 (人)	313	159	110	11	33	
		4 号 給 (人)	30,860	4,664	7,530	5,685	12,940	41
		5 号 給 (人)	2,589	1,099	36	412	1,039	3
		6 号 給 (人)	3,434	347	1,403	495	1,189	
		8 号 給 (人)	3,055	47	478	475	2,055	
	比 率 (B) / (A) (%)	80.7	77.1	85.9	76.5	82.1	20.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.275 ) 2.325	( 2.35 ) 4.45	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	25 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	35 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域等	埼玉県（全域）	東京都（特別区）	医師等
支給率（％）	10	13	16
支給対象職員数（人） （平成31年1月1日現在）	56,312	54	46
国の指定基準に基づく 支給率（％）	16〔和光市〕、15〔さいたま市等〕、12〔東松山市等〕、10〔新座市等〕、6〔川越市等〕、3〔熊谷市等〕	20	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
給料総額に対する比率（％）	1.4	0.5	2.8	1.0	1.4	0.2
支給対象職員の比率（％） （平成31年1月1日現在）	45.8	18.1	81.7	36.1	45.7	11.9
代表的な特殊勤務手当の名称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成29年度 未までの 支出額	平成30年度 未までの 支出 (見込)額	平成31年度 支 出 予 定 額	平成31年度 未までの 支出予定額	平成32年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)			
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源									
					特 定 財 源												
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他										
4	衛生費	4 医薬費 高等看護学院 施設整備費	31	100,082		99,000		1,082			100,082	100,082		24.9			
			32	302,275		226,000		76,275					302,275				
			計	402,357		325,000		77,357				100,082	100,082	302,275	24.9		
10	教育費	1 教育 総務費 教育関係庁舎 解体事業費 (平成31年度 着工分)	31	449,197		404,000		45,197			449,197	449,197		55.9			
			32	354,566				354,566					354,566				
			計	803,763		404,000		399,763				449,197	449,197	354,566	55.9		
	4	高等 学校費	県立高等学校 実験実習棟 改築費(平成 31年度着工分)	31	1,250,789		1,248,000		2,789			1,250,789	1,250,789		59.9		
				32	678,124		608,000		70,124					678,124			
				33	158,662		142,000		16,662						158,662		
				計	2,087,575		1,998,000		89,575				1,250,789	1,250,789	836,786	59.9	

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成29年度 末までの 支出額	平成30年度 末までの 支出 (見込)額	平成31年度 支 出 予 定 額	平成31年度 末までの 支出予定額	平成32年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	8 防災費	地上系防災行政 無線施設再整備 事業費	29	972				972	972	972	972		(%)	
			30	2,621,120		2,620,000		1,120	2,273,311	347,809	2,621,120		45.8	
			31	1,645,137		1,645,000		137		1,645,137	1,645,137		28.8	
			32	1,453,988		1,084,000	369,180	808				1,453,988		
			計	5,721,217		5,349,000	369,180	3,037	972	2,274,283	1,992,946	4,267,229	1,453,988	74.6
		所沢警察署 庁舎建設費	28	314,183	52,710	253,000		8,473	314,183	314,183		314,183		6.8
			29	656,515	115,530	520,000		20,985	533,132	656,515		656,515		14.1
			30	3,009,859	499,667	2,407,000		103,192		3,009,859		3,009,859		64.9
			31	661,148	54,155	588,000		18,993			661,148	661,148		14.2
			計	4,641,705	722,062	3,768,000		151,643	847,315	3,980,557	661,148	4,641,705		100.0

9 警察費	1 警察管理費		29	156,666	30,376	120,000		6,290	138,022	156,666		156,666		4.1
		朝霞警察署	30	876,929	175,509	697,000		4,420		876,929		876,929		22.7
		庁舎建設費	31	2,829,672	469,153	2,281,000		79,519		2,829,672	2,829,672	2,829,672		73.2
		計		3,863,267	675,038	3,098,000		90,229	138,022	1,033,595	2,829,672	3,863,267		100.0
			30	404,625		403,000		1,625		404,625		404,625		23.3
	運転免許センター 設備改修費	31	1,331,765		1,331,000		765		1,331,765	1,331,765	1,331,765		76.7	
		計		1,736,390		1,734,000		2,390		404,625	1,331,765	1,736,390		100.0
	1 教育総務費	県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (平成30年 度着工分)	30	111,639	46,804	64,000		835		111,639		111,639		19.3
			31	468,065	201,206	265,000		1,859		468,065	468,065	468,065		80.7
計				579,704	248,010	329,000		2,694		111,639	468,065	579,704		100.0
4 高等学校費		県立高等学校 実験実習棟 改築費(平成 30年度着工分)	30	608,081		504,000		104,081		608,081		608,081		24.5
			31	841,061		802,000		39,061		841,061	841,061	841,061		33.9
			32	1,032,253		886,000		146,253					1,032,253	
			計		2,481,395		2,192,000		289,395		608,081	841,061	1,449,142	1,032,253

款	項	事業名	全 体 計 画						平成29年度 未までの 支出額	平成30年度 未までの 支出 (見込)額	平成31年度 支 出 予 定 額	平成31年度 未までの 支出予定額	平成32年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
10 教育費	5 特別 支援 学校費	県南部地域	30	199,008		197,000		2,008		199,008		199,008		(%)
		特別支援学校	31	1,449,611		1,446,000		3,611			1,449,611	1,449,611		4.6
		(仮称)	32	2,652,256		1,988,000		664,256					2,652,256	33.7
		校舎整備費	計	4,300,875		3,631,000		669,875		199,008	1,449,611	1,648,619	2,652,256	38.3
			29	59,070		59,000		70	37,787	59,070		59,070		38.4
	8 社会 教育費	自然と川の博物館	30	48,212		48,000		212		48,212		48,212		31.4
		展示改修費	31	46,401		46,000		401			46,401	46,401		30.2
		計	153,683		153,000		683	37,787	107,282	46,401	153,683		100.0	



## 債務負担行為に関する調書

平成31年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (平成31年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
		平成31年度から 平成41年度まで					
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成31年度融資分)	59,726						59,726
		平成32年度から 平成46年度まで	59,726				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成31年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		平成31年度以降	限度額に同 じ。				
東京オリンピック・パ ラリンピック推進事業	248,683						248,683
		平成32年度	248,683				
環境創造資金利子補給 (平成31年度融資分)	48,595						48,595
		平成32年度から 平成41年度まで	48,595				
旧山西省友好記念館施 設改修費等補助	42,703						42,703
		平成32年度から 平成46年度まで	42,703				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成31年度融資分)	199,025						199,025
		平成32年度から 平成51年度まで	199,025				
多子世帯応援クーポン 事業 (平成31年度発行分)	265,840						265,840
		平成32年度	265,840				
新型インフルエンザ対 策事業	460,033						460,033
		平成32年度	460,033				
小規模事業資金損失 補償 (平成14年度保証分・ 平成31年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保 証を行ったことによって生じた代位弁済 額の元金から中小企業信用保険法第5条 の規定により支払を受けた保険金の額を 控除した額に相当する額						
		平成31年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成16年度保証分・ 平成31年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含 む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済額の元金から中小企 業信用保険法第5条の規定により支払を 受けた保険金の額を控除した額に相当す る額						
		平成31年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				

<p>小規模事業資金損失補償 (平成31年度保証分)</p>	<p>県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額</p>	<p>平成31年度から平成49年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>起業家育成資金損失補償 (平成16年度保証分・平成31年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>	<p>平成31年度から平成39年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>起業家育成資金損失補償 (平成31年度保証分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し</p>	<p>平成31年度から平成49年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証（産業競争力強化法第129条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分・平成31年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成31年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成31年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証						

	<p>を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額</p>	平成31年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				
<p>経営支援特別融資損失補償 （平成19年度保証分・平成31年度損失補償対象期間延長分）</p>	<p>県が行う経営支援特別融資（経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額</p>	平成31年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあつては保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額						
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分・平成31年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成31年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成31年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し	平成31年度から平成49年度まで	限度額に同じ。				

	債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
事業資金損失補償 (平成19年度保証分・平成31年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成31年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
借換え資金損失補償 (平成31年度保証分)	県が行う借換え資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元						

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあっては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成31年度から平成49年度まで	限度額に同じ。				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成31年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式	平成31年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				



	の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額						
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成31年度融資分)	3,016,970	平成32年度から平成46年度まで	3,016,970				3,016,970
勤労者支援資金損失補償 (平成31年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成31年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
離職者等委託訓練事業 (平成31年度契約分)	976,884	平成32年度から平成34年度まで	976,884	976,884			
農地利用集積事業資金損失補償 (平成31年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	平成31年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
農業近代化資金等利子補助 (平成31年度融資分)	105,260	平成32年度から平成52年度まで	105,260				105,260
農業災害復旧経営資金利子補助 (平成31年度融資分)	1,170	平成32年度から平成38年度まで	1,170				1,170

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成31年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		平成31年度から 平成38年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成31年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		平成31年度から 平成82年度まで	限度額に同 じ。				
農業用ため池緊急耐震 化対策事業	239,700			85,650	109,000	分担金及び 負担金 44,508	542
		平成32年度	239,700				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (平成31年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成32年度から 平成41年度まで	1,344,556				

埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成31年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
平成31年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成31年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成31年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
橋りょう修繕	334,000				300,000	諸収入 34,000	
		平成32年度	334,000				
橋りょう架換	60,000				27,000	諸収入 30,000	3,000
		平成32年度	60,000				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業	160,000			44,000	32,000	諸収入 80,000	4,000
		平成 32 年 度	160,000				
河川改修	100,000				90,000		10,000
		平成 32 年 度	100,000				
社会資本整備総合交付金(河川)事業	1,474,000			687,000	618,000	諸収入 100,000	69,000
		平成 32 年 度	1,474,000				
縣市連携浸水対策	570,000				342,000	諸収入 190,000	38,000
		平成 32 年 度	570,000				
公園等建設	350,000				262,000		88,000
		平成 32 年 度	350,000				
埼玉スタジアム2002公園管理運営	274,668				206,000		68,668
		平成 32 年 度 から 平成 33 年 度 まで	274,668				

警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成31年度建設分)	1,045,928						1,045,928
		平成32年度から 平成55年度まで	1,045,928				
学力・学習状況調査実施事業 (平成31年度契約分)	153,309						153,309
		平成32年度	153,309				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成21年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
		平成 31 年 度					
同 上 (平成22年度発行分)	同 上						
		平成 31 年 度 从 平成 32 年 度 まで					
同 上 (平成23年度発行分)	同 上						
		平成 31 年 度 从 平成 33 年 度 まで					
同 上 (平成24年度発行分)	同 上						
		平成 31 年 度 从 平成 34 年 度 まで					
同 上 (平成25年度発行分)	同 上						
		平成 31 年 度 从 平成 35 年 度 まで					
同 上 (平成26年度発行分)	同 上						
		平成 31 年 度 从 平成 36 年 度 まで					
同 上 (平成27年度発行分)	同 上						
		平成 31 年 度 从 平成 37 年 度 まで					

同上 (平成28年度発行分)	同上	平成31年度から 平成38年度まで					
同上 (平成29年度発行分)	同上	平成31年度から 平成39年度まで					
同上 (平成30年度発行分)	同上	平成31年度から 平成40年度まで					
給与管理システム再構築事業	499,026	平成31年度から 平成32年度まで	499,026				499,026
東武鉄道伊勢崎線大改良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間複々線増工事)	日本鉄道建設公団が、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間のうち、埼玉県域内において実施した大改良工事(複々線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	昭和62年度から 平成30年度まで	1,142,115	東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。		

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)	日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額						
		埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				
東武鉄道東上線複線建設費利子補助 (東武東上線森林公園・小川町間複線建設工事)	日本鉄道建設公団が、東武東上線森林公園・小川町間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額						
		東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				



私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成20年度融資分)	33,814	平成21年度から 平成30年度まで	7,627				26,187
		平成31年度から 平成35年度まで	26,187				
同 上 (平成21年度融資分)	34,777	平成22年度から 平成30年度まで	2,970				31,807
		平成31年度から 平成36年度まで	31,807				
同 上 (平成22年度融資分)	37,778	平成23年度から 平成30年度まで	4,981				32,797
		平成31年度から 平成37年度まで	32,797				
同 上 (平成24年度融資分)	30,401	平成25年度から 平成30年度まで	2,859				27,542
		平成31年度から 平成39年度まで	27,542				
同 上 (平成25年度融資分)	64,194	平成26年度から 平成30年度まで	2,834				61,360
		平成31年度から 平成40年度まで	61,360				
同 上 (平成26年度融資分)	31,670	平成27年度から 平成30年度まで	5,852				25,818
		平成31年度から 平成41年度まで	25,818				
同 上 (平成28年度融資分)	8,368	平成29年度から 平成30年度まで	1,304				7,064
		平成31年度から 平成43年度まで	7,064				
同 上 (平成29年度融資分)	185,154	平成30年度	1,312				183,842
		平成31年度から 平成44年度まで	183,842				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成30年度融資分)	73,554						73,554
		平成31年度から 平成45年度まで	73,554				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成20年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		平成31年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同 じ。				

同上 (平成28年度融資分)	同上		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成29年度融資分)	同上		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成30年度融資分)	同上		平成31年度以降	限度額に同じ。				
環境科学国際センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	383,796		平成21年度から 平成30年度まで	296,861				86,935
			平成31年度から 平成34年度まで	86,935				
障害者交流センター設 備の省エネルギー化改 修及び維持管理業務	498,400		平成21年度から 平成30年度まで	448,217				50,183
			平成31年度から 平成34年度まで	50,183				
嵐山郷設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	325,770		平成23年度から 平成30年度まで	161,628				164,142
			平成31年度から 平成37年度まで	164,142				
総合リハビリテーショ ンセンター設備の省エ ネルギー化改修及び維持 管理業務	258,950		平成25年度から 平成30年度まで	159,033				99,917
			平成31年度から 平成34年度まで	99,917				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
第二庁舎設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	479,772	平成28年度から 平成30年度まで	213,840				265,932
		平成31年度から 平成33年度まで	265,932				
環境創造資金利子補給 (平成22年度融資分)	52,002	平成23年度から 平成30年度まで	4,001				48,001
		平成31年度から 平成32年度まで	48,001				
同 上 (平成23年度融資分)	28,501	平成24年度から 平成30年度まで	6,745				21,756
		平成31年度から 平成33年度まで	21,756				
同 上 (平成24年度融資分)	44,750	平成25年度から 平成30年度まで	22,140				22,610
		平成31年度から 平成34年度まで	22,610				
同 上 (平成25年度融資分)	34,250	平成26年度から 平成30年度まで	5,202				29,048
		平成31年度から 平成35年度まで	29,048				
同 上 (平成26年度融資分)	33,600	平成27年度から 平成30年度まで	6,036				27,564
		平成31年度から 平成36年度まで	27,564				
同 上 (平成27年度融資分)	33,600	平成28年度から 平成30年度まで	5,270				28,330
		平成31年度から 平成37年度まで	28,330				

同上 (平成28年度融資分)	44,850	平成29年度から 平成30年度まで	2,127				42,723
		平成31年度から 平成38年度まで	42,723				
同上 (平成29年度融資分)	44,650	平成30年度	1,606				43,044
		平成31年度から 平成39年度まで	43,044				
同上 (平成30年度融資分)	44,175						44,175
		平成31年度から 平成40年度まで	44,175				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成19年度保証分・ 平成26年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成31年度から 平成34年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成21年度保証分)	同上						
		平成31年度	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上						
		平成31年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上						
		平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
公共関与による資源循環モデル事業の施設整備及び維持管理業務	4,947,000	平成17年度から 平成30年度まで	2,668,752			財産収入 1,028,241	1,250,007
		平成31年度から 平成41年度まで	2,278,248				
社会福祉・医療事業団借入金利子補助 (平成12年度融資分)	529,652	平成13年度から 平成30年度まで	63,377				466,275
		平成31年度から 平成32年度まで	466,275				
同 上 (平成13年度融資分)	84,015	平成14年度から 平成30年度まで	11,441				72,574
		平成31年度から 平成33年度まで	72,574				
同 上 (平成14年度融資分)	88,667	平成15年度から 平成30年度まで	16,774				71,893
		平成31年度から 平成34年度まで	71,893				
同 上 (平成15年度融資分)	236,911	平成17年度から 平成30年度まで	15,575				221,336
		平成31年度から 平成35年度まで	221,336				

独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成16年度融資分)	136,558	平成18年度から 平成30年度まで	20,830				115,728
		平成31年度から 平成36年度まで	115,728				
同 上 (平成17年度融資分)	101,087	平成19年度から 平成30年度まで	49,900				51,187
		平成31年度から 平成37年度まで	51,187				
同 上 (平成18年度融資分)	85,122	平成20年度から 平成30年度まで	51,197				33,925
		平成31年度から 平成38年度まで	33,925				
同 上 (平成19年度融資分)	83,923	平成21年度から 平成30年度まで	24,651				59,272
		平成31年度から 平成39年度まで	59,272				
同 上 (平成20年度融資分)	116,074	平成21年度から 平成30年度まで	10,594				105,480
		平成31年度から 平成40年度まで	105,480				
同 上 (平成21年度融資分)	236,024	平成22年度から 平成30年度まで	10,472				225,552
		平成31年度から 平成41年度まで	225,552				
同 上 (平成22年度融資分)	344,211	平成23年度から 平成30年度まで	54,616				289,595
		平成31年度から 平成42年度まで	289,595				
同 上 (平成23年度融資分)	440,069	平成24年度から 平成30年度まで	54,648				385,421
		平成31年度から 平成43年度まで	385,421				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成24年度融資分)	435,888	平成25年度から 平成30年度まで	48,853				387,035
		平成31年度から 平成44年度まで	387,035				
同 上 (平成25年度融資分)	259,330	平成26年度から 平成30年度まで	28,973				230,357
		平成31年度から 平成45年度まで	230,357				
同 上 (平成26年度融資分)	253,066	平成27年度から 平成30年度まで	27,246				225,820
		平成31年度から 平成46年度まで	225,820				
同 上 (平成27年度融資分)	260,848	平成28年度から 平成30年度まで	19,968				240,880
		平成31年度から 平成47年度まで	240,880				
同 上 (平成28年度融資分)	295,260	平成29年度から 平成30年度まで	4,097				291,163
		平成31年度から 平成48年度まで	291,163				
同 上 (平成29年度融資分)	372,344	平成30年度	2,907				369,437
		平成31年度から 平成49年度まで	369,437				
同 上 (平成30年度融資分)	319,147						319,147
		平成31年度から 平成50年度まで	319,147				



老人保健施設整備利子補助 (平成7年度融資分)	2,812,155	平成8年度から 平成30年度まで	2,120,094				692,061
		平成31年度から 平成32年度まで	692,061				
同上 (平成8年度融資分)	5,125,104	平成9年度から 平成30年度まで	3,104,407				2,020,697
		平成31年度から 平成33年度まで	2,020,697				
同上 (平成9年度融資分)	4,266,420	平成10年度から 平成30年度まで	1,436,175				2,830,245
		平成31年度から 平成34年度まで	2,830,245				
同上 (平成10年度融資分)	1,078,175	平成11年度から 平成30年度まで	469,683				608,492
		平成31年度から 平成35年度まで	608,492				
同上 (平成11年度融資分)	862,540	平成12年度から 平成30年度まで	341,874				520,666
		平成31年度から 平成36年度まで	520,666				
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成12年度融資分)	762,228	平成13年度から 平成30年度まで	294,358				467,870
		平成31年度から 平成37年度まで	467,870				
同上 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 平成30年度まで	289,762				472,466
		平成31年度から 平成38年度まで	472,466				
同上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 平成30年度まで	159,465				368,433
		平成31年度から 平成39年度まで	368,433				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 平成30年度まで	270,108				138,844
		平成31年度から 平成40年度まで	138,844				
特別養護老人ホーム整備 支援融資事業損失補償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				

同 上 (平成23年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成7年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の3分 の2に相当する額	平成8年度から 平成30年度まで	35,375				
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上	平成9年度から 平成30年度まで	176,664				
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上	平成10年度から 平成30年度まで	18,239				
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上	平成11年度から 平成30年度まで	2,285				
		平成31年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成11年度借入分)	市町村（一部事務組合を含む。）が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金（水資 源開発公団への割賦金を含む。）の3分 の1に相当する額	平成11年度から 平成30年度まで	1,582,888				
		平成31年度以降	限度額に同 じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市町村（一部事務組合を含む。）が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金（水資 源開発公団への割賦金を含む。）の2分 の1に相当する額	平成16年度から 平成30年度まで	63,465				
		平成31年度以降	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設及び工業技術セン ター等の維持管理業務	平成14年度から平成44年度までの 31年間、当該施設の維持管理業務委託に 要する経費	平成14年度から 平成30年度まで	6,049,913				
		平成31年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設の運営業務	平成14年度から平成44年度までの 31年間、当該施設の運営業務委託に要す る経費	平成14年度から 平成30年度まで	8,482,640				
		平成31年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				

さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における民間企業入居 施設の買取り	平成45年度以降、当該施設の買取りに 要する経費						
		平成45年度以降	限度額に同 じ。				
無担保無保証人資金 損失補償 (平成11年度保証分・ 平成23年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務 の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額から中小企業信用保険法第5条の 規定により支払を受けた保険金の額を控 除した額に相当する額	平成27年度から 平成30年度まで	875				
		平成31年度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成31年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成24年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成30年度	1,814				
		平成31年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成31年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成25年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成30年度	534				
		平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成13年度保証分・平成30年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成31年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度保証分・平成26年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成31年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成31年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成17年度から平成30年度まで	493,353				
		平成31年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から平成30年度まで	490,827				
		平成31年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成18年度保証分)	同上	平成19年度から 平成30年度まで	316,777				
		平成31年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含 む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済額の元金から中小企 業信用保険法第5条の規定により支払を 受けた保険金の額を控除した額の5分の 4に相当する額	平成20年度から 平成30年度まで	197,424				
		平成31年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成20年度保証分)	同上	平成21年度から 平成30年度まで	142,115				
		平成31年度から 平成38年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成21年度保証分)	同上	平成22年度から 平成30年度まで	79,564				
		平成31年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から 平成30年度まで	45,342				
		平成31年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成24年度から 平成30年度まで	42,722				
		平成31年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成24年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含 む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保証を行ったことによ	平成25年度から 平成30年度まで	43,899				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	って生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	平成31年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から平成30年度まで	47,951				
		平成31年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成27年度から平成30年度まで	51,421				
		平成31年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成28年度から平成30年度まで	26,642				
		平成31年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度から平成30年度まで	8,224				
		平成31年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上	平成30年度	4,212				
		平成31年度から平成47年度まで	限度額に同じ。				



同上 (平成30年度保証分)	同上						
		平成31年度から 平成48年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成15年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成17年度から 平成30年度まで	14,836				
		平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成16年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額	平成18年度から 平成30年度まで	39,041				
		平成31年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から 平成30年度まで	45,005				
		平成31年度から 平成35年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成18年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金	平成19年度から 平成30年度まで	89,326				
		平成31年度から 平成36年度まで	限度額に同じ。				

	の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成20年度から平成30年度まで	66,161				
		平成31年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成21年度から平成30年度まで	52,256				
		平成31年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成22年度から平成30年度まで	49,822				
		平成31年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から平成30年度まで	34,875				
		平成31年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有	平成24年度から平成30年度まで	26,659				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		平成31年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務	平成25年度から平成30年度まで	18,388				
		平成31年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				

	の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から 平成30年度まで	19,838				
		平成31年度から 平成43年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成26年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成27年度から 平成30年度まで	11,334				
		平成31年度から 平成44年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業者育成資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う起業者育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成28年度から平成30年度まで	7,676				
		平成31年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度から平成30年度まで	2,004				
		平成31年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				



同上 (平成29年度保証分)	同上	平成30年度	2,094				
		平成31年度から 平成47年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成30年度保証分)	同上						
		平成31年度から 平成48年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分・ 平成27年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化 貸付(中小企業信用保険法第2条第5項 第6号の規定に係る貸付に限る。)の融 資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこ の債務の保証を行ったことによって生じ た代位弁済額の元金から中小企業信用保 険法第5条の規定により支払を受けた保 険金の額を控除した額の5分の1に相当 する額						
		平成31年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				
経営安定資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業 関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及 び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法 第2条第3項第6号及び第8号の規定に 係る貸付に限る。)の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証 を行ったことによって生じた代位弁済額 の元金から中小企業信用保険法第5条 及び第13条の規定により支払を受けた 保険金の額を控除した額の指定企業 関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、 知事指定にあつては2分の1、金融円滑 化貸付(中小企業信用保険法第2条第3 項第6	平成17年度から 平成30年度まで	11,318				
		平成31年度	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額						
経営安定資金損失補償 (平成16年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成31年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあっては5分の1、知事指定にあっては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	平成18年度から平成30年度まで	9,589				
		平成31年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				

経営安定資金損失補償 (平成17年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		平成31年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額	平成19年度から平成30年度まで	39,827				
		平成31年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成18年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保						
		平成31年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	<p>険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>						
<p>経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額</p>	<p>平成20年度から平成30年度まで</p>	35,112				
		<p>平成31年度から平成34年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>経営安定資金損失補償 (平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸</p>	<p>平成22年度から平成30年度まで</p>	29,234				

	付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあつては5分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあつては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額						
		平成31年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成21年度保証分)	同上	平成23年度から平成30年度まで	6,626				
		平成31年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成26年度から平成30年度まで	222				
		平成31年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)及び震災特別貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあつては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあつては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1、震災特別貸付にあつては5分の2に相当する額	平成25年度から平成30年度まで	26,904				
		平成31年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				

経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあつては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあつては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあつては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額	平成25年度から平成30年度まで	29,078				
		平成31年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成27年度から平成30年度まで	10,248				
		平成31年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあつては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあつては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあつては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額	平成28年度から 平成30年度まで	3,844				
		平成31年度から 平成41年度まで	限度額に同じ。				



同上 (平成27年度保証分)	同上	平成29年度から 平成30年度まで	3,567				
		平成31年度から 平成42年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上	平成30年度	2,974				
		平成31年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成29年度保証分)	同上						
		平成31年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成30年度保証分)	同上						
		平成31年度から 平成45年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援特別融資損失 補償 (平成12年度保証分・ 平成24年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成31年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援特別融資損失 補償 (平成15年度保証分・ 平成27年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあつては保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成31年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から 平成30年度まで	28,711				
		平成31年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成31年度から 平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成30年度まで	35,271				
		平成31年度から 平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成31年度から 平成37年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成30年度まで	258,463				
		平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成31年度から 平成38年度まで	限度額に同じ。				

経営支援特別融資損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあつては保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額	平成20年度から平成30年度まで	154,123				
		平成31年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成21年度から平成30年度まで	46,302				
		平成31年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成31年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成23年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成30年度	920				
		平成31年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成28年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成31年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
事業開拓支援資金損失補償 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業開拓支援資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成31年度	限度額に同じ。				

同上 (平成14年度保証分)	同上	平成16年度から 平成30年度まで	4,000				
		平成31年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成15年度保証分)	同上	平成19年度から 平成30年度まで	6,321				
		平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成18年度から 平成30年度まで	4,751				
		平成31年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				
産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額						
		平成31年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成18年度保証分)	同上						
		平成31年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額						
		平成31年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったこ						

	とによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額	平成31年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成31年度	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成31年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第	平成31年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成31年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				
企業活力強化資金損失 補償 (平成15年度保証分・ 平成25年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金(ただし、大口貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の1に相当する額	平成30年度	902				
		平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成15年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成31年度から 平成38年度まで	限度額に同 じ。				
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から 平成30年度まで	24,338				
		平成31年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				



企業パワーアップ資金 損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成19年度から平成30年度まで	135,175				
		平成31年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成20年度から平成30年度まで	223,985				
		平成31年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第3項第1号か	平成21年度から平成30年度まで	241,309				
		平成31年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成21年度から 平成30年度まで	217,385				
		平成31年度から 平成38年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成23年度から 平成30年度まで	50,593				
		平成31年度から 平成39年度まで	限度額に同じ。				

企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成24年度から 平成30年度まで	21,766				
		平成31年度から 平成40年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成24年度から 平成30年度まで	11,604				
		平成31年度から 平成41年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度保証分)	同上	平成25年度から 平成30年度まで	41,193				
		平成31年度から 平成42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成29年度から 平成30年度まで	25,357				
		平成31年度から 平成43年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成28年度から 平成30年度まで	30,518				
		平成31年度から 平成44年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成29年度から 平成30年度まで	4,499				
		平成31年度から 平成45年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成30年度	1,156				
		平成31年度から 平成46年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成29年度保証分)	同上	平成30年度	972				
		平成31年度から 平成47年度まで	限度額に同 じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては10分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額						
		平成31年度から 平成48年度まで	限度額に同 じ。				
事業資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成18年度から 平成30年度まで	359,133				
		平成31年度	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成16年度保証分・ 平成28年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成31年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
事業資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸 付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協 会がこの債務の保証を行ったことによっ て生じた代位弁済額の元金から中小企業 信用保険法第5条の規定により支払を受 けた保険金の額を控除した額の10分の 1に相当する額	平成18年度から 平成30年度まで	240,433				
		平成31年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度保証分・ 平成29年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成31年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成30年度まで	102,585				
		平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分・ 平成30年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成31年度から 平成38年度まで	限度額に同 じ。				

事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成20年度から平成30年度まで	256,839				
		平成31年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成21年度から平成30年度まで	198,710				
		平成31年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
事業資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付（予約貸付枠に限る。）及び中小企業応援貸付（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、一般貸付（予約貸付枠に限る。）にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成22年度から平成30年度まで	50,035				
		平成31年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成25年度から平成30年度まで	9,332				
		平成31年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成25年度から平成30年度まで	3,876				
		平成31年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				



事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成26年度から平成30年度まで	11,053				
		平成31年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合	平成29年度から平成30年度まで	2,460				
		平成31年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成28年度から平成30年度まで	1,103				
		平成31年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上						
		平成31年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあって	平成21年度から平成30年度まで	84,503				
		平成31年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

	は5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5に相当する額						
同上 (平成21年度保証分)	同上	平成22年度から平成30年度まで	72,453				
		平成31年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から平成30年度まで	128,913				
		平成31年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成24年度から平成30年度まで	110,664				
		平成31年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度保証分)	同上	平成25年度から平成30年度まで	71,981				
		平成31年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度から平成30年度まで	70,608				
		平成31年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責	平成27年度から平成30年度まで	37,165				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
		平成31年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成28年度から平成30年度まで	25,898				
		平成31年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度から平成30年度まで	15,986				
		平成31年度から平成46年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度保証分)	同 上						
		平成31年度から平成47年度まで	限度額に同じ。				

借換資金損失補償 (平成30年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号及び第6号の規定に係る貸付にあつては5分の1、第5号、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5に相当する額						
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成22年度から平成30年度まで	142,930				
		平成31年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から 平成30年度まで	43,411				
		平成31年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成25年度から 平成30年度まで	28,064				
		平成31年度から 平成38年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度から 平成30年度まで	36,038				
		平成31年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から 平成30年度まで	40,606				
		平成31年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成27年度から 平成30年度まで	24,368				
		平成31年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成27年度保証分)	同 上	平成28年度から 平成30年度まで	27,093				
		平成31年度から 平成42年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成28年度保証分)	同 上	平成29年度から 平成30年度まで	7,896				
		平成31年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (平成29年度保証分)	同上	平成30年度	380				
		平成31年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成30年度保証分)	同上						
		平成31年度から 平成45年度まで	限度額に同 じ。				
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証 を行ったことによって生じた代位弁済額 の元金(責任共有制度要綱に基づく負担 金方式の場合は、代位弁済額の元金から 金融機関負担割合相当額を除いた額)か ら中小企業信用保険法第5条又は第13 条の規定により支払を受けた保険金の額 (責任共有制度要綱に基づく負担金方式 の場合は、保険金の額を部分保証方式に 換算した額)を控除した額の、普通保険 を利用し債務の保証を行った場合は24 分の5、無担保保険を利用し債務の保証 を行った場合は16分の5、経営安定関 連保証を利用し債務の保証を行った場合 は中小企業信用保険法第2条第4項第1 号から第6号までの規定に係る貸付にあ っては5分の1、第7号及び第8号の規 定に係る貸付にあっては16分の5に相 当する額	平成23年度から 平成30年度まで	737,525				
		平成31年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
中小企業者制度融資貸 付事業利子補助 (平成17年度融資分)	2,697,196	平成18年度から 平成30年度まで	792,307				1,904,889
		平成31年度から 平成32年度まで	1,904,889				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成19年度融資分)	4,313,697	平成20年度から 平成30年度まで	2,661,579				1,652,118
		平成31年度から 平成34年度まで	1,652,118				
同 上 (平成20年度融資分・ 金融円滑化対応分)	417,425	平成26年度から 平成30年度まで	278,324				139,101
		平成31年度から 平成35年度まで	139,101				
同 上 (平成21年度融資分)	5,857,514	平成22年度から 平成30年度まで	3,513,045				2,344,469
		平成31年度から 平成36年度まで	2,344,469				
同 上 (平成22年度融資分)	4,978,567	平成23年度から 平成30年度まで	1,649,210				3,329,357
		平成31年度から 平成37年度まで	3,329,357				
同 上 (平成23年度融資分)	5,822,005	平成24年度から 平成30年度まで	1,564,852				4,257,153
		平成31年度から 平成38年度まで	4,257,153				
同 上 (平成24年度融資分)	4,050,378	平成25年度から 平成30年度まで	735,009				3,315,369
		平成31年度から 平成39年度まで	3,315,369				
同 上 (平成25年度融資分)	3,618,255	平成26年度から 平成30年度まで	556,345				3,061,910
		平成31年度から 平成40年度まで	3,061,910				



同 上 (平成26年度融資分)	2,466,328	平成27年度から 平成30年度まで	259,350				2,206,978
		平成31年度から 平成41年度まで	2,206,978				
同 上 (平成27年度融資分)	2,574,831	平成28年度から 平成30年度まで	193,547				2,381,284
		平成31年度から 平成42年度まで	2,381,284				
同 上 (平成28年度融資分)	2,412,575	平成29年度から 平成30年度まで	163,344				2,249,231
		平成31年度から 平成43年度まで	2,249,231				
同 上 (平成29年度融資分)	2,485,075	平成30年度	77,402				2,407,673
		平成31年度から 平成44年度まで	2,407,673				
同 上 (平成30年度融資分)	3,026,743						3,026,743
		平成31年度から 平成45年度まで	3,026,743				
勤労者支援資金損失 補償 (平成19年度保証分)	同 上	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金又は結婚・子 育て支援資金のうち扶養する子の就学に 要する資金の元金に相当する額の100 分の70の額と、失業資金の元金に相当 する額との合計額	平成21年度から 平成30年度まで	4,371			
			平成31年度	限度額に同 じ。			
同 上 (平成20年度保証分)	同 上		平成22年度から 平成30年度まで	6,737			
			平成31年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。			

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
勤労者支援資金損失 補償 (平成21年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育 て支援資金のうち扶養する子の就学に要 する資金又は失業資金の元金に相当す 額の100分の50の額	平成22年度から 平成30年度まで	8,974				
		平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成22年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で日本労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育 て支援資金のうち扶養する子の就学に要 する資金又は失業資金の元金に相当す 額の100分の50の額	平成23年度から 平成30年度まで	4,247				
		平成31年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
勤労者支援資金損失 補償 (平成23年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で日本労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金のうち賃金遅 払いによって必要となった資金及び失 業資金の元金に相当する額の100分の 50の額	平成24年度から 平成30年度まで	3,907				
		平成31年度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成24年度から 平成30年度まで	1,299				
		平成31年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				

勤労者支援資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成31年度	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度保証分)	同上	平成31年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成31年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度保証分)	同上	平成31年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成29年度保証分)	同上	平成31年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成30年度保証分)	同上	平成31年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
離職者等委託訓練事業 (平成30年度契約分)	1,355,541			1,355,541			
		平成31年度から 平成32年度まで	1,355,541				
農地保有合理化事業資金 損失補償 (平成21年度融資分)	埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成31年度から 平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上						
		平成31年度から 平成35年度まで	限度額に同じ。				
農地利用集積事業資金 損失補償 (平成28年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成31年度から 平成39年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成29年度融資分)	同 上						
		平成31年度から 平成40年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成30年度融資分)	同 上						
		平成31年度から 平成41年度まで	限度額に同じ。				

農業近代化資金等利子 補助 (平成15年度融資分)	213,452	平成16年度から 平成30年度まで	64,821				148,631
		平成31年度から 平成36年度まで	148,631				
同 上 (平成16年度融資分)	187,195	平成17年度から 平成30年度まで	65,210				121,985
		平成31年度から 平成37年度まで	121,985				
同 上 (平成17年度融資分)	187,248	平成18年度から 平成30年度まで	74,165				113,083
		平成31年度から 平成38年度まで	113,083				
同 上 (平成18年度融資分)	186,704	平成19年度から 平成30年度まで	49,096				137,608
		平成31年度から 平成39年度まで	137,608				
同 上 (平成19年度融資分)	184,203	平成20年度から 平成30年度まで	56,387				127,816
		平成31年度から 平成40年度まで	127,816				
同 上 (平成20年度融資分)	173,404	平成21年度から 平成30年度まで	57,824				115,580
		平成31年度から 平成41年度まで	115,580				
同 上 (平成21年度融資分)	168,677	平成22年度から 平成30年度まで	51,623				117,054
		平成31年度から 平成42年度まで	117,054				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成22年度融資分)	167,516	平成23年度から 平成30年度まで	22,679				144,837
		平成31年度から 平成43年度まで	144,837				
同 上 (平成23年度融資分)	167,928	平成24年度から 平成30年度まで	25,851				142,077
		平成31年度から 平成44年度まで	142,077				
同 上 (平成24年度融資分)	167,928	平成25年度から 平成30年度まで	35,763				132,165
		平成31年度から 平成45年度まで	132,165				
同 上 (平成25年度融資分)	167,928	平成26年度から 平成30年度まで	32,549				135,379
		平成31年度から 平成46年度まで	135,379				
同 上 (平成26年度融資分)	167,928	平成27年度から 平成30年度まで	12,077				155,851
		平成31年度から 平成47年度まで	155,851				
同 上 (平成27年度融資分)	167,928	平成28年度から 平成30年度まで	10,433				157,495
		平成31年度から 平成48年度まで	157,495				
同 上 (平成28年度融資分)	147,306	平成29年度から 平成30年度まで	13,467				133,839
		平成31年度から 平成49年度まで	133,839				

同上 (平成29年度融資分)	153,951	平成30年度	5,280				148,671
		平成31年度から 平成50年度まで	148,671				
同上 (平成30年度融資分)	122,855						122,855
		平成31年度から 平成51年度まで	122,855				
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成30年度融資分)	1,170						1,170
		平成31年度から 平成37年度まで	1,170				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成30年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
経営体育成総合融資制 度利子補助 (平成11年度融資分)	79,312	平成12年度から 平成30年度まで	1,213				78,099
		平成31年度から 平成37年度まで	78,099				
同上 (平成14年度融資分)	31,062	平成15年度から 平成30年度まで	1,766				29,296
		平成31年度から 平成40年度まで	29,296				
同上 (平成15年度融資分)	15,087	平成16年度から 平成30年度まで	1,621				13,466
		平成31年度から 平成41年度まで	13,466				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成16年度融資分)	22,104	平成17年度から 平成30年度まで	1,745				20,359
		平成31年度から 平成42年度まで	20,359				
同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成19年度から 平成30年度まで	953				21,151
		平成31年度から 平成44年度まで	21,151				
同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成20年度から 平成30年度まで	6,055				16,049
		平成31年度から 平成45年度まで	16,049				
同 上 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度から 平成30年度まで	9,979				43,624
		平成31年度から 平成46年度まで	43,624				
同 上 (平成21年度融資分)	53,063	平成22年度から 平成30年度まで	5,262				47,801
		平成31年度から 平成47年度まで	47,801				
埼玉県森林公社造林資金損失補償 (昭和60年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		平成31年度から 平成32年度まで	限度額に同じ。				



同 上 (昭和61年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和62年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成49年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和63年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成50年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成元年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成51年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成2年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成52年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成3年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成53年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成4年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成54年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成5年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成55年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成6年度借入分)	同 上						
		平成31年度から 平成56年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成7年度借入分)	同 上						
		平成31年度から 平成57年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上						
		平成31年度から 平成58年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上						
		平成31年度から 平成59年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上						
		平成31年度から 平成60年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上						
		平成31年度から 平成61年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度借入分)	同 上						
		平成31年度から 平成62年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (平成13年度借入分)	同上						
		平成31年度から 平成63年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成14年度借入分)	同上						
		平成31年度から 平成64年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、 森林整備活性化資金及び施業転換資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額						
		平成31年度から 平成65年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成16年度借入分)	同上						
		平成31年度から 平成67年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成17年度借入分)	同上						
		平成31年度から 平成68年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成18年度借入分)	同上						
		平成31年度から 平成69年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成19年度借入分)	同上						
		平成31年度から 平成70年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成20年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		平成31年度から平成71年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成21年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		平成31年度から平成72年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度借入分)	同 上						
		平成31年度から平成73年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度借入分)	同 上						
		平成31年度から平成74年度まで	限度額に同じ。				

同 上 (平成24年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成75年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成25年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成76年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成26年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成77年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成27年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成78年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成28年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成79年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成29年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成80年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成30年度借入分)	同	上						
			平成31年度から 平成81年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (平成25年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成31年度から 平成35年度まで	1,344,556				
同 上 (平成26年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成31年度から 平成36年度まで	1,344,556				
同 上 (平成27年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成31年度から 平成37年度まで	1,344,556				
同 上 (平成28年度取得分)	1,344,467						1,344,467
		平成31年度から 平成38年度まで	1,344,467				
同 上 (平成29年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成31年度から 平成39年度まで	1,344,556				
同 上 (平成30年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成31年度から 平成40年度まで	1,344,556				

埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成25年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度借入分)	同上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成27年度借入分)	同上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成28年度借入分)	同上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成29年度借入分)	同上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成30年度借入分)	同上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
平成15年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
平成16年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成16年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金融公庫資金のうち、最終弁済期が到来しても償還できない額						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				



平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成16年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
埼玉県道路公社借入金債務保証 (平成22年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度借入分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度借入分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度借入分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成26年度借入分)	同 上						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
社会資本整備総合交付金(改築)事業	2,560,000			1,239,750	955,000	諸収入 255,000	110,250
		平成31年度から 平成32年度まで	2,560,000				
社会資本整備総合交付金(街路)事業	1,300,000			605,605	356,000	分担金及び 負担金 99,099 諸収入 198,900	40,396
		平成31年度から 平成32年度まで	1,300,000				
埼玉県住宅供給公社借入金損失補償 (平成15年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が住宅建設事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度積立分譲住宅等建設資金損失補償 (平成14年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が積立分譲住宅等建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成31年度以降	限度額に同じ。				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成12年度建設分)	2,131,738	平成13年度から 平成30年度まで	1,290,352				841,386
		平成31年度から 平成36年度まで	841,386				

同 上 (平成13年度建設分)	375,201	平成14年度から 平成30年度まで	208,259				166,942
		平成31年度から 平成37年度まで	166,942				
同 上 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から 平成30年度まで	738,670				703,521
		平成31年度から 平成38年度まで	703,521				
同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から 平成30年度まで	135,257				168,789
		平成31年度から 平成39年度まで	168,789				
同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から 平成30年度まで	791,663				930,147
		平成31年度から 平成40年度まで	930,147				
同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から 平成30年度まで	1,290,380				1,773,482
		平成31年度から 平成41年度まで	1,773,482				
同 上 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から 平成30年度まで	1,064,476				1,557,821
		平成31年度から 平成42年度まで	1,557,821				
同 上 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 平成30年度まで	191,083				298,464
		平成31年度から 平成43年度まで	298,464				
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度から 平成30年度まで	324,334				749,897
		平成31年度から 平成44年度まで	749,897				

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成31年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成21年度建設分)	623,294	平成22年度から 平成30年度まで	179,616				443,678
		平成31年度から 平成45年度まで	443,678				
同 上 (平成22年度建設分)	695,848	平成23年度から 平成30年度まで	178,829				517,019
		平成31年度から 平成46年度まで	517,019				
同 上 (平成23年度建設分)	316,829	平成24年度から 平成30年度まで	75,940				240,889
		平成31年度から 平成47年度まで	240,889				
同 上 (平成24年度建設分)	398,316	平成25年度から 平成30年度まで	91,545				306,771
		平成31年度から 平成48年度まで	306,771				
同 上 (平成25年度建設分)	370,652	平成26年度から 平成30年度まで	70,869				299,783
		平成31年度から 平成49年度まで	299,783				
同 上 (平成26年度建設分)	397,693	平成27年度から 平成30年度まで	56,462				341,231
		平成31年度から 平成50年度まで	341,231				
同 上 (平成27年度建設分)	350,067	平成28年度から 平成30年度まで	34,686				315,381
		平成31年度から 平成51年度まで	315,381				

同 上 (平成28年度建設分)	185,872	平成29年度から 平成30年度まで	13,676				172,196
		平成31年度から 平成52年度まで	172,196				
同 上 (平成29年度建設分)	180,341	平成30年度	6,995				173,346
		平成31年度から 平成53年度まで	173,346				
同 上 (平成30年度建設分)	865,988						865,988
		平成31年度から 平成54年度まで	865,988				

## 地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区	分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
				平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1	普 通 債	1,807,107,456	1,769,872,191	102,693,000	132,038,154	1,740,527,037
	(1) 議 会			21,000		21,000
	(2) 総 務	117,999,611	116,533,763	7,403,000	7,527,978	116,408,785
	(3) 民 生	59,347,265	59,076,360	3,696,000	3,075,363	59,696,997
	(4) 衛 生	28,536,768	26,694,713	179,000	1,603,110	25,270,603
	(5) 労 働	650,771	592,691	4,000	52,479	544,212
	(6) 農 林	57,242,695	55,775,865	3,862,000	4,669,743	54,968,122
	(7) 商 工	39,398,614	38,228,107	460,000	1,208,460	37,479,647
	(8) 土 木	1,222,226,469	1,193,002,310	63,828,000	93,691,190	1,163,139,120
	(9) 公 営 住 宅	25,401,928	21,672,919		3,316,034	18,356,885
	(10) 警 察	56,187,522	59,391,467	6,835,000	3,990,438	62,236,029
	(11) 教 育	131,404,880	132,181,863	14,564,000	7,834,158	138,911,705
	(12) 諸 支 出 金	68,710,933	66,722,133	1,841,000	5,069,201	63,493,932

2	災 害 復 旧 債	1,168,626	1,054,372		110,547	943,825
(1)	農 林	40,074	27,882		8,164	19,718
(2)	土 木	1,085,552	989,382		97,082	892,300
(3)	そ の 他	43,000	37,108		5,301	31,807
3	そ の 他	2,015,662,427	2,058,027,893	113,292,000	100,639,654	2,070,680,239
(1)	減 税 補 填 債	76,382,332	70,379,068		5,896,904	64,482,164
(2)	臨 時 税 収 補 填 債	9,049,443	8,459,479		485,877	7,973,602
(3)	臨 時 財 政 対 策 債	1,684,397,701	1,736,146,795	112,500,000	79,824,945	1,768,821,850
(4)	減 収 補 填 債	125,594,853	128,638,420		5,773,000	122,865,420
(5)	退 職 手 当 債	93,371,289	92,744,102		3,372,512	89,371,590
(6)	そ の 他	26,866,809	21,660,029	792,000	5,286,416	17,165,613
	合 計	3,823,938,509	3,828,954,456	215,985,000	232,788,355	3,812,151,101